

第五次長野市総合計画 後期基本計画 令和6年度進捗状況

令和7年9月
長野市



目 次

1 アンケート指標の進捗状況	1
2 統計指標の進捗状況	9
3 個票	
分野1 行政経営の方針【行政経営分野】	17
政策1 市民が主役のまちづくりの推進	
施策1-1-1 市民とともにつくる市政の推進 [施策番号1]	
施策1-1-2 市民によるまちづくり活動への支援 [施策番号2]	
政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	
施策1-2-1 効果的で効率的な行財政運営の推進 [施策番号3]	
施策1-2-2 市民の満足が得られる市政の推進 [施策番号4]	
施策1-2-3 地方中核都市としての役割の遂行 [施策番号5]	
分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」【保健・福祉分野】	25
政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	
施策2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 [施策番号6]	
施策2-1-2 子どもの成長を育む支援環境の充実 [施策番号7]	
施策2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援 [施策番号8]	
政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成	
施策2-2-1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進 [施策番号9]	
施策2-2-2 地域包括ケアシステムの深化・推進 [施策番号10]	
政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	
施策2-3-1 障害者（児）福祉の充実 [施策番号11]	
施策2-3-2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現 [施策番号12]	
施策2-3-3 生活の安定と自立への支援 [施策番号13]	
政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進	
施策2-4-1 健康の保持・増進の支援 [施策番号14]	
施策2-4-2 保健衛生の充実 [施策番号15]	
施策2-4-3 地域医療体制の充実 [施策番号16]	
政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成	
施策2-5-1 人権尊重社会の実現 [施策番号17]	
施策2-5-2 男女共同参画社会の実現 [施策番号18]	
分野3 人と自然が共生するまち「ながの」【環境分野】	41
政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	
施策3-1-1 脱炭素社会の構築 [施策番号19]	
施策3-1-2 循環型社会の実現 [施策番号20]	
政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	
施策3-2-1 豊かな自然環境の保全 [施策番号21]	
施策3-2-2 良好で快適な環境の保全と創造 [施策番号22]	

分野 4	安全で安心して暮らせるまち「ながの」【防災・安全分野】	・ ・ ・ ・ ・	48
政策 1	災害に強いまちづくりの推進		
施策4-1-1	防災・減災対策の推進	〔施策番号23〕	
施策4-1-2	消防力の充実・強化及び火災予防	〔施策番号24〕	
政策 2	安心して暮らせる安全社会の構築		
施策4-2-1	交通安全対策の推進	〔施策番号25〕	
施策4-2-2	防犯対策の推進	〔施策番号26〕	
施策4-2-3	安全な消費生活の確保	〔施策番号27〕	
分野 5	豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」【教育・文化分野】	・ ・ ・ ・ ・	54
政策 1	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備		
施策5-1-1	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	〔施策番号28〕	
施策5-1-2	子どもに応じた支援の充実	〔施策番号29〕	
施策5-1-3	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	〔施策番号30〕	
政策 2	豊かな人生を送るための学習機会の提供		
施策5-2-1	生涯学習環境の充実	〔施策番号31〕	
施策5-2-2	学習成果を活かした地域づくりへの参加促進	〔施策番号32〕	
政策 3	魅力あふれる文化の創造と継承		
施策5-3-1	多彩な文化芸術の創造と活動支援	〔施策番号33〕	
施策5-3-2	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進	〔施策番号34〕	
政策 4	スポーツを軸としたまちづくりの推進		
施策5-4-1	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進	〔施策番号35〕	
施策5-4-2	スポーツを通じた交流拡大の推進	〔施策番号36〕	
政策 5	国際交流・多文化共生の推進		
施策5-5-1	国際交流活動の推進	〔施策番号37〕	
施策5-5-2	多文化共生の推進	〔施策番号38〕	
分野 6	産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】	・ ・ ・ ・ ・	68
政策 1	魅力を活かした観光の振興		
施策6-1-1	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進	〔施策番号39〕	
施策6-1-2	インバウンドの推進	〔施策番号40〕	
施策6-1-3	コンベンションの誘致推進	〔施策番号41〕	
政策 2	活力ある農林業の振興		
施策6-2-1	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	〔施策番号42〕	
施策6-2-2	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	〔施策番号43〕	
施策6-2-3	森林の保全と資源の活用促進	〔施策番号44〕	
政策 3	特色を活かした商工業の振興		
施策6-3-1	商工業の強化と環境整備の促進	〔施策番号45〕	
施策6-3-2	地域の特性が光る商工業の推進	〔施策番号46〕	
施策6-3-3	新たな活力につながる産業の創出	〔施策番号47〕	
政策 4	安定した就労の促進		
施策6-4-1	就労の促進と多様な働き方の支援	〔施策番号48〕	
施策6-4-2	勤労者福祉の推進	〔施策番号49〕	

分野 7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」【都市整備分野】	81
政策 1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	
施策 7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実〔施策番号 50〕	
施策 7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持〔施策番号 51〕	
施策 7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進〔施策番号 52〕	
施策 7-1-4 地域の特色を活かした景観の形成〔施策番号 53〕	
政策 2 拠点をつなぐネットワークの充実	
施策 7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築〔施策番号 54〕	
施策 7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備〔施策番号 55〕	
4 デジタル田園都市国家構想交付金の実施状況	89

アンケート指標の進捗状況

アンケート指標は、「目指す状態」の進捗度合を市民の主観に基づいて測る指標として設定しており、環境や体制に関する質問の結果（58 項目）及び市民（回答者自身）の実践状況に関する質問の結果（43 項目）の 2 種類があります。

目標は、現状値と比較して計画期間の平均値を 5 ポイント以上の上昇とする場合「↑」を、現状維持（5 ポイント未満までの上昇）とする場合「→」としております。

令和 3 年を基準年とし、その現状値と令和 6 年の実績値を比較して、上昇した指標を○、下降した指標を△として、下記のとおりまとめました。

分 野	指標数	上昇 ○	下降 △
分野1【行政経営分野】 行政経営の方針	8	0	8
分野2【保健・福祉分野】 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」	23	5	18
分野3【環境分野】 人と自然が共生するまち「ながの」	12	5	7
分野4【防災・安全分野】 安全で安心して暮らせるまち「ながの」	10	4	6
分野5【教育・文化分野】 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」	18	7	11
分野6【産業・経済分野】 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」	19	8	11
分野7【都市整備分野】 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」	11	4	7
合 計	101	33	68

※全 101 指標中 8 指標は重複あり

全 101 指標中、基準年より上昇した指標は 33 項目、下降した指標は 68 項目という結果です。

令和 6 年度は後期基本計画の中間年度で、重点的に取り組んできた「文化芸術・スポーツ振興」に係る指標については上昇傾向にあります。しかし、「公共交通」や「防犯」に係る指標については、長野駅前殺傷事件や、バス廃止路線の影響もあり、減少傾向にありました。

今後も目標達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

質問 分類	施策番号・施策名等	現状値			実績値					目標	R6
	指標名	基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
● ○	施策番号9（2-2-1） 高齢者の社会参加と生きがいがづくりの促進										
	高齢者がボランティアや学習活動など、社会と関わる活動をしやすい環境が整っている	R3	39.8	%	36.5	34.0	34.0			↗	△
	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号10（2-2-2） 地域包括ケアシステムの深化・推進										
	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	R3	42.9	%	42.3	38.8	36.8			↗	△
	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要な時には手助けしている	R3	54.7	%	52.5	55.7	53.4			↗	△
● ○	施策番号11（2-3-1） 障害者（児）福祉の充実										
	障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている	R3	22.8	%	24.3	22.4	22.6			↗	△
	障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようにしている	R3	64.5	%	64.6	63.9	64.3			↗	△
● ○	施策番号12（2-3-2） 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現										
	ご近所において、支え合い、助け合える人間関係が築かれている	R3	42.8	%	41.3	40.8	40.8			↗	△
	ご近所同士で交流をし、困った時にお互いに助け合える関係を築こうとしている	R3	57.6	%	59.6	58.4	58.1			↗	○
● ○	施策番号13（2-3-3） 生活の安定と自立への支援										
	生活に困った時に相談できる体制が整っている	R3	24.7	%	23.8	24.7	23.7			↗	△
	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号14（2-4-1） 健康の保持・増進の支援										
	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	R3	43.7	%	41.2	39.8	41.3			↗	△
	健康づくりに継続的に取り組んでいる	R3	62.9	%	63.8	62.7	63.0			↗	○
● ○	施策番号15（2-4-2） 保健衛生の充実										
	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	R3	18.4	%	18.0	16.9	18.2			↗	△
	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	R3	68.4	%	69.5	68.8	70.2			↗	○
● ○	施策番号16（2-4-3） 地域医療体制の充実										
	必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	R3	61.3	%	60.6	59.2	59.0			↗	△
	かかりつけ医がいる	R3	73.9	%	73.5	74.6	76.9			→	○
● ○	施策番号17（2-5-1） 人権尊重社会の実現										
	互いの個性や立場を尊重し合える地域である	R3	34.7	%	32.6	34.1	32.7			↗	△
	人権問題について理解を深めようとしている	R3	58.3	%	58.4	58.2	56.9			↗	△
● ○	施策番号18（2-5-2） 男女共同参画社会の実現										
	性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域である	R3	23.5	%	24.5	23.0	22.6			↗	△
	男女共同参画や女性活躍推進について理解を深めようとしている	R3	51.3	%	56.3	55.8	54.5			↗	○

質問 分類	施策番号・施策名等	現状値			実績値					目標	R6	
	指標名	基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況	
	分野3 環境分野											
	施策番号19（3-1-1） 脱炭素社会の構築											
●	身のまわりにおいて、太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	R3	22.9	%	22.5	22.6	22.0			↗	△	
●	日常生活において、災害における防災・減災対策や熱中症予防など、温暖化に伴う影響に備えた取組が行われている	R3	48.0	%	34.4	29.0	29.7			↗	△	
○	太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	R3	40.2	%	41.1	42.8	40.4			↗	○	
○	災害に対する備え（防災グッズ・ハザードマップの確認）や熱中症対策など、温暖化の影響への対応を心掛けた暮らしをしている	R3	76.0	%	60.1	59.1	60.2			↗	△	
	施策番号20（3-1-2） 循環型社会の実現											
●	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	R3	44.1	%	45.4	44.4	43.3			↗	△	
○	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	R3	85.2	%	88.2	86.1	86.7			→	○	
○	マイボトルを携帯したり、ストローやスプーンをもらわないなど使い捨てるプラスチックの削減に取り組んでいる	R3	76.0	%	77.5	75.5	76.9			↗	○	
○	ごみの分別を徹底している	R3	93.7	%	94.9	94.0	95.8			→	○	
	施策番号21（3-2-1） 豊かな自然環境の保全											
●	豊かな自然環境が保たれている	R3	70.4	%	71.6	70.9	69.9			→	△	
○	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	R3	51.7	%	52.5	52.1	48.9			↗	△	
	施策番号22（3-2-2） 良好な生活環境の保全											
●	空気や水がきれいで、まちも美しく保たれている	R3	71.8	%	73.3	74.4	74.0			→	○	
○	地域の環境美化活動など、良好な生活環境を保つための取組に参加している	R3	47.5	%	46.7	47.2	45.7			↗	△	
	分野4 防災・安全分野											
	施策番号23（4-1-1） 防災・減災対策の推進											
●	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	R3	34.2	%	35.6	30.4	32.9			↗	△	
○	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	R3	49.6	%	52.1	52.7	58.7			↗	○	
	施策番号24（4-1-2） 消防力の充実・強化及び火災予防											
●	消防や救急体制が十分に整っている	R3	60.4	%	63.1	61.0	62.4			↗	○	
○	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	R3	33.3	%	31.7	32.0	33.3			↗	△	
	施策番号25（4-2-1） 交通安全対策の推進											
●	交通マナーが良い地域である	R3	56.4	%	60.2	65.9	70.9			↗	○	
○	自転車の交通ルールやマナーを意識して生活している	R3	91.2	%	77.8	75.4	76.1			→	△	

質問 分類	施策番号・施策名等 指標名	現状値			実績値					目標	R6
		基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
● ○	施策番号26（４-２-２） 防犯対策の推進										
	犯罪被害に遭うことなく安心して生活できる地域である	R3	81.6	%	70.6	71.8	66.9			↗	△
	犯罪被害に遭わないように対策をしている	R3	87.2	%	65.9	67.1	66.4			↗	△
	施策番号27（４-２-３） 安全な消費生活の確保										
● ○	悪質商法や特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	R3	31.3	%	32.6	32.0	28.5			↗	△
	家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	R3	57.2	%	59.8	64.3	67.5			↗	○
	分野５ 教育・文化分野										
	施策番号28（５-１-１） 乳幼児期から高等教育までの教育の充実										
● ○	知（学力）・徳（豊かな心）・体（体力）を一体的に育成し、子どもがたくましく生きていくための教育が行われている	R3	43.2	%	41.6	39.2	38.3			↗	△
	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施策番号29（５-１-２） 子どもに応じた支援の充実										
	子ども一人ひとりが大切にされ、安心して学習に取り組める相談・支援体制が整っている	R3	42.7	%	43.7	40.4	39.4			↗	△
● ○	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	施策番号30（５-１-３） 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上										
	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている	R3	51.0	%	51.9	49.6	47.2			↗	△
	地域の子どものあいさつや声かけをしている	R3	62.3	%	60.9	63.2	59.4			↗	△
● ○	施策番号31（５-２-１） 生涯学習環境の充実										
	公民館などで、学びの機会が提供されている	R3	43.6	%	43.1	41.4	42.8			↗	△
	公民館などで提供されている学びの場に参加している	R3	22.0	%	20.5	21.7	21.7			↗	△
	施策番号32（５-２-２） 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進										
● ○	公民館などで、地域づくりに活かされる学びの機会が提供されている	R3	43.8	%	43.1	43.1	42.7			↗	△
	公民館などで学んだことを地域づくりに活かしている	R3	13.1	%	11.5	12.1	13.8			↗	○
	施策番号33（５-３-１） 多彩な文化芸術の創造と活動支援										
	音楽、美術、演劇など文化芸術に気軽に親しめる環境が整っている	R3	39.5	%	41.6	41.9	40.6			↗	○
● ○	音楽、美術、演劇などを観たり、聴いたり、行ったりして楽しんでいる	R3	31.7	%	36.1	41.7	39.8			↗	○
	施策番号34（５-３-２） 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進										
	地域の文化財が適切に保存・継承・活用されている	R3	52.2	%	54.4	51.6	52.2			↗	△
	地域の伝統的な行事に参加している	R3	31.3	%	28.9	34.4	34.6			↗	○

質問 分類	施策番号・施策名等	現状値			実績値					目標	R6
	指標名	基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
● ○	施策番号35（5-4-1）だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進										
	スポーツや運動を気軽にできる環境が整っている	R3	53.5	%	53.7	48.6	49.0			↗	△
	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号36（5-4-2）スポーツを通じた交流拡大の推進										
	プロスポーツや各種競技大会が盛んに行われている	R3	36.1	%	40.4	44.3	42.0			↗	○
	市内のスポーツ施設で、プロスポーツや各種競技大会を観戦している	R3	16.8	%	16.1	20.7	19.5			↗	○
● ○	施策番号37（5-5-1）国際交流活動の推進										
	国際交流が盛んに行われている	R3	12.3	%	14.2	17.4	15.3			↗	○
	国際交流イベントに参加している	R3	3.2	%	3.0	4.1	3.2			↗	△
● ○	施策番号38（5-5-2）多文化共生の推進										
	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	R3	29.4	%	31.0	30.4	29.3			↗	△
分野6 産業・経済分野											
● ○	施策番号39（6-1-1）豊富な観光資源等を活かした観光交流促進										
	長野市は、魅力的な観光都市である	R3	64.0	%	70.9	65.4	68.6			↗	○
	知人や友人などに地域の魅力を伝えている	R3	33.1	%	31.8	30.8	29.8			↗	△
● ○	施策番号40（6-1-2）インバウンドの推進										
	〔再掲：長野市は、魅力的な観光都市である〕	R3	64.0	%	70.9	65.4	69.0			↗	○
	困っている外国人観光客を見かけた時、なるべく手助けするよう心がけている	R3	33.0	%	33.7	36.5	35.0			↗	○
● ○	施策番号41（6-1-3）コンベンションの誘致推進										
	コンサートやスポーツ大会などのイベントの開催により、にぎわいが生まれてい	R3	34.4	%	43.6	43.6	41.8			↗	○
	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号42（6-2-1）多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進										
	高齢者や女性がいいきと農業に従事し、最近では若者が農業をする姿も見受けられる	R3	25.6	%	31.8	28.3	27.1			↗	○
	野菜や果物づくりなどを楽しんでいる	R3	42.4	%	42.2	40.3	39.8			↗	△
● ○	施策番号43（6-2-2）地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進										
	りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である	R3	92.0	%	91.7	90.3	91.2			→	△
	地元産の農作物を意識的に買うように心がけている	R3	84.0	%	80.4	78.8	79.4			→	△

質問 分類	施策番号・施策名等	現状値			実績値					目標	R6
	指標名	基準年	現状値	単位	R4	R5	R6	R7	R8		進捗状況
● ○	施策番号52（7-1-3） 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進										
	市内の道路、建物のバリアフリー化が進んでいる	R3	31.4	%	30.4	30.6	28.5			↗	△
	（設定なし）	R3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
● ○	施策番号53（7-1-4） 地域の特色を活かした景観の形成										
	景観やまちなみが美しい地域である	R3	59.6	%	62.4	57.3	59.0			→	△
	家のまわりの緑化や美化など、美しい景観づくりを心がけている	R3	71.9	%	71.7	71.0	69.6			→	△
● ○ ○	施策番号54（7-2-1） 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築										
	公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている	R3	34.1	%	30.9	23.4	25.3			↗	△
	通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している	R3	20.4	%	20.6	20.7	21.4			↗	○
	公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている	R3	48.7	%	48.5	49.7	49.2			↗	○
● ○ ○	施策番号55（7-2-2） 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備										
	〔再掲：公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている〕	R3	34.1	%	30.9	23.4	25.3			↗	△
	〔再掲：通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している〕	R3	20.4	%	20.6	20.7	21.4			↗	○
	〔再掲：公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている〕	R3	48.7	%	48.5	49.7	49.2			↗	○

統計指標の進捗状況

統計指標は、「目指す状態」の進捗度を統計に基づいて測る指標として設定しております。

目標達成に向けて、次の計算方法で進捗率を測定しました。

$$\text{進捗率} = \left(\frac{\text{実績値} - \text{基準値}}{\text{目標値} - \text{基準値}} \right) \times 100$$

令和6年度については、評価の基準を進捗率 60%として、以下のとおり評価しています。

評 価	評価内容
○	進捗率が 60%以上のもの
△	進捗率が 60%未満のもの
未評価	現時点で最新の指標値を得ることができないもの等

※ 指標が複数の場合は、全ての指標で 60%以上進捗しているかで評価(一部については、平均値で評価)

<評価結果>

分 野	○	△	未評価
分野1【行政経営分野】(8 指標)	3	3	2
分野2【保健・福祉分野】(17 指標)	5	11	1
分野3【環境分野】(7 指標)	5	2	0
分野4【防災・安全分野】(9 指標)	5	4	0
分野5【教育・文化分野】(15 指標)	3	11	1
分野6【産業・経済分野】(17 指標)	7	8	2
分野7【都市整備分野】(8 指標)	4	2	2
合 計 (81 指標)	32	41	8

※全 81 指標中 5 指標は重複あり

全 81 指標のうち、現状 32 指標が目標値に対して 60%以上進捗しており、41 指標が 60%未満の進捗状況となりました。

また、8 指標については、最新の指標値を得ることができないため、未評価としております。

統計指標につきましても、目標達成に向けて、引き続き取り組んでまいります。

統計指標一覧

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値		R6
指標名	基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
分野1 行政・経営分野												
施策番号1(1-1-1) 市民とともにつくる市政の推進												
審議会等の公募委員の応募倍率	R2	0.8	倍	0.9	0.9	0.9			1.0	倍	令和2年度の現状値を基に、応募者数が公募人数を上回ることを目指して設定	▲
パブリックコメント1件당りに寄せられた意見数	R2	63.9	件	44.8	29.7	30.8			70.0	件	直近5年間の平均意見数(60件)の約2割増を目標に設定	▲
施策番号2(1-1-2) 市民によるまちづくり活動への支援												
地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数 [再掲:2-3-2]	R2	32	地区	32	32	32			32	地区	全地区での実施を見込み設定	○
施策番号3(1-2-1) 効果的で効率的な行財政運営の推進												
実質公債費比率	R2	3.6	%	4.9	5.2	R7.10予定			18.0	% 未満	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による早期健全化基準(イエローライン)25%及び本市の財政推計等を考慮し設定	未
将来負担比率	R2	42.8	%	27.7	20.6	R7.10予定			150.0	% 未満	地方公共団体の財政の健全化に関する法律による早期健全化基準(イエローライン)350%及び本市の財政推計等を考慮し設定	未
施策番号4(1-2-2) 市民の満足が得られる市政の推進												
電子申請の利用件数	R2	9,083	件	59,828	49,580	68,554			16,091	件	現在策定中の第五次長野市高度情報化基本計画(R4スタート)の目標値をもとに設定	○
電子申請の登録手続件数	R2	162	件	678	687	960.0			287	件	第五次長野市高度情報化基本計画と同じ	○
施策番号5(1-2-3) 地方中核都市としての役割の遂行												
長野地域の定住人口	R2	528,488	人	526,405	522,275	517,575			513,000	人	第二期長野地域スクラムビジョンにおいて2040年に476,000人以上を維持することを目標に掲げているため、2040年から逆算して算出し設定	▲
分野2 保険・福祉分野												
施策番号6(2-1-1) 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援												
合計特殊出生率(年)	R2	1.41		1.41	1.30	R7.10月頃算出予定			1.65		2035年の県民希望出生率1.84を目標して設定	未
子育てが「楽しい」と感じる保護者の割合	R2	就学前児童88.0 小学生児童90.9	%	就学前児童90.6 小学生児童未実施	就学前児童94.3 小学生児童90.7	就学前児童90.8 小学生児童95.47			就学前児童91.0 小学生児童94.0	%	・就学前児童子ども・子育て支援事業計画の目標値と同じ ・小学生児童同上計画の目標値86.0%を超えているため、就学前児童の目標値までと同様に3ポイント上昇を目標に設定	▲
施策番号7(2-1-2) 子どもの成長を育む環境の充実												
保育所の福祉サービス第三者評価受審率	R2	43.4	%	41.1	40.0	40.0			65.0	%	子ども・子育て支援事業計画を踏まえ設定	▲
家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	R2	89.3	%	88.2	88.9	87.5			90.0	%	現状値の「日頃読み聞かせをしている」状況にない人のうち、4分の1以上が肯定的な状況に変わることを目指して設定。数値は計画期間の実績の平均で算定	▲
施策番号8(2-1-3) 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援												
高等職業訓練促進給付金事業による就業率		100 (10人/10人)	%	100 (8人/8人)	100 (8人/8人)	100 (5人/5人)			100.0	%	(職業訓練を支援することで就業につなげ、ひとり親家庭の自立を促進する必要があるため。)平成28年度～令和2年度の傾向を参考に設定	○
施策番号9(2-2-1) 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進												
社会参加している60歳以上の市民の割合	R2	81.4	%	79.6	81.0	82.5			84.4	%	令和2年9月末日の要支援・要介護認定を受けていない60歳以上の市民の割合を基に算定	▲
施策番号10(2-2-2) 地域包括ケアシステムの深化・推進												
要介護状態ではない高齢者の割合	R2	86.8	%	86.8	87.1	86.9			87.1	%	平成27年度以降横ばい介護予防の効果により年0.05%の上昇を見込んで設定	▲

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R6
指標名		基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
施策番号11(2-3-1) 障害者(児)福祉の充実													
一般企業の障害者雇用率(年)		R2	2.28	%	2.39	2.47	2.56			2.53	%	平成27年度～令和2年度までの増加度を参考に設定	○
施策番号12(2-3-2) 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現													
地区地域福祉活動計画等に基づき地域福祉活動に取り組んでいる地区数		R2	32	地区	32	32	32			32	地区	全地区での実施を見込み設定	○
施策番号13(2-3-3) 生活の安定と自立への支援													
「まいさば長野市」の支援により就労した人の割合		R2	67.0	%	50.9	55.9	42.4			62.1	%	H27年度から事業開始。中核市の就労率は、H28年度以降：58%、62%、47%、47%と推移。下降傾向のため、過去最大値の62%を目標に設定	△
施策番号14(2-4-1) 健康の保持・増進の支援													
健康寿命(年)		R2	男81.1 女84.8	年	(R3) 男81.4 女85.0	(R4) 男81.5 女85.5	(R5) 男82.1 女85.4			平均自立 期間の延伸		国の「健康寿命の在り方に関する有識者研究会報告書」を参考に設定	○
75歳未満のがん死亡率		R2	60.0	—	(R3) 60.8	(R4) 58.0	(R5) 67.0			減少傾向		健康日本21(第二次)中間評価の変更後目標値をもとに設定	△
メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合		R2	男50.1 女17.4	%	(R3) 男51.0 女17.3	(R4) 男50.3 女16.8	(R5) 男50.2 女16.8			男33.0 女11.7	% 以下	健康日本21(第二次)目標、現状より25%減少を参考に設定	△
施策番号15(2-4-2) 保健衛生の充実													
自殺率(年)		R2	15.2	—	16.7	16.3	16.1			12.9	以下	H28自殺総合対策大綱の国の目標値設定に準じ設定	△
施策番号16(2-4-3) 地域医療体制の充実													
健康寿命(年) [再掲: 施策番号14]		R2	男81.1 女84.8	年	(R3) 男81.4 女85.0	(R4) 男81.5 女85.5	(R5) 男82.1 女85.4			平均自立 期間の延伸		国の「健康寿命の在り方に関する有識者研究会報告書」を参考に設定	○
施策番号17(2-5-1) 人権尊重社会の実現													
人権教育・啓発研修会参加者の満足度		R元	83.3	%	83.1	90.0	87.4			92.0	%	前期基本計画の目標値と同じ	△
施策番号18(2-5-2) 男女共同参画社会の実現													
地域の方針決定の場への女性の参画度		R2	17.5	%	15.8	16.6	17.5			30.0	%	第四次長野市男女共同参画基本計画評価指標「地域の方針決定の場への女性の参画度」と同じ	△
分野3 環境分野													
施策番号19(3-1-1) 脱炭素社会の構築													
温室効果ガス排出量		H30	5,476	kg-CO ₂ 以下	(R元) 5,139	(R2) 4,850	(R3)4,957			4,251	kg-CO ₂ 以下	長野市環境基本計画と同じ 平成17年度比24%減を目指し設定	○
再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)		R2	56.4	%	(R3) 57.9	(R4) 62.5	(R5)63.9			70.0	%	長野市環境基本計画と同じ 固定価格買取制度の動向、公共施設等への導入状況、市の導入促進施策を踏まえ設定	○
バイオマス発電量		R2	65,821	MWh	63,782	62,614	51,199			84,500	MWh	長野市環境基本計画と同じ バイオマス資源の有効活用、市のバイオマスエネルギーの利用促進施策を踏まえ設定	△
施策番号20(3-1-2) 循環型社会の実現													
事業所からのごみ排出量		R2	40,898	t	38,986	37,886	38,719			40,004	t 以下	長野市一般廃棄物処理基本計画に基づき設定	○
ごみ総排出量		R2	926	g	891	854	849			881	g 以下	長野市一般廃棄物処理基本計画に基づき設定	○
施策番号21(3-2-1) 豊かな自然環境の保全													
環境学習会参加者数		R2	2,638	人	3,094	2,145	3,912			5,500	人	過去5年間(H28～R2)の平均値から設定	△
施策番号22(3-2-2) 良好な生活環境の保全													
ポイ捨て等ごみ回収量		R2	470	g	322	346	331			300	g 以下	過去5年間(H28～R2)の平均値から設定	○

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値		R6
指標名	基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
分野4 防災・安全分野												
施策番号23(4-1-1) 防災・減災対策の推進												
地域防災マップ作成率	R2	77.8	%	80.9	81.5	83.9			85	%	平成28年度～令和2年度までの増加度を踏まえて設定	○
防災訓練実施率	R2	55	%	70.9	77.4	85.8			100	%	指標の性格上100%に設定	○
施策番号24(4-1-2) 消防力の充実・強化及び火災予防												
出火率(年)	R2	2.5	件	2.4	3.5	2.6			3.0	件以下	過去10年の出火率の平均値を下回るように設定	○
施策番号25(4-2-1) 交通安全対策の推進												
交通事故件数(年)	R2	992	件	976	965	969			940	件以下	第11次長野県交通安全計画で重傷者の目標値を令和2年基準で約5%減に設定していることから、本市の件数も約5%減を目標に設定	△
自転車事故件数(年)	R2	224	件	203	189	176			200	件以下	過去の自転車事故平均値が、交通事故全体の約22%であることを踏まえ設定	○
施策番号26(4-2-2) 防犯対策の推進												
刑法犯認知件数(年)	R2	1,277	件	1,343	1,677	1,385			1,200	件未満	令和2年度の特異性に鑑み、県警でも数値目標設定を「現状以下」としていることを参考に設定	△
窃盗犯認知件数(年)	R2	936	件	1,061	1,274	1,036			880	件未満	刑法犯認知件数うち、窃盗の構成率が約73%であることを踏まえ設定	△
施策番号27(4-2-3) 安全な消費生活の確保												
通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数	R2	59	件	42	37	13			50	件以下	第1次長野市消費者施策推進計画の数値を設定 [高度情報化(デジタル化)などの技術革新が進展する中で、通信販売(インターネット等)の被害認知件数が増加すると予想されるが、達成できなかった第1次数値を設定]	○
特殊詐欺認知件数(年)	R2	29	件	34	65	55			20	件以下	第2次長野県消費生活基本計画に掲げられている特殊詐欺被害認知件数90件以下に関する目標と第2次長野市消費者施策推進計画の特殊詐欺認知件数に関する目標を参考に設定	△

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R6
指標名		基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
分野5 教育・文化分野													
施策番号28(5-1-1) 乳幼児期から高等教育までの教育の充実													
全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率	R元	小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 算数100.3	全国比	小学生 国語102.1 算数98.1 中学生 国語100.0 算数99.2	小学生 国語99.7 算数99.2 中学生 国語98.8 算数98.0	小学生 国語100.4 算数99.4 中学生 国語99.8 数学97.1			小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 数学100.3	-	R元を基準値とし、同値以上に設定 (令和元年度からA問題、B問題の区分がなくなり、一体化された調査問題に変更されたため)	△	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	R元	小学生 男子6 女子5 中学生 男子6 女子4	全国比	小学校 男子5 女子5 中学校 男子6 女子5	小学校 男子5 女子3 中学校 男子7 女子6	小学校 男子6 女子3 中学校 男子5 女子4			小学生 男子 6 女子 5 中学生 男子 6 女子 4	種目	R元を基準値とし、同値以上に設定	△	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動やスポーツに対する質問項目	R元	運動好き 小学生 男子100.3 女子95.6 中学生 男子96.8 女子90.7 運動時間 小学生 男子102.3 女子101.4 中学生 男子102.2 女子97.2	全国比	運動好き 小学生 男子101.2 女子103 中学生 男子100.2 女子98 運動時間 小学生 男子99.1 女子94.3 中学生 男子98.3 女子96.1	運動好き 小学生 男子102 女子102 中学生 男子100.2 女子99 運動時間 小学生 男子101.3 女子97 中学生 男子97 女子93	運動好き 小学生 男子102 女子102 中学生 男子99.8 女子97.1 運動時間 小学生 男子100.0 女子95.6 中学生 男子98.2 女子95.0			運動好き 小学生 男子100.3 女子100 中学生 男子100 女子100 運動時間 小学生 男子102.3 女子101.4 中学生 男子102.2 女子100		R元を基準値とし、全国比が100を超えている場合は同値以上、全国比100を超えていない場合は100を目標に設定	△	
施策番号29(5-1-2) 子どもに応じた支援の充実													
新規不登校児童生徒の在籍率	R3	小学校 0.61 中学校 1.89	-	小学校1.02 中学校2.87	小学校1.89 中学校3.72	小学校 1.58 中学校 2.16			前年度の 数値以下		不登校の未然防止・早期対応への取り組みについて、前年度より充実させていくため、前年度以下の数値を目標に設定	○	
施策番号30(5-1-3) 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上													
地域や社会をよくするために何をすべきか考える児童生徒の割合	R元	小学生 105.1 中学生 107.9	-	小学生 110.5 中学生 107.4	小学生 105.7 中学生 104.7	小学生 103.8 中学生 103.3			小学生 101.2 中学生 100.4		全項目平均を上回っていることから、過去5年間(調査のなかったH28を除く)の平均値をもとに設定	○	
住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	R元	小学生 128.1 中学生 120.0	-	小学生 147.4 中学生 122.8	小学生 141.3 中学生 112.4	調査項目 になし			小学生 131.0 中学生 117.3		全項目平均を上回っていることから、過去5年間の平均値をもとに設定	未	
施策番号31(5-2-1) 生涯学習環境の充実													
若い世代を中心に構成される団体が市立公民館・市交流センターを利用した割合	R2	7.8	%	8.9	8.2	8.9			11.0	%	R2は新型コロナウイルス感染症による影響により公民館・交流センターの利用者が少なかったため、H27～R1までの平均値をもとに設定	△	
施策番号32(5-2-2) 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進													
市立公民館・市交流センターの「地域の学び」講座実施回数	R2	113	回	85	152	119			145.0	回	令和2年度の実績値(1館平均約4回)から1回の向上を見込み設定(5回×29館)	△	
施策番号33(5-3-1) 多彩な文化芸術の創造と活動支援													
市有ホール施設の利用者数	R2	149,200	人	291,638	356,562	359,605			458,000	人	基準値である令和2年度は新型コロナの影響で大幅に利用者が減少したため、令和元年度を基準とし、各ホールごとに今後の運営目標にしたがって設定	○	

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R6
指標名	基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況	
施策番号34(5-3-2) 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進													
文化財保護活動参加者数	R2	5,255	人	2,614	2,246	2,363			6,400	人	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により激減しているため、令和元年度の現状値の50人増を見込み設定	△	
施策番号35(5-4-1) だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進													
スポーツ実施率	R2	59.9	%	60.7	63.8	58.8			65.0	%	国のスポーツ基本計画と同じ令和2年度の現状値の5ポイント増を見込み設定	△	
施策番号36(5-4-2) スポーツを通じた交流拡大の推進													
地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム入場者数	R2	79,408	人	112,473	155,712	213,626			366,000	人	第三次長野市スポーツ推進計画と同じ各チームの掲げる令和8年度の目標値をもとに設定	△	
施策番号37(5-5-1) 国際交流活動の推進													
国際交流事業件数	R2	2	件	5	8	7			13	件	前期基本計画の目標について、新型コロナの影響もあり達成が困難な見込み。後期基本計画の目標として継承し設定	△	
施策番号38(5-5-2) 多文化共生の推進													
国際交流コーナーの利用者数	R2	5,582	人	6,663	8,517	6,454			9,800	人	新型コロナの影響を受ける前の水準に設定	△	
SNSのフォロワー数	R2	866	人	—	31	330			1,000	人	令和2年度の現状値の134人増を見込み設定	△	

分野6 産業・経済分野

施策番号39(6-1-1) 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進												
市内観光宿泊者数(年)	R2	103.1	万人泊	258.5	192.7	R7.10予定			160.1	万人泊	令和6年度にコロナ前の水準に戻し、2%増を見込み設定	未
観光消費額	R2	12,497	円	17,467	17,730	24,580			12,591	円	平成29年度から令和元年度までの平均値の5%増を見込み設定	○
観光入込客数	R2	448.5	万人	1,334.5	917.8	957.7			1,092	万人	令和6年度にコロナ前の水準に戻し、2%増を見込み設定	○
施策番号40(6-1-2) インバウンドの推進												
市内外国人宿泊者数(年)	R2	24,344	人泊	28,911	192,815	R7.12予定			105,671	人泊	長野市観光振興計画の目標値と同じ	未
施策番号41(6-1-3) コンベンションの誘致推進												
コンベンションの参加者数	R2	10,220	人	65,867	77,468	78,180			120,000	人	長野市観光振興計画の目標値と同じ	○
施策番号42(6-2-1) 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進												
地域の中心経営体数	R2	629	経営体	763	871	977			671	経営体	過去5年間の認定新規就農者の単年平均を参考に設定	○
農地の利用権設定面積	R2	752.7	ha	862.9	904.4	980.0			993	ha	過去4年間の平均増加面積を参考に設定	○

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R6
指標名	基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠		進捗状況
施策番号43(6-2-2) 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進													
果樹の新品種・新技術による栽培面積	R2	120.5	ha	176.8	154.7	168.9			180.5	ha	過去5年間の平均増加面積を参考に設定		○
市の農業生産額	R2	192.6	億円	191.9	395.1	608.2			1,020	億円	過去5年間の生産額の最高額を参考に設定		△
施策番号44(6-2-3) 森林の保全と資源の活用促進													
搬出間伐による木材生産量	R2	9,773	m ³	10,409	6,372	7,402			15,000	m ³	長野市森林経営管理計画の目標値をもとに設定		△
施策番号45(6-3-1) 商工業の強化と環境の整備													
長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額	R2	132,759	円	132,759	144,380	139,458			160,000	円	新型コロナウイルス感染症の影響や今後の大型商業施設等の動向から、過去5年間で最も高い水準(令和元年度)を目指す。		△
製造品出荷額等(年)	R2	5,938	億円	(R3) 5,775	6,121	6,456			6,802	億円	過去の実績を踏まえ、年間144億円の増加を見込む。		△
施策番号46(6-3-2) 地域の特性が光る商工業の推進													
長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額 [再掲: 施策番号45]	R2	132,759	円	132,759	144,380	139,458			160,000	円	新型コロナウイルス感染症の影響や今後の大型商業施設等の動向から、過去5年間で最も高い水準(令和元年度)を目指す。		△
製造品出荷額等(年) [再掲: 施策番号45]	R2	5,938	億円	(R3) 5,775	6,121	6,456			6,802	億円	過去の実績を踏まえ、年間144億円の増加を見込む。		△
施策番号47(6-3-3) 新たな活力につながる産業の創出													
大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数	R2	45	件	51	56	59			62	件	過去の実績を踏まえ、年間3件の増加を見込む。		○
施策番号48(6-4-1) 就労の促進と多様な働き方の支援													
推計就業者数	R2	207,648	人	206,701	207,222	207,471			210,000	人	過去の実績を踏まえ、過去5年間で最も高い水準(令和元年度)の維持を目指す。		△
施策番号49(6-4-2) 勤労者福祉の推進													
長野市勤労者共済会への加入者割合	R2	11.2	%	11.2	11.0	11.1			11.3	%	近隣地域の加入者割合、社会経済状況等を踏まえ、令和3年度の水準の維持を目指す。		△
分野7 都市整備分野													
施策番号50(7-1-1) 地域の特性に応じた都市機能の充実													
人口密度	R2	50.6	人/ha	50.2	49.9	49.5			50.1	人/ha	長野市立地適正化計画の目標値と同じ		△
人口割合	R2	75.8	%	76.4	76.6	76.7			76.0	%	長野市立地適正化計画の目標値と同じ		○
施策番号51(7-1-2) 暮らしを支える生活機能の維持													
上水道管路の耐震化率	R2	15.2	%	16.2	16.4	17			17.7	%	長野市水道施設整備計画と同じ		○

施策番号・施策名等		基準値			実績値					目標値			R6
指標名		基準年	基準値	単位	R4	R5	R6	R7	R8	R8	単位	目標値の設定根拠	進捗状況
施策番号52(7-1-3) 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進													
道路施設における歩行空間の整備	R2	296.8	km		297.7	298.0	302.8			303.0	km	年間平均1kmの増加を見込み設定	△
		89.8	km		90.2	90.9	90.9			93.0	km	年間平均0.5kmの増加を見込み設定	
		391	箇所		403	404	411			420	箇所	年間平均5箇所の増加を見込み設定	
施策番号53(7-1-4) 地域の特色を活かした景観の形成													
道路美装化延長	R2	8.62	km		9.00	9.15	9.22			9.00	km	善光寺・戸隠周辺地区街なみ環境整備事業、松代地区街なみ環境整備事業と同じ	○
施策番号54(7-2-1) 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築													
公共交通利用回数	R2	100.7	回/人		115.5	120.9	R7.8予定			137	回/人	令和元年度の公共交通機関利用者数の維持を目標に設定	未
施策番号55(7-2-2) 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備													
公共交通利用回数 [再掲: 施策番号54]	R2	100.7	回/人		115.5	120.9	R7.8予定			137	回/人	令和元年度の公共交通機関利用者数の維持を目標に設定	未
自転車通行空間の延長	R2	11.40	km		17.70	24.70	26.00			32.80	km	長野市自転車活用推進計画の目標値から令和3年度時点での修正値を目標に設定	○
分野横断テーマ① 誰もが活き生きと安心して暮らし続けられる「まち」の実現 <住みやすい地域づくり>													
分野横断テーマ①に関連する施策のアンケート指標の達成度	-	-	-		-	-	-	-	-	85	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ①に関連する施策の統計指標の達成度	-	-	-		-	-	-	-	-	67	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ② 「ひと」が集い、つながり、育つ、ふるさと“ながの”の実現 <移住・定住・交流の促進><少子化対策・子育て支援>													
分野横断テーマ②に関連する施策のアンケート指標の達成度	-	-	-		-	-	-	-	-	51	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ②に関連する施策の統計指標の達成度	-	-	-		-	-	-	-	-	43	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ③ 魅力ある「しごと」による担い手の確保と潤う地域の実現 <しごとの創出と確保>													
分野横断テーマ③に関連する施策のアンケート指標の達成度	-	-	-		-	-	-	-	-	30	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
分野横断テーマ③に関連する施策の統計指標の達成度	-	-	-		-	-	-	-	-	25	指標	全指標項目が目標を達成することを見込み設定	-
計画推進重点テーマ3 「活力あるまちづくり」～定住人口の増加に向けて～													
合計特殊出生率(年)	R2	1.41			1.41	1.30	R7.10予定			1.65		2035年の県民希望出生率1.84を目指して設定	-
社会増減	R3	-416	人		-453	-457	-40			移動均衡	年	2025年の移動均衡を目指して設定	-

分野1 行政経営の方針（行政経営分野）

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進 …施策番号 1

施策2 市民によるまちづくり活動への支援 …施策番号 2

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進 …施策番号 3

施策2 市民の満足が得られる市政の推進 …施策番号 4

施策3 地方中核都市としての役割の遂行 …施策番号 5

1 施策の概要

施策番号	1 (1-1-1)	分野横断 テーマ① まち	
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	広報広聴課
施策	市民とともにつくる市政の推進		
施策の 目指す状態	市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市民の声が市政に反映されている	%	(R3) 18.8	19.5	17.2	17.4		↑
	R 6 年度実績値の理由	令和5年度と比べ、0.2ポイント増加した。肯定的評価は「18～19歳」が約29%で最も多く、次いで「70歳以上」となっている。前年度との比較においては、最も増加した年代は「18～19歳」で10.9%増、最も減少した年代は「60～64歳」で6.1%減となっている。							
	回答者自身の実践状況①	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	%	(R3) 10.1	9.1	9.2	9.3		↑
	R 6 年度実績値の理由	令和5年度と比べ、0.1ポイント増加した。肯定的評価は「18～19歳」が約16%で最も多く、次いで「65～69歳」「70歳以上」となっている。前年度との比較においては、最も増加した年代は「18～19歳」で7.1%増となっている。							
統計指標	審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率（直近2年間の平均）	倍	(R2) 0.8	0.9	0.9	0.9		1.0
	R 6 年度実績値の理由	総務課	令和6年度は0.90倍となった。審議会等により応募数の多寡がある。						
	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数	パブリックコメント1件当たりに寄せられた意見数（直近5年間の平均）	件	(R2) 63.9	33.3	29.7	30.8		70.0
	R 6 年度実績値の理由	広報広聴課	令和6年度は9件の政策案件に対して177件の意見が寄せられた。子ども・子育て支援事業計画や手話言語条例には多くの意見が寄せられたが、盛土規制法や食品衛生監視指導など、専門的な個別計画への意見は少数であった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」等の各種市民会議では、地区独自の実情や課題等について意見交換を行った。「ながの未来トーク」では新しい試みとして視察形式を取り入れた。「ようこそ市長室へ」は計14回開催し、市政への市民参加の場、市民の皆さんと市との対話の場としての役割を果たした。さらに、若者の意見を取り入れるため、市立長野中学校と「ふらっとり」において「みどりの移動市長室」を開催し、提案発表やトークセッションを行った。 ・広報紙は、手に取って読んでもらえる紙面を目指して、訴求力のある表紙とし、写真や人物へのインタビューを取り入れた特集ページを増やすなど、工夫を図った。ホームページは、全面リニューアル後も、市民意見等を参考に随時改善を図った。また、小学生にも市政に興味・関心を持ってもらえるよう、広報ながの子ども版「広報ながのキッズ」を作成し、キッズページへの掲載を開始した。 ・都市ブランドデザインを活用して都市ブランドの浸透・定着に向けた広報展開を進めた。さらに、ホームページとSNSの連携により、情報発信の強化を図るとともに、アンケート機能などSNSの特長を活かした情報発信を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・「ながの未来トーク」及び「ようこそ市長室へ」は、住民自治協議会の選択事務から除外されたため、開催しない地区がある。また、若者や女性の参加が少ないことが課題である。 ・タイムリーに分かりやすく市政情報を提供するため、研修会などによる各課担当者のスキルアップを図るとともに、メディアの特性を生かした情報発信を工夫していく必要がある。	・市民の誰もが意見を述べられる環境を整えるとともに、情報弱者や若い世代にも市政情報が届くよう、あらゆる媒体を活用して適宜適切な情報発信を行う。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・「ながの未来トーク」や「ようこそ市長室へ」は、市長と地区との接点の場として、視察形式等を取り入れ、あらゆる世代が参画できるよう工夫する。「みどりの移動市長室」を活用し、学生等若い世代からの意見や提案を聴く機会の確保に努める。 ・情報発信媒体が多様化する中、市民は、必要とする情報を得るために、自分に合った媒体を選択する時代にきている。市政情報については、広報紙やホームページでの情報発信を基本としつつ、時代のニーズに合わせ、特に若い世代の目に触れ、市政に興味・関心を持ってもらえるよう、市政テレビからSNSへの転換を図り、YouTubeなどを活用した情報発信を強化していく。	

1 施策の概要

施策番号	2 (1-1-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	行政経営分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	地域活動支援課
施策	市民によるまちづくり活動への支援		
施策の 目指す状態	行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連		社会							環境					経済				全体
		貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
		1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
主要な目的に該当するゴール								○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	%	(R3) 37.5	36.0	32.2	35.3		↑
	R6年度実績値の理由	市民公益団体の活動に対する重要性の認識が一部の市民に留まっている。							
	回答者自身の実践状況①	まちづくりに関わるボランティア活動（住民自治協議会や区なども含む）に参加している	%	(R3) 24.9	22.1	21.9	20.8		↑
統計指標	R6年度実績値の理由	地縁活動やボランティア活動への参加が一部の市民に限られている。							
	地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	地区まちづくり計画または地区地域福祉活動計画に基づく活動に取り組んでいる地区数	地区	(R2) 32	32	32	32		32
	R6年度実績値の理由	福祉政策課	各地区において地区地域福祉活動計画等の評価に取り組んでいる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R6年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・自主性・自立性を尊重した公益活動を推進するため、住民自治協議会など市民公益につながる活動に対し、人的・財政的支援を行った。 ・市民協働サポートセンターが地縁組織を含むNPOやボランティアなど、市民公益団体の活動等を支援するとともに、市民や団体同士の協働の場をコーディネートした。 ・市民がまちづくりの重要性を認識する機会を増やすため、市民協働サポートセンターのホームページをリニューアルする等、SNSによる情報発信に力を入れた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
少子高齢化が進む中、市民生活も多様化し、今後ますます、互助共助や協働によるまちづくり活動の必要性が求められてくることから、多角的な支援により、自主性・自立性を尊重した活動を広げていく必要がある。	市民が快適に暮らし、活動しやすく持続可能なまちづくりを推進するため、市民による自主的な活動を一層支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
自主性・自立性を尊重した活動を広げていくため、市民公益につながる活動の財政的支援を継続して行う。また、市民協働サポートセンターが市民公益団体の支援の核となり、新たな活動団体の育成等を行うことにより、市民や団体同士の協働の輪を広げながら、その活動のコーディネートを充実していく必要がある。	

1 施策の概要

施策番号	3 (1-2-1)			分野横断 テーマ① まち	
分野	行政経営分野			担当部局	総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立			担当課	総務課、文書情報管理課、職員研修所、 情報システム課、公共施設マネジメント推 進課、管財課
施策	効果的で効率的な行財政運営の推進				
施策の 目指す状態	安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。				

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困をなくそう	2 飢餓をゼロに	3 良好な健康とウェルビーイング	4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等をすすめる	10 人や国の不平等をなくそう	16 平和と公正	6 安全な水と衛生	7 再生可能エネルギー	13 気候変動に具体的な対策を	14 海洋資源を豊かに	15 陸の豊かさを守る	8 持続可能な成長を	9 産業とイノベーションに励む	11 持続可能な都市を創る	12 持続可能な消費と生産	17 パートナーシップで目標を達成しよう
																	
主要な目的に該当するゴール							○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	(R3) 20.5	21.2	18.5	19.7		↑
	R 6 年度実績値の理由	否定的意見が0.6ポイント減少したことに加え、肯定的意見が1.2ポイント上昇した。地域資源・民間活力の活用を指摘する意見や具体的な目に見える結果を望む意見などが寄せられている。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由								
統計指標	実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	%	(R2) 3.6	4.9	5.2			18%未満
	R 6 年度実績値の理由	財政課	※令和 6 年度確定値は、令和 7 年10月を予定						
	将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	%	(R2) 42.8	27.7	20.6			150%未満
	R 6 年度実績値の理由	財政課	※令和 6 年度確定値は、令和 7 年10月を予定						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	① 組織改編に伴い増員となる職員の執務スペースを生み出すため、本庁舎内の既存のキャビネットを整理し確保した。
	② 市民への説明責任、事務事業の見直し、職員の意識改革のため行政評価を継続して実施した。
	③ RPA（自動入力システム）の利用拡大を図る中、マイナンバーカードの交付状況及び介護認定調査票の入手状況の入力作業を自動化した。
	④ あいさつ文の作成や会議録の要約、誤字脱字のチェックなどに利用できる生成 A I サービスを導入した。
	⑤ 公共施設マネジメント推進に向けた中長期的な方向性を定める「公共施設等総合管理計画」や「個別施設計画」に基づき、施設の長寿命化改修や保全などに取り組んだ。
	⑥ 今後増加を見込む公共施設の更新・改修等に備えるため、公共施設等総合管理基金の積立を行った。
	⑦ 主査以下の職員を対象にステップアップ研修を行った。

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
① ペーパーレス化などを進め、機動的で機能的な執務スペースへの転換が必要である。 ② 行政評価等を通じて市民への説明責任を果たすことにより、職員の意識改革や資質向上が必要である。 ③ 更なる業務効率化に向け、業務プロセスの見直しに取り組む必要がある。 ④ 効率的な事務の実現に向け、A I など先端技術の更なる活用に取り組む必要がある。 ⑤⑥ 数多くの公共施設の老朽化が進み、一斉に改修や更新の時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。 ⑦ 職員のやる気を支援し、更なるステップアップを図る必要がある。 ⑧ 庁用車の利用効率の向上と燃料消費量の削減を図る必要がある。	・行政の効率化と公平性・透明性の実現に向け、市民理解を得られるよう説明責任を意識して取り組む必要がある。 ・誰もが将来にわたり住み続けたいと感じる持続可能なまちづくりを目指し、行財政運営を進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
① ペーパーレスが可能なフリーアドレス促進、データ管理の強化及びコールセンター設置などの電話業務の効率化への検討を進める。 ② 事業目標の達成や施策の推進、市民サービスの向上を図るため、EBPM（証拠に基づく政策立案）の視点を含めた行政評価の手法について検討を進める。 ③ 行政手続のオンライン化に合わせ業務のプロセスを可視化し、内容やフローを見直すBPR（業務改革）に取り組む。 ④ ペーパーレス化を進めることにより、データを活用・共有した業務の実現や会議の推進に取り組む。 ⑤⑥ 基金を積み立てるとともに、今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう施設の点検やメンテナンスに取り組む。また、将来の施設更新等に伴う財政負担を抑制するため、施設の利用率や維持コストなどの調査・分析を行い、全市的な視点で再配置の推進を図る。 ⑦ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより、職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的な知識・スキルの修得を支援する。 ⑧ ・「庁用車運転日報システム」の運行データを解析し、庁用車の適正配置を図る。 ・車両更新時にハイブリット車の導入を検討する。	

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	4 (1-2-2)		
分野	行政経営分野	担当部局	総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	総務課、職員研修所、情報システム課、公共施設マネジメント推進課、管財課
施策	市民の満足が得られる市政の推進		
施策の 目指す状態	デジタル技術等を用い、市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	(R3) 20.9	21.2	18.9	19.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	否定的意見が0.4ポイント減少したことに加え、肯定的意見が1.0ポイント上昇した。市民の声をもっと聴く必要があるとの意見がある一方で、市民のニーズを踏まえた行政運営をやろうとしている気持ちが伝わってくるとの意見が寄せられた。							
	環境・体制に関する評価②	市の職員に好感が持てる	%	(R3) 49.4	45.6	48.2	47.2		↑
	R 6 年度実績値の理由	否定的意見が0.6ポイント上昇し、肯定的意見が1.0ポイント減少した。職員の対応は親切で優しいという意見もある一方で、窓口での対応や勤務態度に対する厳しい意見が寄せられた。							
統計指標	電子申請の利用件数	電子申請の利用件数	件	(R2) 9,083	59,828	49,580	68,554		16,091
	R 6 年度実績値の理由	情報システム課	令和5年度に比べ、18,974件増加した。「電子申請の登録手続件数」が昨年度に比べ273件増加したため、それに伴い電子申請の利用件数も増加した。						
	電子申請の登録手続件数	長野市の電子申請の登録手続件数	件	(R2) 162	678	687	960		287
	R 6 年度実績値の理由	情報システム課	令和5年度に比べ、273件増加した。職員向けの操作研修の実施や、システムの操作性が向上したことなどにより、電子申請を利用する職員が増えたことで、全体として増加した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	① 本庁舎議場で車椅子での利用が可能になるよう質問席の変更や一部の議員席にスロープを設置するなど、ユニバーサルデザインの促進及び庁舎魅力アップに向けた施設改修を行った。
	② 本庁舎東側（JR七瀬踏切南）の市道拡幅を踏まえた庁舎駐車場の運用の見直し及び交通渋滞対策を検討した。
	③ 市民が市役所の窓口に来なくても各種申請手続が行えるよう、利用者が多く見込める手続を優先しオンライン化に取り組んだ。また、令和6年度から市民窓口課の各証明書に係る申請についてオンライン決済で手数料を支払えるようにし、対象となる手続きを拡大した。
	④ デジタルデバйд対策として、中山間地域を中心としたスマートフォン教室を計132回開催した。
	⑤ 新規採用職員及び会計年度任用職員を対象とした接遇研修を行った。
	⑥ 公共施設を計画的に長寿化していくため、予算に施設長寿化枠を設けて改修の年次計画を作成するとともに、構造耐久性調査、建築基準法第12条点検及びユニバーサルデザイン調査を実施した。
	⑦ 住民サービスの向上と施設運営の経費の削減を図るため、181の公の施設で指定管理者制度を活用し、管理を行った。
	⑧ 市有財産のうち未利用物件の売却処分（116,364千円）を進めるとともに、財産貸付（87,679千円）による土地の有効活用を図った。

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
① ユニバーサルデザインに配慮した施設改修により来庁者の利便性向上を図るとともに、市民が気軽に立ち寄り、市役所を身近に感じてもらえるような空間づくりが必要である。 ② 庁舎駐車場の運用見直しと合わせ、庁舎駐車場利用に伴う周辺道路の交通渋滞を緩和する必要がある。 ③ 市民の利便性を向上させるため、更なるオンライン申請を推進する必要がある。 ④ デジタル人材を活用したデジタルデバйд対策を、更に進める必要がある。 ⑤ 個々の職員の能力を伸ばし、市民の信頼と期待に応えられる組織づくりが必要である。 ⑥ 数多くの公共施設の老朽化が進み、一斉に改修や更新の時期を迎えることから、公共施設を最適に維持管理し、財政負担の平準化・縮減化を図っていく必要がある。また、市有施設の照明LED化率が2割程度に留まっていることから、脱炭素社会の実現に向けて、早期にLED化を進める必要がある。 ⑦ 指定管理者制度導入から約20年が経過する中で、社会経済情勢の変化や人件費の上昇、物価高騰等に伴って、導入効果の薄れている施設が見受けられることから、制度の趣旨を踏まえた見直しの必要がある。 ⑧ 市の財源確保のため、財産の有効活用を図る必要がある。	・職員が、良質な市民サービスの提供を意識し、丁寧で分かりやすい応対を行う必要がある。 ・誰一人取り残さない社会の実現を意識しつつ、市民が主役のまちづくりを進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
① 多くの市民が利用する本庁舎の利便性、快適性向上のため、トイレの洋式化を進めるとともに、庁舎魅力アップの取組として桜スクエアの活用を検討する。 ② 第三駐車場、庁用車駐車場の運用を見直すとともに、庁舎周辺の交通渋滞対策を検討していく。 ③ 更なる行政手続のオンライン化に向け、若い世代の利用が見込める手続や事業者が利用する手続を優先して電子申請に取り組むとともに、手数料等のオンライン決済の拡大にも取り組み、手続数を積み上げる。 ④ デジタルデバйд解消のため、地域の大学と連携し、市民に好評な大学生を加えたスマートフォン教室の充実を図る。 ⑤ 職員の研修ニーズの調査・分析を行い、ニーズに沿った研修メニューにより、職員の主体的かつ計画的な能力開発と専門的な知識・スキルの修得を支援する。 ⑥ 今ある施設をできるだけ長期にわたり利用できるよう、引き続き施設の長寿命化改修に取り組む。また、市有建築物の照明LED化に向け、各施設の照明設備の数量等の調査とLED照明器具への交換を計画的に行っていく。 ⑦ 指定管理者制度導入効果の調査結果に基づき、制度の導入効果を整理し、経費の縮減が図られること、また市民サービスの低下を招かないことに留意しながら、制度適用施設の見直しを行っていく。 ⑧ 市場性のある未利用地を優先的に売却し、早期の財源化を図っていく。	

1-2-3

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	5 (1-2-3)		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	企画課
施策	地方中核都市としての役割の遂行		
施策の 目指す状態	地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 	2 	3 	4 	5 	10 	16 	6 	7 	13 	14 	15 	8 	9 	11 	12 	17 
主要な目的に該当するゴール							○									○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	%	(R3) 30.0	30.2	27.5	26.9		↑
	R6年度実績値の理由	水道の広域化などの連携に加え、スポーツ面での他の地域との連携が見えたなどの意見があったが、商業面等の連携不足や取組を知る機会が少ないなどの意見がありアンケート指標は減少した。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R6年度実績値の理由								
統計指標	長野地域の定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日現在の長野市、須坂市、千曲市、坂城町、小布施町、高山村、信濃町、小川村、飯綱町の人口の合計	人	(R2) 528,488	526,405	522,275	517,575		513,000
	R6年度実績値の理由	企画課	社会増減では、千曲市など3自治体で増加し、長野地域全体でも微増したが、自然減の状態は変わらず、前年522,275人と比較し△0.9%と減少が続いている。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R6年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 令和3年4月からスタートさせた第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき、令和5年度より運動部活動の地域移行推進事業を追加した58事業について取り組んだ。 - 事業担当者会議、連携中枢担当課長会議（幹事会）、ビジョン懇談会及び首長会議（協議会）を開催し、各事業を評価し改善につなげるPDCAサイクルに基づき進捗管理を行い、長野地域連携中枢都市圏ビジョンに反映した。 - ふるさと納税活用事業ではこれまでの共通返礼品（野菜セット）に加え、令和5年10月の制度改正に伴う地場産品基準の厳格化に対応するため、個別市町村間での共通返礼品を追加したことで、大幅に寄附件数が増加した。 - 新たに6自治体が既存事業の8事業に参加した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
圏域全体の持続可能な地域づくりを目指し、人口減少をできるだけ緩やかにし、将来においても一定の人口を維持できるよう、雇用の主な受け皿である本市の経済基盤の強化に継続的に取り組むとともに、人口減少社会への適応策を検討する必要がある。	持続可能な地域づくりを目指した経済基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮する必要があり、社会・環境・経済の3側面の総合的な取組とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
持続可能な社会の実現のため、第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョンに掲げる連携事業を推進するとともに、第三期長野地域連携中枢都市圏ビジョンの策定に向け連携事業について検討する。 また、SDGsの推進についても連携事業に位置付けており、長野市は、長野地域連携中枢都市圏の「連携中枢都市」として、圏域全体での効果を考えて具体的取組を検討していく。 これら連携事業の取組のPR、周知について、市ホームページやSNS等を利用した効果的な広報手段を検討・実施する。	

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援 …施策番号 6

施策2 子どもの成長を育む支援環境の充実 …施策番号 7

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援 …施策番号 8

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進 …施策番号 9

施策2 地域包括ケアシステムの深化・推進 …施策番号 10

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実 …施策番号 11

施策2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現 …施策番号 12

施策3 生活の安定と自立への支援 …施策番号 13

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援 …施策番号 14

施策2 保健衛生の充実 …施策番号 15

施策3 地域医療体制の充実 …施策番号 16

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現 …施策番号 17

施策2 男女共同参画社会の実現 …施策番号 18

2-1-1

1 施策の概要



施策番号	6 (2-1-1)	分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部・保健福祉部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	こども政策課		
施策	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援				
施策の目指す状態	若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、子育てに楽しさや喜びを感じながら、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。				

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会																	環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段										
	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段										
																											
主要な目的に該当するゴール			○		○		○										○										

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	子どもを産み育てやすい地域である	%	(R3) 55.9	50.7	45.3	45.1		↑
	R 6 年度実績値の理由	昨年度比で40代と70歳以上を除き肯定的意見が減っている。モニターからの意見の中に医療費や保育料の無料化を望む意見や子育てにお金がかかるなどといったものがあり、物価高の影響等により子育てにおける経済的な負担感が増していると思われる。また、モニターから公園や遊び場の不足や整備についての意見があり、市民ニーズが高いと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(R3) 46.4	43.5	47.4	44.9		↑
統計指標	R 6 年度実績値の理由	昨年度比で18歳～30代は肯定的意見が増えているが、40代以上では概ね減っている傾向にある。モニターからの意見では子育て世帯が近所や身近にいないなど、新型コロナの影響などにより世代間の交流が減っていることに加え、少子化の影響により身近に子どもがいなくなってきたと思われる。							
	合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	—	(R2) 1.41	1.41	1.30	令和7年10月頃算定予定		1.65
	R 6 年度実績値の理由	企画課	令和6年の数値は今年10月頃に算出予定。令和5年は基準値を下回る数値であり、コロナ禍による婚姻数の急減の影響により、低い状態が続いていると思われる。						
	子育てが「楽しい」と感じる保護者の割合	就学前児童の保護者と小学生児童の保護者の状況	%	(R2) 就学前児童 88.0 小学生児童 90.9	90.6 —	94.30 90.70	90.80 95.47		就学前児童 91.0 小学生児童 94.0
	R 6 年度実績値の理由	こども政策課	就学前児童については、昨年度比で楽しいと感じる保護者の割合が低下している。忙しさから疲労が溜まり、些細なことでイライラしたり、子どもと過ごす時間が十分に取れないなどの訴えがあり、そのような状況が影響していると思われる。小学生児童については、外出や他者との交流などがコロナ禍以前の状態に戻り、行動の活発化などにより子育てが楽しいと感じる割合が増えたと思われる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・婚姻に伴い新たな生活を始める新婚世帯の経済的不安の軽減を図るため、結婚新生活支援事業により住宅取得費用、住宅のリフォーム費用などの結婚に伴う費用を支援した。(移住推進課) ・令和6年4月より長野市社会福祉協議会から一般財団法人ながのこども財団による事業運営を円滑に進めた。(こども政策課) ・安心して出産・子育てができる環境整備のため、出産・子育て応援交付金事業により伴走型相談支援(ながの版ネウボラ)と経済的支援(出産・子育て応援ギフト)を一体的に実施した。(こども政策課・健康課) ・産後ケアを利用できる施設が長野市周辺に限られていたため、県助産師会と契約し、新たに県内全域の約30箇所の助産所でも長野市の産婦がサービスを受けられるよう、提供エリアの拡大を図った。 ・就学前児童保護者アンケートの回答で「子育ての悩みや不安」の上位にある経済的負担を軽減するため、国の無償化の対象とならない3歳未満児の保育料の軽減拡充をR6年度から実施。(保育・幼稚園課) ・こども総合支援センター(「あのえっと」)の周知のため、周知用マグネットを三歳児健診時に対象児の保護者に配布したほか、ポスターを300枚作成し、保育園、認定こども園、幼稚園、小中学校、保健センター等に配布し掲示を依頼した。(こども総合支援センター)
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・結婚新生活支援事業の制度が十分周知されていない。また、結婚のきっかけまでには至っていない。（移住推進課） ・事業規模の膨らんだ放課後子どもプラン事業を円滑かつ安定的に継続できる体制を構築し、児童増加に伴う居室不足や延長時間拡大の要望への対応、老朽化や居室不足に伴う施設整備、支援員等の確保体制を確立していく必要がある。（こども政策課） ・出産・子育て応援交付金事業が令和7年度から妊婦支援給付金制度に移行することに伴い、出産予定日の8週間前から給付金申請が可能となり、産後の訪問や面談率が低下することが懸念される。（健康課） ・産後ケア事業所への市からの委託料が5年ほど据え置きとなっており、持続可能なサービス提供のため、事業所から見直しの要望がある。（健康課） ・物価高騰が進む中、今もなお子育てに係る経済的負担を感じている子育て家庭は少なくないものと認識しており、保育料の更なる軽減拡充の必要性について引き続き検討が必要と考えている。（保育・幼稚園課） ・こども総合支援センター「あのえっと」の更なる周知を図り、関係機関との連携を進める必要がある。（こども総合支援センター）	・家庭・職場・地域など、市全体での子育て世代に対する支援の取り組みをつなげる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・結婚新生活支援事業について、広報ながの等による周知を継続して行う。（移住推進課） ・事業の新たな受け皿である「一般財団法人ながのこども財団」において、安定的かつ持続的な事業を確立し、サービスの更なる充実を図っていく。さらに、支援員等や居室の確実な確保、医療的ケアが必要な児童への対応などに取り組んでいく。（こども政策課） ・妊婦支援給付金制度開始後も、給付金案内の時期を現状通り妊娠届出時及び新生児訪問時とすることで、引き続き経済的支援と相談支援を有効に組み合わせ、母子の状況を確実に把握していく。（健康課） ・産後ケア事業が国の子ども・子育て交付金事業に位置付けられたため、財源を有効活用しながら利用料見直しを図る。（健康課） ・保育料の軽減は、近年多くの自治体が行っている。国や他市の動向を注視していく。（保育・幼稚園課） ・こども総合支援センター「あのえっと」の周知とともに、相談に対するハードルを下げ、相談しやすい環境づくりを進める。	

1 施策の概要

施策番号	7（2-1-2）		テーマ1 まち	テーマ2 ひと	テーマ3 しごと
分 野	保健・福祉分野		担当部局	こども未来部	
政 策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援		担当課	保育・幼稚園課	
施 策	子どもの成長を育む支援環境の充実				
施策の 目指す状態	乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育んでいる。				

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会																	環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段										
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段										
																											
主要な目的に該当するゴール				○			○										○										

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	幼稚園・保育所・認定こども園における教育・保育が充実している	%	(R3) 51.5	49.7	45.1	47.0		↑
	R 6 年度実績値の理由	保育所・認定こども園の数が多く、園選びの選択肢が多いことや待機児童の少なさが評価の上昇につながっている。一方で、提供する教育・保育の質や内容にばらつきがあるといった意見も多く見られた。							
	回答者自身の実践状況①	〔再掲：子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている〕	%	(R3) 46.4	43.5	47.4	44.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	子育て世代が相互に支え合いたいという意識はあるが、具体的に手助けする機会やきっかけがないという意見も多かった。							
統計指標	保育所の福祉サービス第三者評価受審率	計画期間中に福祉サービス第三者評価を受審した保育所の割合	%	(R2) 43.4	41.1	40.0	40.0		65.0
	R 6 年度実績値の理由	保育・幼稚園課	公立が、5年間で全園が第三者評価を受審しているが、私立で受審している園が少なく、受審率が横ばいとなっている。						
	家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況	%	(R2) 89.3	88.2	88.9	87.5		90.0
	R 6 年度実績値の理由	保育・幼稚園課	日々の忙しさから疲れを感じ、子どもと触れ合う時間を作ることに難しさを感じている家庭が多くなってきていることが、割合の低下につながっているのではないかと。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・保育士確保のため、保育士養成校への情報提供、保育士を目指す人と現場保育士との懇談会開催、潜在保育士の職場復帰支援研修に参加するなどした。また、職員採用試験の募集要件に最終学校卒業後3年未満の者を加えた。 ・長野市乳幼児期の教育・保育の指針に基づき、公立保育所において県が認定する「信州型自然保育認定制度」に取り組んでいる。 ・幼保小の円滑な接続に向け、市内全ての保育所、幼稚園、認定こども園が、小学校教育のスタートカリキュラムにつながるアブローチカリキュラムを作成した。市内7支会で開催される幼保小連携会議や、公開保育、公開授業の検討会の機会を活用して意見交換を行った。また、学校教育課と協働して長野市版架け橋期のカリキュラムを作成し、令和7年度より全市で実施できるようにした。 ・キャリアアップ研修会に加え、課題別研修や公立園の公開保育等に私立園及び連携中枢都市圏の市町村の市町村にも参加を募ることで研修が充実し、共に資質向上につながった。 ・園だよりや絵本だよりなどにより、各園が保護者等に絵本の読み聞かせを行うための啓発を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・養成校の学生や潜在保育士に対する就業・職場復帰支援、小・中・高校生に対する保育の仕事の魅力伝達が必要である。 ・保育所保育指針等に合わせた研修体系、研修内容の見直しを行い、保育者の資質・専門性の更なる向上について継続的に取り組む必要がある。 ・子育て支援センター数が増加し、特に0歳児の親子の利用や父親の積極的な参加も増えたため、利用者が増加傾向にある。引き続き、誰もが利用しやすい場の提供していくことで子育ての孤立化を防ぐとともに、絵本の読み聞かせの大切さを周知する等、子育て支援を推進していく。	・乳幼児に対する質の高い保育を維持するために保育者の更なる質の向上を図るとともに、家庭、地域社会と教育・保育施設等との連携を促進する。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・県内外の保育士養成校への採用情報等の積極的な発信、就職ガイダンスへの参加、現場保育士との懇談会などに引き続き取り組むとともに、将来的な保育士確保のため、職場体験等を通じ小・中・高校生に保育の仕事のやりがいや魅力を伝える。 ・保育所保育指針等に沿って適切に教育・保育が進んでいるか、カリキュラム・マネジメント（指導計画案のPDCA）を徹底し、常に教育・保育の質の向上を図るとともに、オンラインを活用し多くの職員が研修に参加することで、質の向上を図る。 ・保育士が積極的に読み聞かせを子ども達に実践するとともに、保護者にはその効果を説明しながら、積極的に啓発を行う。 ・保育所等から認定こども園への移行が増えていることで、より質の高い教育・保育を望む保護者の声が高まっている。保育者の資質、専門性を向上できるように分野別（課題別）研修等の充実を図り、保護者と協力しながら、ともに子どもの育ちを支えていく。	

1 施策の概要

分野横断
テーマ②
ひと

施策番号	8 (2-1-3)	担当部局	こども未来部
分野	保健・福祉分野	担当課	子育て家庭福祉課
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援		
施策	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援		
施策の 目指す状態	子育てに関わる保護者等が悩みを抱え込むことなく相談につながられ、すべての子どもが安定した環境の中、地域に見守られながら、安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
主要な目的に該当するゴール	○				○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	子育て中の保護者が悩みを抱えた時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 26.8	26.6	24.4	25.4		↑
	R 6 年度実績値の理由	39歳までの若年層は、肯定的評価が否定的評価を上回っているが、40歳以上では割合が逆転しており、相談場所の周知が行き届いていない面があるものと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由								
統計指標	高等職業訓練促進給付金事業による就業率	高等職業訓練促進給付金を受給し養成機関を修了した者に占める就業者の割合	%	(10人/10人) 100	(8人/8人) 100	(8人/8人) 100	(5人/5人) 100		100
	R 6 年度実績値の理由	子育て家庭福祉課	養成機関を修了した全ての者が就業した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に基づく貧困対策計画を推進した。 ・児童福祉法に基づく「こども家庭センター」を設置するとともに専門職を配置し、母子保健部門と連携して、子どもと家庭への継続的な支援を行った。 ・ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、母子・父子自立支援員による情報提供やアドバイスなどを行うとともに、弁護士等による「ワンストップ相談会」の開催や、就労しているひとり親に対する負担軽減を図るため、平日夜間に児童扶養手当現況届の受付窓口を開設した。 ・ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援を実施した。 ・こども総合支援センター「あえっと」において、こどもに関する相談をワンストップで受けるとともに、必要に応じ関係機関と連携し支援に繋がった。 ・ヤングケアラーに対する支援として、ヤングケアラーに関するパンフレットや動画を市内小中高校へ配布したほか、市政出前講座や市報、公式SNSなどで広報啓発を行い、またコーディネーターが実際、相談支援を行っている。家事支援等にも繋がっている。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・すべての子どもが将来に夢や希望を持って成長していける社会の実現を目指し、全庁的に、また地域や社会全体で貧困の連鎖を断ち切るため取り組む必要がある。 ・増加する児童虐待に対応するため「こども家庭センター」が、市保健所健康課と連携し、切れ目のない支援を行うための更なる体制整備が必要である。 ・子育て中の保護者の多様な相談に応じているが、必要な支援に繋がれるよう、関係機関との連携強化が必要である。 ・ひとり親家庭の経済的自立促進のためには、各種制度等を広く周知し、支援に繋げていく必要がある。 ・ヤングケアラー支援には、自身や周囲の気付きが必要であり、そのため更に社会的認知度向上のための施策を行うとともに、支援へ繋げていくための方策を検討していく必要がある。	貧困をはじめ、家庭環境により子どもの将来が閉ざされ、取り残されることがないように、ひとり親等の子育て家庭に支援をしていく必要がある。

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

- ・子どもたちへの貧困の連鎖を断ち切るため、「長野市子どもの貧困対策計画」の各施策を、庁内関係課、外部関係機関が連携して継続的に取り組む。
- ・こども総合支援センター「あのえっと」において子どもに関する様々な相談に応じ、必要な支援に繋げるとともに、相談に対するハードルを下げ、相談しやすい環境づくりを進める。
- ・令和6年度に開設した「こども家庭センター」が、その機能を十分発揮できるよう、市保健所との連携強化を図るとともに、児童福祉機能として、専門職員を確保し、児童虐待の早期発見や支援が必要な児童、家庭への適切な支援に繋げる体制の強化を図る。
- ・就労等により昼間相談ができないひとり親家庭を支援するため、休日のワンストップ相談会を開催し、悩みや問題を把握して、解決に向けた助言や情報提供を行う。
- ・ひとり親家庭の自立や経済的負担の軽減を図るため、あらゆる機会を通じてひとり親家庭に対する支援制度を周知するとともに、就業に結び付く可能性の高い資格取得や、高等学校等への通学費の支援などを継続して行う。
- ・ヤングケアラーの社会的認知度向上のため、引き続き、広報啓発活動などにより広く周知するとともに、令和7年度に予定しているヤングケアラーを対象としたアンケート調査により、直接支援を行い、また支援ニーズの調査により有効的な施策を検討していく。令和6年度から実施している「子育て世帯訪問支援事業」についても継続して周知及び事業実施に取り組む。

2-2-1

1 施策の概要

施策番号	9（2-2-1）	テーマ① まち テーマ② ひと テーマ③ しごと		
分 野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部	
政 策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	高齢者活躍支援課	
施 策	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進			
施策の 目指す状態	高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、様々な場面で生きがいを感じながらいきいきと暮らしている。			

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール			○				○						○				○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	高齢者がボランティアや学習活動など、社会と関わる活動をしやすい環境が整っている	%	(R3) 39.8	36.5	34.0	34.0		↑
	R 6 年度実績値の理由	新型コロナウイルスの感染拡大防止対策に伴う社会的な活動制限や自粛傾向が続いたことから、外出機会の減少や、人が集まる場所や集まる事に対する忌避感がまだ払拭されていない。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由								
統計指標	社会参加している60歳以上の市民の割合	「就労（仕事に就き、その対価を得ている）」「ボランティア」「興味関心のある活動」等、社会と関わる活動をしている60歳以上の市民の割合	%	(R2) 81.4	79.6	81.0	82.5		84.4
	R 6 年度実績値の理由	高齢者活躍支援課	就労の期間が延びている						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・利用者の声を取り入れながら各種講座を改善しかがやきひろば（16施設、講座等受講人数42,898人、講座回数2,484回）で活発に実施した。新型コロナウイルス感染拡大前の受講者を取り戻している。高齢者の心身の健康維持、閉じこもりの解消と社会参加の促進に取り組んだ。 ・「ながのシニアライフアカデミー」は、民間事業者のノウハウを取り入れたカリキュラム等のほか、リモートによる聴講を実施した。（令和6年度卒業生34名） ・令和5年度に引き続き、シニアディスコダンスイベントを開催し、外出やフレイル予防の機会を創出した。（延べ参加総数240名） ・生涯現役促進地域連携事業で効果的だった高齢者向け就労支援事業の開催や職業相談窓口で高齢者の就労を支援した。（就労支援事業参加者46名、窓口相談355件）
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・アンケート指標について肯定的評価の増加を目指す。 ・外出機会の増加による高齢者の心身の健康維持を目指す。 ・高齢者の生きがいについてのニーズを把握し、多くの方に参加できる取組にしていく。	・（保健）健康寿命を延伸する取り組みが引き続き必要。 ・（平和）透明性・公平性の高い高齢者施策の展開。 ・（経済成長と雇用）高齢者に対する公平な就業機会の確保。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・かがやきひろばの指定管理者と連携・協力し、より魅力的な講座の実施と自主グループの活動促進を図る。 ・基本的な感染症対策を行いながら、各事業の活動やイベント等への更なる参加を促し、生きがいつくりやフレイル予防、社会参加の機会回復を目指す。	

2-2-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	10 (2-2-2)		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	地域包括ケア推進課
施策	地域包括ケアシステムの深化・推進		
施策の 目指す状態	高齢者が自ら介護予防・健康維持の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら最期まで自分らしく安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール			○				○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	%	(R3) 42.9	42.3	38.8	36.8		↑
	R 6 年度実績値の理由	近隣の店舗の減少や免許返納後の移動手段の確保など、生活の基盤確保について否定的評価が多い。一方で介護サービスに対する評価は高く、また、地縁による助け合いが行われている。							
	回答者自身の実践状況①	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(R3) 54.7	52.5	55.7	53.4		↑
統計指標	R 6 年度実績値の理由	若年代と高齢者世代で特に肯定的な評価をしている。その他の世代でもご近所の買い物を手伝うなど、高齢者を見守り、困っていたら手助けをするという意識が浸透してきている。							
	要介護状態ではない高齢者の割合	高齢者（65歳以上）のうち、要介護認定（要介護1～5）を受けていない人の割合	%	(R2) 86.8	86.8	87.1	86.9		87.1
	R 6 年度実績値の理由	介護保険課	前年度比較で要介護認定者数はわずかに増加したが、高齢者（65歳以上）数は減少したため。 R5:12.9%(認定者14,483人/高齢者111,872人) ⇒ R6:13.1%(認定者14,622人/高齢者111,626人)						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・介護予防に資する住民主体の通いの場事業を推進するとともに、介護予防に関心がそれほど高くない市民への周知・啓発を目的に、予約なしで参加できる「ふらっとフレイル予防体験」を実施した。 ・活動の場や買い物、移動など、様々な生活課題に対して、生活支援コーディネーターを中心とした検討会等での取組を支援している。 ・高齢者の在宅療養生活を支えるため、医療機関や介護関係者の多職種が、対象者の医療等に係る情報を即時かつ効率的に共有できる在宅医療・介護連携システムの普及を図った。 ・地域密着型サービス等の整備を進めるため、計画に基づき整備事業者を公募し選定すると共に、事業を実施できるように必要な支援を行った。併せて効率化、老朽化、防災等への対策のため、事業所へ支援を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・何歳でも、認知症になっても活動に参加できる「活動の場」を増やすとともに、住民同士の支え合いを促す必要がある。 ・介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で介護サービスが受けられるよう、サービス提供の確保に取り組む必要がある。	・だれもが積極的に参加する、自主的な支え合い活動を広げることで高齢者のみならず、あらゆる年齢の人の健康的な生活と福祉の推進につなげる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・生活支援コーディネーターや地域包括支援センターと連携し、住民による「活動の場」や生活支援などが実現、継続できるように支援を行う。 ・必要な介護サービス提供が確保できるよう、地域密着型サービス等の整備を進めるとともに、介護サービス事業所の人材の確保・育成を支援するため、職場環境改善及び職員の資質向上に関するセミナー等を開催する。	

2-3-1

1 施策の概要

施策番号	11（2-3-1）	テーマ① まち			テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部			
政 策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	障害福祉課			
施 策	障害者（児）福祉の充実					
施策の 目指す状態	障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。					

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール				○		○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている	%	(R3) 22.8	24.3	22.4	22.6		↑
	R 6 年度実績値の理由	肯定的な意見では、多様なサービスや支援に関する項目が挙げられているが、否定的な意見は道路等のハード面に関する項目が挙げられており、障害者の視点にたった環境整備に課題があることが表れている。							
	回答者自身の実践状況①	障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようにしている	%	(R3) 64.5	64.6	63.9	64.3		↑
統計指標	R 6 年度実績値の理由	実績値は近年横這い傾向にあるが、肯定的意見の割合は全アンケート項目中でも常に上位に位置しており、障害のある人を支えるという風土が醸成されてきている。							
	一般企業の障害者雇用率（年）	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者の割合	%	(R2) 2.28	2.39	2.47	2.56		2.53
	R 6 年度実績値の理由	障害福祉課	障害者雇用に対する社会的認知が広がっているため。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	障害者に対する理解を深めるため、長野市障害者権利擁護サポートセンターでは、市民を対象とした障害者差別解消研修を年6回実施し、延べ625名の参加があった。また、本市が設置している長野市障害ふくしネットにおいて、12月の障害者週間に先立ち、11月6日に「ふくしネットフェスタ」を開催し、障害のある方が作製したアート作品の展示、福祉事業所による食品類の販売などの啓発活動を行ったほか、障害のある人にやさしいお店登録制度について広く広報するためタウンミーティングを開催した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・相談支援事業所や地域活動支援センター等の地域資源が偏在し、居住地区により障害福祉サービスにつながりにくい状況がある。 ・障害者と市民との交流が少ないため、障害者への理解を深める機会が十分でない。	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・新たに設置する基幹相談支援センターで人材育成や地域連携を担い、委託相談専門員を集約配置した北部・南部の相談支援センターと連携することで、障害に係る様々な相談について対応できる様、機能強化を図る。 ・障害者週間や各種研修、講演会の開催による啓発活動に加え、「長野市障害者にやさしいお店」登録店を増やすことや農福連携による就労機会の提供などの取り組みを通じ、障害者への理解や障害者による社会参加の促進を図る。	

2-3-2

1 施策の概要

施策番号	12 (2-3-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	福祉政策課
施策	認め合い、支え合い、活かす合う地域社会の実現		
施策の 目指す状態	市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かす合いながら、安心して自分らしくいきいきと暮らしている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール			○				○									○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	ご近所において、支え合い、助け合える人間関係が築かれている	%	(R3) 42.8	41.3	40.8	40.8		↑
	R 6 年度実績値の理由	コロナ禍による活動制限の影響により近所付き合いの希薄化に繋がったが、ようやく、元に戻る兆しがある。							
	回答者自身の実践状況①	ご近所同士で交流をし、困った時に互いに助け合える関係を築こうとしている	%	(R3) 57.6	59.6	58.4	58.1		↑
	R 6 年度実績値の理由	コロナ禍が収束し、ご近所同士の交流が元に戻りつつある一方で、助け合える関係を積極的に築くところまでは戻っていない。							
統計指標	地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	(R2) 32	32	32	32		32
	R 6 年度実績値の理由	福祉政策課	市社協地域福祉課の地区担当者等を中心として、各地区地域福祉活動計画等の評価・検証、見直し等に取り組んでいる。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	【地域福祉推進事業補助金】担当：福祉政策課・地域包括ケア推進課 各地区において地域福祉推進の中心的役割を担う地域福祉ワーカーの活動を後押しするため、情報交換等の場である地域福祉ワーカー連絡調整会議を開催した。地域福祉ワーカーの意見・要望を踏まえた会議の企画、及びコロナ禍後の活動再開に係る課題を地区同士で共有・検討する情報交換会を行った。また、前年度に続き社会福祉法人等福祉関係者との情報共有・交換を目的としたネットワーク会議を開催し、市内のさまざまな地域福祉関係者と繋がる機会とした。 【地域たすけあい事業】担当：地域包括ケア推進課 地域の住民同士が有償で支え合い活動を行う長野市社会福祉協議会の「地域たすけあい事業」について、担い手の確保と地域の実情に応じた支援内容の拡充に向けて、複数地区の検討を支援した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
○地域福祉に関する取組への地域団体等の負担軽減 ○地区役員を含め、地域福祉活動の担い手の確保 ○地域の実情に即した支え合い活動の推進と、「地域たすけあい事業」の見直し、担い手の確保 等	少子高齢化の進行や単独世帯の増加により、家族関係や地域住民相互のつながりが希薄化する中で、社会的孤立などの福祉課題が顕在化してきている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
【地域福祉推進事業補助金】第四次長野市地域福祉計画に基づいた地域福祉ワーカーの雇用を含めた住民自治協議会の負担軽減については、住民自治リフレッシュプロジェクトによる検討を踏まえ一定の方向性を示す。また、住民自治協議会と行政等との適切な役割分担についても現状等を踏まえ、検討を継続する。 【地域たすけあい事業】地域の実情に応じた支え合い活動を推進できるように、支援内容や体制について地域住民との検討を支援する。また、支え合い活動の基盤となる住民同士の交流や活動の促進に向けた取り組みについても支援する。	

1 施策の概要



施策番号	13 (2-3-3)	担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野	担当課	生活支援課
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成		
施策	生活の安定と自立への支援		
施策の目指す状態	だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール	○					○	○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	生活に困った時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 24.7	23.8	24.7	23.7		↗
	R 6 年度実績値の理由	広報等により生活困窮者の相談窓口である長野市生活就労支援センター（まいさば長野市）の周知に努めているが、毎年相談件数は増加している一方で、全体的な認知度は大きく変わらない状況が続いている。							
	回答者自身の実践状況①		-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由								
統計指標	「まいさば長野市」の支援により就労した人の割合	「まいさば長野市」の利用者における、就労支援を必要とする人のうち、支援により実際に就労した人の割合	%	(R2) 67.0	50.9	55.9	42.4		62.1
	R 6 年度実績値の理由	生活支援課	事業者の協力による就労の機会増加と合わせ、就労支援員によるきめ細かな調整を実施したため。（就労相談者数266人、就労者数113人）						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・広報ながの3月号及び12月号に長野市生活就労支援センター（まいさば長野市）の情報を掲載し、生活困窮者の相談窓口の周知を図った。 ・併せて、リーフレットや手軽に扱えるカード型チラシを作成し、地域で活動する民生児童委員などに配布することにより、きめ細かな周知に努めた。 ・ハローワーク長野の「福祉・就労支援コーナー」（ジョブ縁ながの）、市のケースワーカー及び就労支援員による会議を通じ、支援が必要な生活困窮者への支援に係る連携強化に努めた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・生活に困ったときの相談窓口である「まいさば長野市」の認知度を高めるため、「まいさば長野市」の事業内容についても、広く周知する必要がある。 ・複雑かつ複合的な課題を抱えた相談が増加しており、それらに対応するため、関係課・機関との連携を更に緊密にしていく必要がある。	・生活に困窮する者を確実に支援につなげていくことと、自立の助長に向けた就労の支援などが重要である。 ・貧困の連鎖を断つためには、生活困窮世帯の子どもに対する学習の支援も必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・支援が必要な世帯に支援がつながるよう、「まいさば長野市」を含め関係各課の連携を更に深めるとともに、アウトリーチも含めた積極的な周知方法について、検討を行う。 ・複合的な課題に対応するため、職員等のスキルアップを行うとともに、重層的支援体制の整備に合わせて、関係課・機関の間の連携が円滑かつ的確に行えるよう取り組みを進める。	

1 施策の概要

施策番号	14 (2-4-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	保健所健康課
施策	健康の保持・増進の支援		
施策の 目指す状態	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール		○	○				○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	%	R3 43.7	41.2	39.8	41.3		↑
	R 6 年度実績値の理由	コロナ禍で市民の意識に影響があったが、少しずつコロナ禍前の状態に戻りつつある。							
	回答者自身の実践状況①	健康づくりに継続的に取り組んでいる	%	R3 62.9	63.8	62.7	63.0		↑
	R 6 年度実績値の理由	微増しているもののほぼ横ばいであり、健康づくりに継続的に取り組んでいる者は同程度である。							
統計指標	健康寿命 (年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(R2) 男81.1 女84.8	(R3) 男81.4 女85.0	(R4) 男81.5 女85.5	(R5) 男82.1 女85.4		平均自立期間の延伸
	R 6 年度実績値の理由	健康課							
	75歳未満のがん死亡率	75歳未満における、人口10万人当たりのがんの年齢調整死亡率	—	(R2) 60.0	(R3) 60.8	(R4) 58.0	(R5) 67.0		減少傾向
	R 6 年度実績値の理由	健康課							
	メタボリックシンドローム予備群・該当者の割合	40～74歳におけるメタボリックシンドローム予備群または該当者であると診断された市民の割合	%	(R2) 男 50.1 女17.4	(R3) 男51.0 女17.3	(R4) 男50.3 女16.8	(R5) 男50.2 女16.8		男33.0% 以下 女11.7% 以下
	R 6 年度実績値の理由	健康課							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	▶フレイル予防・健康寿命延伸事業を部局横断的に推進【健康課関連事業】 ①生活習慣病予防対策事業 (ながの健やか減塩プロジェクトの推進、重症化予防保健指導、糖尿病と関連がある歯周病疾患検診、青年期糖尿病予防講座、集団健康教育、健康サポート相談会等) ②健幸ラジオ体操の普及促進、体力・健康チェックキャラバンの開催 がん検診の受診促進 ①休日及び夜間の肺がん(結核)検診実施。休日女性がん検診の実施 ②Webによる受診申込の開始 ③マンモグラフィ検査の上限年齢の撤廃 ④医療機関でのマンモグラフィ検査の開始 ⑤検診及び精密検査の受診勧奨の実施

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
○子どもの頃からの健やかな生活習慣の形成と個人が健康づくりに継続的に取り組みやすい環境を整えていく必要がある。 ○がんによる死亡を減らすため、受診勧奨の拡大により受診率向上を図る要がある。	個人の健康は社会環境に強く影響されるため、社会環境の改善により個人の行動と健康を改善していくことが重要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
○地域・職場・学校等の関係機関・団体等に対して、健康づくりの環境整備や市民への啓発に積極的に取り組むよう働きかけを行う。 ○夜間・休日がん検診を活用し利便性の高い検診を提供するとともに、早期診断・早期治療につながるよう、精密検査受診勧奨等を行う。	

1 施策の概要

施策番号	15 (2-4-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	健康課
施策	保健衛生の充実		
施策の 目指す状態	感染症の流行に備えた体制が整備され、地域に密着した専門性の高い保健衛生事業の提供により、だれもが健やかで安心・安全に暮らしている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール			○				○	○									○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	%	(R3) 18.4	18.0	16.9	18.2		↑
	R 6 年度実績値の理由	相談しやすい環境づくり、相談窓口の周知が少しずつ進んでいる。							
	回答者自身の実践状況①	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	%	(R3) 68.4	69.5	68.8	70.2		↑
	R 6 年度実績値の理由	出前講座等による啓発により、一人ひとりがストレスの解消の意義を知ることができている。							
統計指標	自殺率（年）	人口10万人当たりの自殺率	-	(R2) 15.2	16.7	16.3	16.1		12.9以下
	R 6 年度実績値の理由	健康課	20代女性の自殺率がわずかに改善した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	●悩みを受け止められる人材の育成（ゲートキーパー養成講座の実施） ・ゲートキーパー養成研修を市民向け、事業所（経営者）向け、若者向けに開催：参加者175人 ・地域・職場・学校等への出前講座で実施：1,079人 ●ネットワークとしての自殺対策の取組 ・自殺対策推進ネットワーク会議の開催：1回 ・相談支援者研修会の開催：2回 ・いのちの支援相談窓口リーフレットの配布先数：1,298箇所 ・総合相談会の実施：3回（長野地域中枢都市連携事業により実施） ●世代に応じた自殺対策の推進 【若者】・SOSの出し方に関する教育の実施：市内中学28校中28校実施 ・高校、大学との連携による取組の実施校数（若者向けパンフレット配布先数）：24校 【シニア世代】高齢者向けリーフレット配布数：1,059枚
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・自殺死亡率が目標値を大きく上回っている。自殺者数の減少を目指し「誰も自殺に追い込まれることのない」社会の実現に向け、長野市自殺対策行動計画（第二次）に基づき、更なる自殺対策の推進・強化を図る。	・社会情勢の変化、価格高騰、著名人の自殺報道等の社会情勢・社会環境の変化により自殺者の増減が影響される。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・令和6年から令和11年までを計画期間とした自殺対策行動計画（第二次）に基づき、対策を講ずる。 ・基本施策として、「市民への普及啓発」「相談・支援体制の充実」「自殺対策を支える人材養成」「診療体制の整備」「関係機関・団体との連携強化」の5つを基本施策として位置付け、取組を推進する。 ・また、男性20代・30代、女性20代・60代への取組を重点施策とし、取組を強化する。	

2-4-3

1 施策の概要

施策番号	16 (2-4-3)	分野横断 テーマ① まち	
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	医療連携推進課
施策	地域医療体制の充実		
施策の 目指す状態	だれもが必要とする時に、適切な医療サービスを受けている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール			○				○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価① 必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	%	(R3) 61.3	60.6	59.2	59.0			↗
	R 6 年度実績値の理由	市街地及びその周辺地域が比較的高いのに対して、医療機関が少ない中山間地域では低い傾向にある。							
	回答者自身の実践状況① かかりつけ医がいる	%	(R3) 73.9	73.5	74.6	76.9			→
	R 6 年度実績値の理由	かかりつけ医がいる割合は、10歳代から30歳代にかけてだんだんと高くなり、40歳代で一旦減り、以降は年代が上がるにつれ高くなる傾向がある。							
統計指標	健康寿命（年）（再掲：施策番号14）	年	(R2) 男81.1 女84.8	(R3) 男81.4 女85.0	男 81.5 女 85.5	(R5) 男82.1 女85.4			平均自立期間の延伸
	R 6 年度実績値の理由	健康課							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・初期救急患者への対応として、夜間については、医師会及び公的病院と連携し市内3か所に設置した急病センターで診療を行い、休日については、医師会と連携し在宅当番医が診療を行った。 ・入院治療を必要とする重症救急患者への対応として、24時間患者を受け入れることが可能な病院群輪番制病院に対して運営補助を行った。 ・中山間地域における医療提供体制を維持するため、国保直営診療所8施設（歯科2施設を含む）を運営した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・市域における24時間365日の診療体制が確保されており、今後もこの体制を維持する必要がある。 ・超高齢社会の到来により、医療需要は、2040年頃をピークに増加していく見込みであるが、診療所医師の高齢化や勤務医の働き方改革等により、医療提供体制の維持が難しくなることが懸念される。	持続可能な医療提供体制を維持するには、医療需要や医師の状況をしっかり把握する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・将来の医療需要や医療環境の変化を見据えながら、地域における医療・介護施設の更なる機能分担や連携を県を中心に推進していく。 ・人口減少の著しい中山間地域において、国保直営診療所のあり方及び運営方法について、医療スタッフの確保や患者数の減少などを踏まえ検討していく。	

2-5-1

1 施策の概要

施策番号	17 (2-5-1)	分野横断 テーマ② ひと	
分野	保健・福祉分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課	人権・男女共同参画課
施策	人権尊重社会の実現		
施策の 目指す状態	市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
主要な目的に該当するゴール	○			○	○	○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	互いの個性や立場を尊重し合える地域である	%	(R3) 34.7	32.6	34.1	32.7		↑
	R 6 年度実績値の理由	互いの個性や立場を尊重し合える地域であると感じている肯定的評価割合が昨年度より1.4ポイント減少しているが、R4～R6の平均値(33.1%)と比較するとほぼ横ばい状態である。年代別では、18歳から29歳までは肯定的評価の方が否定的評価を上回っているが、30歳以上は全て否定的評価が肯定的評価を上回っている。否定的な意見として「まだまだ因習が強い」や「昔から住んでいる方の意見が通りやすい環境である」など、昔と変わらない閉鎖的な意識・環境を抱える側面がある地域の実情を、地域の中で活動する世代の多くが感じているからと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	人権問題について理解を深めようとしている	%	(R3) 58.3	58.4	58.2	56.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	人権問題について理解を深めようとしている肯定的評価割合が昨年度より1.3ポイント減っているが、R4～R6の平均値(57.8%)と比較するとほぼ横ばい状態である。年代別では、全ての年代で肯定的評価が否定的評価を上回っている。肯定的意見として、10代では「学校の授業での履修」、働く世代は「職場でのハラスメント等にお互い気を付けている」や「研修に参加している」、50代以上では「テレビでの話題に関心を持ち、意識して理解しようとしている」など、各年代でキッカケは違うが動機が明確である一方、否定的意見では、多くの世代で「興味・関心がない」や「人権問題に触れる機会がない」等が共通しており、人権問題を自らの問題として捉える機会や目的が有るか否かが直接実績に反映されていると考える。							
統計指標	人権教育・啓発研修会参加者の満足度	指導主事が講師を務める人権教育・啓発研修会の参加者のうち、研修が「とてもよい」「よい」と回答した人の割合	%	(R元) 83.3	83.1	90.0	87.4		92.0
	R 6 年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	研修会参加者の満足度が昨年度より2.6ポイント減少したが、R4～R6の平均値(86.8%)と比較すると若干であるが上昇傾向である。これは、新型コロナの5類移行により、研修会が以前のように開催でき、参加者数も増加し、新型コロナを経て改めて学びたいという方々の思いに指導主事が講師として真摯に対応できた結果と考える。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・地域における人権教育推進のため、各住民自治協議会、区、地域公民館等で開催する研修会及び住民集会に関し、少子高齢時代に対応した研修会開催方法等の見直しや、講師派遣、情報や資料の提供等の支援を行った。 ・広く市民に周知を図るため、テレビ・ラジオ放送等メディアを活用した啓発を実施した。また、啓発標語・ポスターの募集、啓発DVDの貸出しや啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発を行った。 ・企業における人権教育推進のため、長野市企業人権教育推進協議会の事務局を務め、講演会、人権教育担当者研修会、研修講座、企業経営者研修会を開催し、人権課題について理解を深めるとともに啓発事業や情報提供を行った。 ・「心配ごとと悩みごと人権相談室」「LGBTQ(性の多様性)相談室」「インターネット上の誹謗中傷に関する相談室」を開設し、相談者が自ら問題を解決することができるよう情報提供や助言を行った。 ・研修会等の開催にあたり、引き続きインターネットの活用を行い、参加しやすい環境づくりに努めた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・時代とともに変化し多様化していく価値観や考え方、社会実態に合わせて市民の人権意識・関心も変化し、人権問題も更に複雑化・多様化している。	人権尊重の考え方をベースとしたSDG s の目標である「誰一人取り残さない」社会の実現のため、時代とともに複雑・多様化する人権問題に適切に対応していかなければならない。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・地域における啓発・研修の実施方法等については、多様化する社会生活実態に合わせて変化する人権意識を踏まえ、各地域の状況を反映できる実施手法の再考や世代によりアプローチ手法を変えるなど、研修内容や講義方法を工夫しながら研修会実施方法等を見直していく。 ・多様化する人権課題に対応するため相談室相談員の資質向上を図ると共に、庁内関係課やその他関係機関等と連携し、関連施策を推進していく。	

2-5-2

1 施策の概要

施策番号	18（2-5-2）	テーマ① まち			テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	保健・福祉分野	担当部局	地域・市民生活部			
政 策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課	人権・男女共同参画課			
施 策	男女共同参画社会の実現					
施策の 目指す状態	男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野で活躍する機会が確保されている。					

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段
主要な目的に該当するゴール	○			○	○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
					R4	R5	R6	R7	R8		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域である		%	(R3) 23.5	24.5	23.0	22.6			↗
	R 6 年度実績値の理由	19歳以下の若年層は肯定的評価が45.5%で最も高く、6.4ポイント上昇したが、否定的評価が30歳以上の年代で肯定的評価を上回り、60歳～64歳代でピークの55.1%となり、全体では、0.4ポイント肯定する割合が減少した。否定的な意見からは、職場や地域社会で、ジェンダーバイアスが根強く残っていると感じていることや、「就職先の選択肢や、昇進のチャンスが少ない」ため、女性の活躍が進まないと感じていることが読み取れた。									
	回答者自身の実践状況①	男女共同参画や女性活躍推進について理解を深めようとしている		%	(R3) 51.3	56.3	55.8	54.5			↗
	R 6 年度実績値の理由	肯定的な割合が、20歳～29歳代で8.4ポイント、40歳～49歳代で2.5ポイント、50歳～59歳代で6.6ポイント減少しており、全体として1.3ポイント、理解を深めようとする割合が減少した。否定的な意見として、「田舎ならではの風習に諦めている」「何かしても女性の地位は向上しない」といった意見や、「ただ働いているだけであまり考えていない」「女性の多い職場だから気にしていない」といった、現状に問題意識を持つこと自体ができていない意見も散見された。									
統計指標	地域の方針決定の場への女性の参画度	住民自治協議会における、議決権のある役員への女性の参画率		%	(R2) 17.5	15.8	16.6	17.5			30.0
	R 6 年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	10地区で女性役員の割合が減少したが、15地区で増加したため、0.9ポイント全体で上昇した。大多数の地域では女性に役員になってほしいと望んでいるが、地域活動に意欲的な女性はいるものの、少数であり、単独での地域活動への参加に躊躇してしまうことから役職への就任に結びつかないと考えられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 女性が地域の重要な方針決定の場に参画する意識醸成を図ることを目的として、2地区における「女性のための地域活動セミナー」と、その活動発表も含めた「女性&男性のための地域活動セミナー」を開催した。 - 出産・育児などで離職した子育て中の女性、非正規雇用、未就業となっている女性を対象に、「女性のための起業支援事業（起業ファーストステップ講座）」を開催した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
- 住民自治協議会における、議決権のある役員への女性の参画率が上がらない要因でもある、区長会や行政連絡区などの地区活動の方針決定の場への女性の参画が少ない。 - 女性の活躍推進のため、働く女性の職場環境の改善やスキルアップの支援、育児・介護等により一時離職した女性の復職や起業など、女性が多様な働き方を選択し、その能力が十分に発揮することができるよう、様々な支援が必要である。	ゴール5：ジェンダー平等 家庭・地域・職場などでジェンダーバイアスが完全に解消しておらず、ジェンダー平等社会の実現に向け取り組む必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 地域の活動への積極的な女性参画を促進するため、地域の女性を対象にセミナーを開催する。 - 出産・育児・介護等で離職した女性、非正規雇用、未就業の女性が復職や起業など、多様な働き方を選択できるよう、起業支援やリスクリングなどの支援を行う。 - 働く女性の職場環境が改善されるよう、事業者や男性に対して啓発を行うほか、働く女性自身のスキルアップ支援を行う。	

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策1 脱炭素社会の構築

…施策番号 19

施策2 循環型社会の実現

…施策番号 20

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策1 豊かな自然環境の保全

…施策番号 21

施策2 良好で快適な環境の保全と創造

…施策番号 22

3-1-1

1 施策の概要

施策番号	19 (3-1-1)		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	脱炭素社会の構築		
施策の 目指す状態	温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少しているとともに、一定程度上昇する気温の影響など、気候の変化による被害を回避、軽減している。(緩策+適応策)		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困	2 飢餓	3 保健	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水・衛生	7 エネルギー	13 気候変動	14 海洋資源	15 陸上資源	8 経済成長と雇用	9 イノベーション	11 持続可能な都市	12 生産と消費	17 実施手段
主要な目的に該当するゴール							○		○	○		○	○	○	○	○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、太陽光発電や節電、自動車利用を抑えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	%	(R3) 22.9	22.5	22.6	22.0		↑
	R 6 年度実績値の理由	2050年ゼロカーボンに向けて、太陽光発電の普及、節電対策などへの取組が一定程度進んでいる一方、自動車利用の抑制などの取組が不十分と感じる市民が多いものと思われる。							
	環境・体制に関する評価②	日常生活において、災害における防災・減災対策や熱中症予防など、温暖化に伴う影響に備えた取組が行われている	%	(R3) 48.0	34.4	29.0	29.7		↑
	R 6 年度実績値の理由	自然災害の激甚化や気温の上昇など地球温暖化が原因とされる事象が年々深刻化しているため、取組が不十分と考えている市民も多く、一層の対策が求められている。							
	回答者自身の実践状況①	太陽光利用や節電、自動車利用を抑えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	%	(R3) 40.2	41.1	42.8	40.4		↑
	R 6 年度実績値の理由	温室効果ガス排出量削減への市民の取組は一定程度進んでいると思われるが、自動車利用の抑制に対する取組が不十分と感じる方が多く、実践に移せない市民が一定数いるものと思われる。							
	回答者自身の実践状況②	災害に対する備え(防災グッズ・バザードマップの確認)や熱中症対策など、温暖化の影響への対応を心掛けた暮らしをしている	%	(R3) 76.0	60.1	59.1	60.2		↑
	R 6 年度実績値の理由	自然災害が激甚化していることもあり、災害に対する備え等を進めているという意見が多く、対策が十分だと感じる市民の割合は増加しているものと思われる。							
統計指標	温室効果ガス排出量	各種統計資料の電力使用量や自動車登録台数などのデータを用いて算出した市民一人一日当たりの温室効果ガス排出量	kg-CO ₂	(H30) 5,476	5,139 (R1)	4,850 (R2)	4,957 (R3)		4,251 以下
	R 6 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	新型コロナウイルス感染症による経済の回復によって、エネルギー消費量が増加したため、前年度よりも温室効果ガスの排出量が増加した。						
	再生可能エネルギーによる電力自給率(発電設備容量)	発電設備容量(①水力・小水力+②太陽光+③バイオマス) / 最大電力需要量	%	(R2) 56.4	57.9 (R3)	62.5 (R4)	63.9 (R5)		70.0
	R 6 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	再生可能エネルギーのうち、太陽光の設備容量が増加したため、前年度よりも再生可能エネルギーによる電力自給率が増加した。						
	バイオマス発電量	市内バイオマス発電施設による年間発電量	MWh	(R2) 65,821	63,782	62,614	51,199		84,500
	R 6 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	お山の発電所第二発電所が長期メンテナンスにより、令和6年度は4ヶ月しか稼働しなかったため、前年度よりもバイオマス発電量が減少した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・地球温暖化対策及び停電時の対応力強化を図るため、令和5年度から「長野市温暖化対策推進補助金」を実施しており、令和6年度末までに電気自動車91台、燃料電池車1台、定置型蓄電池314基(うち136基は太陽光パネルと併せて設置)、電気自動車等充電設備(V2H)34基が導入された。 ・市内の事業所等の温室効果ガス排出量の削減を促進するため、令和6年度に「長野市温室効果ガス排出量見える化・削減支援事業補助金」を創設し、この補助事業により、市内18社に温室効果ガス見える化クラウドサービスが導入された。 ・官民出資による自治体新電力「ながのスマートパワー株式会社」を通じて市立の小学校、中学校及び高校を含む91の市有施設へ地域のバイオマス由来の電力を供給している。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
長野地域連携中枢都市圏共同で2050ゼロカーボン宣言を行った本市として、脱炭素社会の実現に向けた取組の強化が求められている。アンケート指標では、温室効果ガスの発生を抑える取組など低炭素行動に対し一定の認識はあるものの具体的な取組を行っている市民の割合は低いため、市民一人ひとりの行動変容につながる取組を実施する必要がある。	温室効果ガス削減による気候変動の緩和のほか、気候変動に伴う影響の緩和やエネルギーの地産地消による地域循環型経済の構築など社会・経済面での持続可能性を視野に入れた施策を実施する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
2050ゼロカーボンに向けて、令和4年4月策定の「第三次長野市環境基本計画」に基づく再生可能エネルギーやバイオマス資源の利活用、省エネルギーの推進などの各施策を推進し、市有施設への再生可能エネルギー設備の率先導入を図るとともに、脱炭素に向けた市民・事業者による具体的な取組を促進する事業を実施する。	

1 施策の概要

施策番号	20 (3-1-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	生活環境課
施策	循環型社会の実現		
施策の 目指す状態	市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○	○			○			○	○	○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	%	(R3) 44.1	45.4	44.4	43.3		↗
	R 6 年度実績値の理由	以下の3点の実践状況は、市民の具体的な行動が示されており、ごみ減量とリサイクルに関する意識が高水準で推移しているが、本指標の内容は漠然として具体性に欠けているため、何の取組なのか不明瞭で分からないとの否定的な意見が多く、低い水準となっている。							
	回答者自身の実践状況①	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	%	(R3) 85.2	88.2	86.1	86.7		→
	R 6 年度実績値の理由	食品ロスやごみを減らす取組が全世代において行われており、高い水準を維持できている。							
	回答者自身の実践状況②	マイボトルを携帯したり、ストローやスプーンをもらわないなど使い捨てプラスチックの削減に取り組んでいる	%	(R3) 76.0	77.5	75.5	76.9		↗
	R 6 年度実績値の理由	海洋プラスチックごみ問題や気候変動問題などの環境問題につながる取り組みの一つとして広く周知されてきており、各世代層に脱プラスチックへの意識が高まっている。							
	回答者自身の実践状況③	ごみの分別を徹底している	%	(R3) 93.7	94.9	94.0	95.8		→
	R 6 年度実績値の理由	カレンダー等を確認するなどし、ごみを分別することが習慣化されており、各年代で高水準を維持している。							
統計指標	事業所からのごみ排出量	事業所からのごみ排出量（産業廃棄物を除く）	t	(R2) 40,898	38,986	37,886	38,719		40,004以下
	R 6 年度実績値の理由	生活環境課	全国的に見ても事業所からのごみ排出量は減少傾向にあり、企業努力によるプラスチック容器包装の軽量化や3R促進などによって減少していると思われる。						
	ごみ総排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	(R2) 926	891	854	849		881以下
	R 6 年度実績値の理由	生活環境課	全国的にごみの総排出量は減少傾向であり、生活様式の変化や物価高による実質消費マイナスの影響によって、家庭系ごみ・事業系ごみともに大きく減少したと推察される。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・ホームページの掲載内容の見直し、主に転入者等を対象とし「ごみの出し方保存版」の発行、全世帯に対して「ごみ収集カレンダー」「サンデーリサイクル日程等チラシ」及び「えこねこ通信」の配布等の広報啓発活動を実施 ・ごみ分別強調月間では、ごみ集積所を巡回指導し該当区域へその結果の共有の他、出前講座の実施などにより、ごみの減量・分別の徹底を啓発 ・事業所に対しては、事業ごみの処理ガイドを発行し、排出事業者責任を自覚させるとともに、ながの環境エネルギーセンターでの定期的な展開検査を実施し、ごみの分別・減量を徹底させた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
市民、事業者、行政が一体となり、より一層のごみの発生抑制及びごみの分別の徹底を啓発し、ごみの減量化と再資源化を目指す。	つくる責任、つかう責任を自覚し、「必要なモノ・サービスを必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」社会を構築し、ライフサイクル全体で徹底的な資源循環を行う必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・3 R（リデュース、リユース、リサイクル）への更なる意識の高揚を図るため、あらゆる場面において、ごみの減量・再資源化への取組を推進する。 ・プラスチック資源循環等の取組（3 R + Renewable）のため、より持続可能性が高いバイオプラスチックへの転換を図り、使い捨てプラスチック製品から植物由来の環境に優しい素材・製品の導入を促進する。 ・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和4年4月施行）に基づくプラスチック使用製品廃棄物の分別収集については、令和7年4月からモデル地区収集を開始し、令和8年4月からの全市一斉収集の実施に向けた準備を進める。 ・家庭ごみについては市民ひとり一人がごみの減量・分別を実践するよう取り組む。ごみ処理に関する理解を深めるため、ごみの出し方保存版の発行、ごみ収集カレンダー及びえこねこ通信の配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導及び出前講座の実施などを行い、環境教育・環境学習を充実していく。 ・事業ごみについては、排出事業者の責任を自覚させ、ごみの発生段階で徹底的に分別し、事業系一般廃棄物を減量するよう取り組む。従業員ひとり一人がごみの減量に取り組むこととし、事業ごみの処理ガイドなどを使い啓発していく。また、環境保全に配慮した取組を行っている事業者を「ながのエコ・サークル」に認定し、優良事例として取りあげ、自主的な取組を促す。	

3-2-1

1 施策の概要

施策番号	21 (3-2-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	豊かな自然環境の保全		
施策の 目指す状態	豊かな自然環境や生物多様性が保たれ、自然と触れ合うことができる。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール				○			○	○			○	○			○	○	○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	豊かな自然環境が保たれている	%	(R3) 70.4	71.6	70.9	69.9			→
	R 6 年度実績値の理由	若年層において肯定的な評価が高いものの、全体では基準値を下回った。								
	回答者自身の実践状況①	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	(R3) 51.7	52.5	52.1	48.9			↑
	R 6 年度実績値の理由	19歳以下と70歳以上は肯定的評価が基準値を上回るものの、それ以外の年代は下回った。								
統計指標	環境学習会参加者数	市及び各団体が主催する環境学習会の参加者数	人	(R2) 2,638	2,094	2,145	3,912			5,500
	R 6 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	新型コロナウイルス感染症対策をきっかけに大幅に減少したものの、徐々に回復傾向が見られる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 大谷地湿原および奥裾花自然園の保全を図るため、地元学術機関との連携事業を活用し、長野工業高等専門学校に委託して各種調査を行った。 - ながの環境パートナーシップ会議をはじめとして、市民・事業者・行政の三者協働による環境保全活動を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
- 大谷地湿原および奥裾花自然園の適切な保全方法について、調査結果を踏まえ効果的な対策を講じ検証する必要がある。 - 希少動植物の保護や特定外来生物の駆除など生物多様性の確保については、効果の検証が難しい。 - 環境問題が多様な時代になっているため、将来を担う子どもたちの環境学習の充実が必要	山地生態系（飯綱、大岡、戸隠）を保持することを含め、自然環境の保全や生物多様性の確保に関する取組を多様な担い手により行い、持続可能な社会へとつなげていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 大谷地湿原および奥裾花自然園保全復元に関する調査で得られた成果を地域等に還元し、復元につなげる。 - 特定外来生物への対応について情報収集及び周知、啓発を行う。 - 環境学習会の受講希望者が定員を大幅に上回ることが多く抽選が常態化していることから、受入可能人数を増加させる。	

3-2-2

1 施策の概要

施策番号	22 (3-2-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	良好で快適な環境の保全と創造		
施策の 目指す状態	良好な生活環境が美しく保たれている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困 1.1 貧困削減 1.2 貧困削減 1.3 貧困削減	2 飢餓 2.1 飢餓削減 2.2 飢餓削減 2.3 飢餓削減	3 保健 3.1 保健 3.2 保健 3.3 保健	4 教育 4.1 教育 4.2 教育 4.3 教育	5 ジェンダー 5.1 ジェンダー 5.2 ジェンダー 5.3 ジェンダー	10 不平等 10.1 不平等 10.2 不平等 10.3 不平等	16 平和 16.1 平和 16.2 平和 16.3 平和	6 水・衛生 6.1 水・衛生 6.2 水・衛生 6.3 水・衛生	7 エネルギー 7.1 エネルギー 7.2 エネルギー 7.3 エネルギー	13 気候変動 13.1 気候変動 13.2 気候変動 13.3 気候変動	14 海洋資源 14.1 海洋資源 14.2 海洋資源 14.3 海洋資源	15 陸上資源 15.1 陸上資源 15.2 陸上資源 15.3 陸上資源	8 経済成長と雇用 8.1 経済成長と雇用 8.2 経済成長と雇用 8.3 経済成長と雇用	9 イノベーション 9.1 イノベーション 9.2 イノベーション 9.3 イノベーション	11 持続可能な都市 11.1 持続可能な都市 11.2 持続可能な都市 11.3 持続可能な都市	12 生産と消費 12.1 生産と消費 12.2 生産と消費 12.3 生産と消費	17 実施手段 17.1 実施手段 17.2 実施手段 17.3 実施手段
主要な目的に該当するゴール			○				○	○			○	○			○	○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	空気や水がきれい、まちも美しく保たれている	%	(R3) 71.8	73.3	74.4	74.0		→
	R 6 年度実績値の理由	平成30年に施行した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」などを通じて、市の良好な生活環境への取組が評価されていると思われる。							
	回答者自身の実践状況①	地域の環境美化活動など、良好な生活環境を保つための取組に参加している	%	(R3) 47.5	46.7	47.2	45.7		↗
	R 6 年度実績値の理由	地区環境美化活動への参加者は前年度よりも増加しているが、取組を実施することが住民に浸透していないケースがある。							
統計指標	ポイ捨て等ごみ回収量	地区環境美化活動における参加者一人当たりのごみ回収量	g	(R2) 470	322	346	331		300以下
	R 6 年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	地区環境美化活動への参加者は前年度よりも増加しているが、ごみの量が変わらないため目標達成には至らなかったものと推察される。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 駅前一斉啓発や啓発動画の放映等、ポイ捨て等禁止条例に基づく禁止行為の周知を行った。 - ポイ捨て防止啓発及び脱プラスチックに向けたプラスチックスマートに対する意識向上を図ることを目的にプロギングイベントを実施した。 - 公益法人長野シルバー人材センター・警備会社への委託により中心市街地のポイ捨て・歩行喫煙のパトロールを実施した。 - ごみゼロ運動の実施にあわせ、地域での環境美化説明会等を通じて不法投棄に関する情報提供や市が設置する防止看板の設置場所の選定など不法投棄防止対策について周知を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
インバウンドや大型イベントの開催により市内の人流が増加し、ポイ捨てごみや歩行喫煙者が増加する可能性がある。	自然環境を保全していくとともに、ポイ捨てごみは川を流れやがて海洋ごみになっていくことから、環境美化活動を推進し、ポイ捨てごみを減少させる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
地区環境美化活動への協力や、「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」に基づきポイ捨て等の防止を図るため、周知・啓発を徹底する。	

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進 …施策番号 23

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防 …施策番号 24

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進 …施策番号 25

施策2 防犯対策の推進 …施策番号 26

施策3 安全な消費生活の確保 …施策番号 27

1 施策の概要

施策番号	23 (4-1-1)	分野横断 テーマ① まち	
分野	防災・安全分野	担当部局	総務部
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	危機管理防災課
施策	防災・減災対策の推進		
施策の 目指す状態	災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
																		
主要な目的に該当するゴール							○			○						○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	%	(R3) 34.2	35.6	30.4	32.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	令和元年東日本台風災害や令和 6 年 1 月の能登半島地震の発生により、災害は身近なものと捉え関心が高まってきたと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	%	(R3) 49.6	52.1	52.7	58.7		↑
	R 6 年度実績値の理由	出前講座や地域の防災訓練により家庭内での防災備蓄意識が高まり、備蓄品のローリングストックを実施するなど防災・減災意識が日常生活に浸透してきていると思われる。							
統計指標	地域防災マップ作成率	540 自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	%	(R2) 77.8	80.9	81.5	83.9		85
	R 6 年度実績値の理由	危機管理防災課	消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しており、進捗率は微増している。						
	防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	%	(R2) 55.0	70.9	77.4	85.8		100
	R 6 年度実績値の理由	警防課	新型コロナウイルス感染警戒レベルの見直し及び行動制限の緩和に伴い、防災訓練の実施率が向上した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・災害に対する備え、啓発 ・第四次長野市災害時備蓄品等整備計画に基づき、着実に備蓄を進めた。防災備蓄倉庫は、松代中学校と昭和小学校の 2 か所に設置し、合計 53 か所となった。 ・防災行政無線屋外拡声子局については、整備計画に基づき 10 基の増設を行った。 ・消防局旧氷鉋分署の跡地を第 2 災害支援ターミナルとするため、令和 7 年度の完成に向けて整備を実施。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・災害に備えた防災体制の充実 ・備蓄計画に基づく備蓄品の計画的配備 ・地域防災力の強化	気候変動により、自然災害が広域化、激甚化していることから、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力を強化し、災害による死者や被災者数を最小限に減らし、経済損失を削減する取り組みが必要となる。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・災害時に被害を最小限に抑制できる体制として、情報伝達機能の強化を図る必要がある孤立可能性集落に対し、防災行政無線屋外拡声子局の増設等を進める。 ・令和元年東日本台風災害時の被災者ニーズを踏まえ策定した、第四次長野市災害時備蓄品等整備計画に基づき、非常用食料、救助・救急用品及び日用品等をはじめとする備蓄を充実させる。また、防災備蓄倉庫の増設を進める。 ・防災意識啓発に向けた市政出前講座、防災セミナーの実施や地域防災計画等作成の支援を進める。また、消防局警防課地域防災支援室との連携体制を強化する。	

1 施策の概要

施策番号	24 (4-1-2)		
分野	防災・安全分野	担当部局	消防局
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	消・総務課
施策	消防力の充実・強化及び火災予防		
施策の 目指す状態	市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。		



※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○									○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	消防や救急体制が十分に整っている	%	(R3) 60.4	63.1	61.0	62.4		↑
	R 6 年度実績値の理由	令和6年度は、救急出動件数が前年比2.1%増の23,771件と過去最高を更新したが、現状の消防署所配置や消防体制などに対する肯定的な意見が多い。							
	回答者自身の実践状況①	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	%	(R3) 33.3	31.7	32.0	33.3		↑
	R 6 年度実績値の理由	応急手当の重要性について、職場での認知・取組が進んでいるものの、消防局主催の講習会などへの参加が少ない結果を表している。							
統計指標	出火率 (年)	人口1万人当たりの出火件数	件	(R2) 2.5	2.4	3.5	2.6		3.0以下
	R 6 年度実績値の理由	予防課	空気の乾燥する春の火災予防広報及び気象状況の影響により、たき火及びたばこが原因の火災に対して抑制が図られた。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・鶴賀消防署の救急隊を1隊増隊し、管轄する中心市街地への現場到着時間を短縮するなど、効果を確認した。 ・救急講習会を市民ニーズに合わせた開催日程や講習内容に変更し、電子申請による受講申し込みを追加した。 ・消防団の装備として、背負い式水う35基(各分団)、夜間用照明資器材6基(各ブロック)へ配備し装備の充実強化を図った。 ・市内各地域を対象に地域防災力向上研修を開催し、市民の防災意識啓発向上を図った(24回、1,155人参加) ・昭和49年から実施していた「火事をなくする市民運動」を日常の中に潜む火事や救急事故などの危険に対する安全意識の高揚を目指す取組内容に見直し、「住宅防火とくらしの安全を進める運動」に発展させ、関係団体等と連携しながら取組を行った。 ・春先の枯草火災防止のため、火災予防運動等において広報を強化し出火防止を図った。 ・住宅火災防止のため、広報紙等及びイベントを活用し市民への火災予防啓発を図った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
・重症者が救急要請を適時・適切に行うための広報が必要である。 ・講習会の受講者増加に向け、ニーズの分析及び講習会の周知や申し込み方法の見直しを検討する必要がある。 ・住宅用火災警報器の設置義務化から10年以上が経過し、電池切れや故障により、火災時に適切に作動しなくなることが懸念される。また、大規模地震による電気火災防止のため感震ブレーカーの認知度が低いので周知する必要がある。	・今後も引き続き救急需要の増加が見込まれるため、救急隊が到着するまでの市民による応急手当の重要性が増している。 ・防災拠点である消防庁舎の長寿命化工事を推進しながらも、他の市施設との複合化や近隣消防本部との連携協力など、消防施設の在り方を検討する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
・救急車の適時・適切な利用を呼び掛けるとともに「長野県救急安心センター#7119」の利用について広報を行う。 ・魅力のある講習会の開催方法を検討する。 ・地域防災力の向上を図るため、自主防災組織に対して避難時に有効な器材の導入を進めるとともに、地域の消防団と連携した活動ができるようにハード・ソフト面の強化を図る。 ・「住宅防火とくらしの安全を進める運動」を引き続き展開し、賛同団体と連携して住宅用火災警報器の適正作動のための定期点検と機器の交換などの維持管理の働きかけを行うとともに、感震ブレーカーの有効性、必要性の周知を図る。	

4-2-1

1 施策の概要

施策番号	25 (4-2-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	交通安全対策の推進		
施策の 目指す状態	市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 	2 	3 	4 	5 	10 	16 	6 	7 	13 	14 	15 	8 	9 	11 	12 	17 
主要な目的に該当するゴール			○				○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	交通マナーが良い地域である	%	(R3) 56.4	60.2	65.9	70.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	横断歩道ルール・マナーアップ運動等の広報啓発活動により、交通ルールの遵守や正しい交通マナーの実践が市民に浸透してきている。							
	回答者自身の実践状況①	自転車の交通ルールやマナーを意識している	%	(R3) 91.2	77.8	75.4	76.1		↑
	R 6 年度実績値の理由	基準値には達していないが、継続的な交通安全教育や広報啓発活動により、比較的高い水準で市民の交通安全意識が維持されている。							
統計指標	交通事故件数(年)	交通事故件数	件	(R2) 992	976	965	969		940以下
	R 6 年度実績値の理由	地域活動支援課	世代に応じた交通安全教育や関係機関・団体と連携した啓発活動により、基準値に達している。						
	自転車事故件数(年)	自転車事故件数	件	(R2) 224	203	189	176		200以下
	R 6 年度実績値の理由	地域活動支援課	自転車事故の多い子どもと高齢者を対象した交通安全教育を重点的に実施したことや、自転車用ヘルメット購入補助事業の継続、関係機関・団体と連携した啓発活動の実施により、令和6年度の自転車死亡事故0及び事故件数の減少につながった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 交通弱者（園児と小学生、高齢者）に重点を置いた交通安全教育を実施した。 令和6年度実績（派遣回数：243回、受講者数：のべ8,455人、うち園児・小学生・高齢者対象：約95%） - 警察や交通安全関係団体及び地域と連携し街頭啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図った。 - 学校・警察・道路管理者・地域等と連携した通学路等における危険箇所の確認と関係機関への道路環境の改善及び交通規制の要望を実施した。 - 自転車用ヘルメット購入補助事業では706件の補助申請を受け付け、着用普及に努めた。 - 令和6年度の自転車用ヘルメット着用率は30.9%であり、令和5年度の16.0%から14.9%増加した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
長野市内で令和6年度に発生した交通死亡事故5件中4件において高齢者が被害者となっており、更に内3件は歩行中であるため、高齢者歩行者向けの交通安全対策が必要である。	交通事故の約4割を高齢者が占めており、安全な社会の構築に寄与するために、継続的な啓発活動や交通安全教育が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 高齢者の事故を減少させるための施策 ①交通安全教育（参加・体験・実践型）実施 ②運転に不安を感じた場合の免許返納の促進 - 自転車の安全利用を浸透させるための施策 ①自転車用ヘルメット着用の促進 ②自転車のルールとマナー遵守の啓発活動の実施 ③改正道路交通法（自転車の酒気帯び運転、運転中のながらスマホ、青切符制度等）の周知	

4-2-2

1 施策の概要

施策番号	26 (4-2-2)	分野横断 テーマ① まち	
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	防犯対策の推進		
施策の 目指す状態	市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	犯罪被害に遭うことなく安心して生活できる地域である	%	(R3) 81.6	70.6	71.8	66.9		↑
	R 6 年度実績値の理由	犯罪が少なく安全だと感じる人が多い一方で、長野駅前で行った連続殺傷事件など、身近でも犯罪が起きる可能性があると感じる人の割合が増加した。							
	回答者自身の実践状況①	犯罪被害に遭わないよう対策をしている	%	(R3) 87.2	65.9	67.1	66.4		↑
	R 6 年度実績値の理由	啓発活動を実施しているが、犯罪の多様化が進んでおり具体的な対策方法がわからない人が多く、被害防止対策の意識の定着が十分に図れなかった。							
統計指標	刑法犯認知件数	凶悪犯罪以外の認知件数	件	(R2) 1,277	1,343	1,677	1,385		1,200未満
	R 6 年度実績値の理由	地域活動支援課	特殊詐欺被害防止啓発動画を市内デジタルサイネージにおいて放映する等、新たな取組となる啓発活動も行ったことで、件数の減少につながった。						
	窃盗犯認知件数(年)	窃盗犯認知件数(年)	件	(R2) 936	1,061	1,274	1,036		880未満
	R 6 年度実績値の理由	地域活動支援課	防犯協会等の関係機関と協力し啓発活動の強化に努めたことで、件数の減少につながった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・防犯灯の設置及び維持管理 夜間における歩行者の安全を確保するために、行政連絡区がLED防犯灯を設置及び維持管理する場合に係る経費の一部を助成した。 ・特殊詐欺被害防止啓発動画の放映 特殊詐欺の被害額が増加する中、被害防止のために市内のデジタルサイネージ等を利用して市長メッセージによる啓発動画を放映した。 ・青色防犯パトロール車の導入 市民の安心感の情勢と防犯対策の強化のため、青色防犯パトロール車を導入し、通常業務に併せて巡回を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題(該当ゴール及び三側面のバランス)
継続した防犯灯の維持管理に向けた、安定的な予算の確保と適正な防犯灯の管理体制を確立する必要がある。また、市民の防犯意識の向上に資する防犯活動を活性化するためには、市民一人ひとりの防犯意識の向上を目指す、多くの市民に自主防犯活動に関心をもってもらうため、犯罪に関する情報提供や防犯啓発活動など関係機関や団体と協働して取り組んでいく必要がある。	防犯灯については、一定の周期で灯具の更新が必要になる。また、不要な防犯灯を見直して行政連絡区の維持管理の負担が過度にならないようにする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
防犯灯具の経年劣化による更新時期が到来することから、不要な防犯灯を見直すとともに、更新する防犯灯の平準化策も含め、適正な予算の確保と安定的な管理体制を確立していく必要がある。 また、市民一人ひとりの防犯意識の向上を目指す、多くの市民に自主防犯活動に関心をもってもらうため、犯罪に関する情報提供や防犯啓発活動など関係機関や団体と協働して取り組んでいく必要がある。	

4-2-3

1 施策の概要

施策番号	27（４－２－３）			テーマ① まち	テーマ② ひと
分 野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部		
政 策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	市民窓口課		
施 策	安全な消費生活の確保				
施策の 目指す状態	関係団体や地域の関係者との強い連携により市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。				

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	悪質商法や特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	(R3) 31.3	32.6	32.0	28.5		↗
	R6年度実績値の理由	複雑・多様化する消費生活相談に対応するため、専門的な知識を有する相談員の人材確保に努め、相談体制の強化を図り、被害の未然防止につなげている。							
	回答者自身の実践状況①	家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	%	(R3) 57.2	59.8	64.3	67.5		→
統計指標	R6年度実績値の理由	県警等と連携し、各種媒体を活用し啓発活動を強化している。電話でお金詐欺（特殊詐欺）等は、詐欺の手口が巧妙化し、被害額、件数とも増加しており、市民の関心度が高い。							
	通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	消費生活センターで把握する通信販売（インターネット等）の被害認知件数	件	(R2) 59	42	37	13		50以下
	R6年度実績値の理由	市民窓口課	通信販売による悪質商法が市民に広く周知されてきているが、依然、全体での相談割合は高い。（通信販売相談：R4:38.8%、R5:37.0%、R6:34.4%）						
	特殊詐欺認知件数（年）	県警出典による特殊詐欺の認知件数	件	(R2) 29	34	65	55		20以下
	R6年度実績値の理由	市民窓口課	金融機関やコンビニ等関係機関の「消費者への声掛け」等の啓発を強化している。長野県の発生傾向と同様、本市でも前年の件数、被害額を下回った。しかし、電話でお金詐欺やSNS型投資詐欺等の金融商品詐欺の1件当たりの平均被害額は、前年から急増した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R6年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容（改善を行った内容を中心に記載）	・判断能力に不安のある高齢者や障害者が、特殊詐欺や悪質商法などの被害にあわないために、「高齢者等見守りネットワーク」を活用し、高齢者等と日常的に関わる民生委員やケアマネジャー等との情報共有・周知を図り、各地域内での未然防止活動を協働で進めている。 ・消費生活に関する出前講座の開催のほか、広報ながのや新聞といった紙媒体に加え、時代に即して市ホームページやSNSなど、デジタル媒体を活用し、啓発を強化している。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
悪質商法や特殊詐欺は、常に新たな手口が発生し、巧妙化しており、依然として騙される被害者が後を絶たない。	悪質商法や特殊詐欺の被害を未然に防ぐためには、地域との連携した取組や、消費生活センターによる情報発信、相談員の充実・スキルアップ等が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
広報ながのや新聞等の紙媒体のほか、市ホームページやSNSなどのデジタル媒体を有効に活用し、悪質商法や特殊詐欺の手口を情報発信するとともに、被害未然防止に向けて、関係団体とのネットワーク強化を図る。また、各地区への出前講座や生活知識講座を積極的に行い、地域住民の口コミ等による地道な啓発活動に加え、新たな手口に対応できる相談体制の強化が必要である。	

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」(教育・文化分野)

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実 …施策番号 28

施策2 子どもに応じた支援の充実 …施策番号 29

施策3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上 …施策番号 30

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策1 生涯学習環境の充実 …施策番号 31

施策2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進 …施策番号 32

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策1 多彩な文化芸術の創造と活動支援 …施策番号 33

施策2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進 …施策番号 34

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進 …施策番号 35

施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進 …施策番号 36

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策1 国際交流活動の推進 …施策番号 37

施策2 多文化共生の推進 …施策番号 38

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値	
					R4	R5	R6	R7	R8	(R8)	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	知（学力）・徳（豊かな心）・体（体力）を一体的に育成し、子どもがたくましく生きていくための教育が行われている		%	(R3) 43.2	41.6	39.2	38.3			↗
	R 6 年度実績値の理由	地域の子どもたちが生き生きとたくましく教育活動に臨んでいる姿を肯定的に捉える一方で、「先生によってクラスに差がある」「子ども一人ひとりを観察して寄り添える学校現場の環境、余裕が必要だと感じる」など年代が高くなるにつれ肯定的回答の割合が低くなっているためと考えられる。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)		-	(R3) -	-	-	-	-	-	—
	R 6 年度実績値の理由										
統計指標	全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率	・小学校 6 年生（国語、算数） ・中学校 3 年生（国語、数学） の平均正答率（全国を100とした指数）		全国比	(R元) 小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 数学100.3	小学生 国語102.1 算数98.1 中学生 国語100.0 数学99.2	小学生 国語99.7 算数99.2 中学生 国語98.8 数学98.0	小学生 国語100.4 算数99.4 中学生 国語99.8 数学97.1			小学生 国語103.4 算数100.6 中学生 国語101.6 数学100.3
	R 6 年度実績値の理由	学校教育課	「自学自習の資質能力の伸張」を目指し、全国学力学習状況調査の分析結果から、探究的な学習の充実や習熟度に応じた授業改善等を積み重ねてきたことで、小・中学校ともに、全ての教科で概ね全国並みの結果となっている。								
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	・小学校 5 年生（8 種目） ・中学校 2 年生（9 種目） について、全国平均値を上回った種目数		全国比	(R元) 小学生 男子 6 女子 5 中学生 男子 6 女子 4	小学校 男子 5 女子 5 中学校 男子 6 女子 5	小学校 男子 5 女子 3 中学校 男子 7 女子 6	小学校 男子 6 女子 3 中学校 男子 5 女子 4			小学生 男子 6 女子 5 中学生 男子 6 女子 4
	R 6 年度実績値の理由	学校教育課	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の分析結果から、体力向上育成事業や教職員研修等を実施し、各校の体力向上に向けた取組の充実を図ってきたことで、小学校においては、全国平均値を上回る種目数が増加した。中学校では減少傾向も見られたが、体力合計点は全国を上回っている（全国比 男子104.8 女子101.4）。								

統計指標	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における運動やスポーツに対する意識及び運動時間に関する質問項目	- 運動やスポーツをすることが好きと答える児童生徒（小学校5年生、中学校2年生）の全国比 - 授業以外の1週間の運動時間が60分以上の児童生徒（小学校5年生、中学校2年生）の全国比	全国比	(R元) 運動好き小学生 男子100.3 女子95.6 中学生 男子96.8 女子90.7 運動時間小学生 男子102.3 女子101.4 中学生 男子102.2 女子97.2	運動好き小学生 男子101.2 女子103 中学生 男子100.2 女子98 運動時間小学生 男子99.1 女子94.3 中学生 男子98.3 女子96.1	運動好き小学生 男子102 女子102 中学生 男子100.2 女子99 運動時間小学生 男子101.3 女子97 中学生 男子97 女子93	運動好き小学生 男子102 女子102 中学生 男子99.8 女子97.1 運動時間小学生 男子100.0 女子95.6 中学生 男子98.2 女子95.0		運動好き小学生 男子100.3 女子100 中学生 男子100 女子100 運動時間小学生 男子102.3 女子101.4 中学生 男子102.2 女子100
	R 6 年度実績値の理由	学校教育課	市の運動習慣形成事業や各学校の体力向上に係る取組の充実を図ったことで、令和元年度と比較し、運動好きの割合は向上している。一方で、新型コロナウイルス感染症による活動制限等を経験したこともあり、運動時間が減少している。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	「しなのきプランⅡ（令和6年4月策定）」に基づき、「知・徳・体の一体的な育成」に加え、「認知能力と非認知能力の一体的な育成」等を重点として、自ら問いをもち、自ら学びを進め、共に育っていくための資質・能力の向上を図った。 授業改善・充実に向けて、指導主事による対話を中心とした学校訪問を175回実施した。また、信州大学と共同開発した「しなのきFinder」を活用して子どもたちの心の状態や非認知能力を可視化しながら、子ども一人一人のよさや強みを活かした教育活動の推進を実施した。 運動意欲の向上や運動習慣の形成を図るための小・中学校の体育授業等の改善充実に向け、教職員を対象に「体育授業しなのきモデル」普及訪問を10校で実施した。「しなのき わくわく運動遊び」、体力向上グッと！プラン」と他のスポーツ教室事業を統合し、小1から中3までを対象に、新たに「アスリートと楽しむスポーツ教室」としてスポーツ課との連携で165学級で実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
「しなのきプランⅡ」における、子どもたちの心の状態を把握しながら対話を重ねることや、「認知能力と非認知能力を一体的に育成することの重要性」に学校や家庭の一層の理解が必要である。	子ども一人一人の「よさ強み」を認めながら、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実し、一人一人の学びの個性を大切に育んでいく必要がある。 児童生徒が日常的に自ら運動に親しめる多様な運動機会を提供する必要がある。また、運動が苦手な児童生徒が運動に親しめる取組を工夫する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
「しなのきプランⅡ」の取組を一層充実させるため、市教育委員会と「『自ら学び 共に育つ』学校づくり事業」における研究指定校（5校）及び基幹校の市立長野中での取組を市立小・中学校に展開するほか、職員研修や学校訪問、解説動画やコンセプトブック配付などを活用し、学校と家庭に向けて「非認知能力の育成」につながる取組を推進していく。 児童生徒が生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現するための資質・能力の育成を図るために、教職員を対象にした学校訪問や関係部局と連携したスポーツ教室により、発達段階に応じて子どもたちの運動意欲を高める取組を推進していく。	

1 施策の概要

施策番号	29 (5-1-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	学校教育課
施策	子どもに応じた支援の充実		
施策の 目指す状態	不登校やいじめに悩む子ども、様々な特性のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、関係機関等と連携し、一人ひとりに合わせて安心安全に学習に取り組んでいる。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール	○			○		○	○										○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	子ども一人ひとりが大切にされ、安心して学習に取り組める相談・支援体制が整っている	%	(R3) 42.7	43.7	40.4	39.4			↑
	R 6 年度実績値の理由	前年より0.9ポイント減少した。「先生たちが忙しくて回っていない感がある」「クラスの数が多い、教員不足」「ひとりひとりのための学習体制整っているとは思わない」等の意見が寄せられ、否定的評価割合が高くなったためと考えられる。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由									
統計指標	新規不登校児童生徒の在籍率	児童生徒のうち、新たに不登校となった児童生徒の割合	%	(R3) 小学校 0.61 中学校 1.89	小学校 1.02 中学校 2.87	小学校 1.89 中学校 3.72	小学校 1.58 中学校 2.16			前年度の国の数値を下回る
	R 6 年度実績値の理由	学校教育課	令和6年度は、新規事業である教育支援センターSaSaLANDの開所や校内教育支援センターの支援員配置、フリースクール等利用料助成事業等により、校内外の居場所が拡充されたことで、新たに不登校となった児童生徒の割合が減ったと考えられる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 各校に担当指導主事を「さっと学援隊」として派遣し、不登校やいじめなどの学校諸問題に対し早期対応を行ってきた。 - 登校支援については、教育機会確保法に基づき、新たな教育支援センターの開所や小学校に校内教育支援センターを担当する支援員を配置し、校内外で児童生徒の居場所を確保するとともに、民間施設等と連携し、居場所の情報提供を目的としたフォーラムを開催した。また、全ての小中学校のスクリーニング会議にスクールソーシャルワーカーを派遣し、課題を抱える児童生徒の早期発見と早期対応を図った。 - いじめについては、市立全小・中学校において、各校の「いじめ防止等のための基本的な方針」などに基づき、組織的にいじめの早期発見・早期対応を行った。いじめ問題が起きた学校へ、弁護士や心理等の専門家である「長野市いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行うように指導した。 - 教育支援委員会では、一人一人の教育的ニーズを踏まえた総合的な観点から就学判断を行い、保護者と合意形成の上、就学先を決定した。 - 特別支援教育支援員及び医療的ケア看護職員を配置し、発達特性や医療的ケアのある児童生徒等への支援を継続的に行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・登校支援については、不登校児童生徒全ての学びの場の確保に向けて、学校内外の居場所の更なる充実が必要となっている。 ・いじめに対する教職員の意識向上により、本市におけるいじめの認知件数は増加している。事案に対し、教師による抱え込み防止や組織的な早期対応がより一層重要である。 ・障害者差別解消法の施行やインクルーシブ教育システムの推進の流れの中で、医療的ケアも含め、様々な特性を持った児童生徒の市立小・中学校への就学が増えており、基礎的環境整備の充実が一層必要となっている。	SDGsの理念である「誰一人取り残さない」という視点をもち、不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、一人一人の子どもに応じて、適切な支援にあたっていくことが一層必要となっている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・学校で起こる様々な問題について、引き続き「さっと学援隊」を派遣し、解決に向けた支援を行う。 ・登校支援については、市内8か所の教育支援センターや市独自で支援員を配置した校内教育支援センターにより、不登校児童生徒の受け入れ拡大を図るとともに、フリースクール等民間施設と連携し、一人一人の状況に応じた居場所の確保を推進する。また、新規事業の訪問型アウトリーチ支援事業により、自宅にいる児童生徒への支援の充実を図る。 ・いじめ問題については、「いじめ防止対策推進法」に基づく組織的な対応や初動対応の重要性、子どもの権利を尊重した対応を、校長会や研修、対応フローを示したポスター等により教職員へ周知するとともに、いじめ事案が発生した学校には、必要に応じて弁護士や心理などの専門家である「いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行う。また、「SOSの出し方に関する教育」や年4回「いじめアンケート」を実施する等、いじめ等に起因する児童生徒の自殺防止を図っていく。また、ネットいじめの予防に対して、ICT機器の活用における自律的な指導の事例や教材を蓄積・共有し、情報モラル教育の実施を支援する。 ・特別支援教育支援員を、各校の状況を考慮しながら効果的に配置するとともに、巡回相談員を派遣し、一人一人の児童生徒に応じた具体的な支援方法や校内の支援体制づくりについて管理職、担任等に助言を行う。また、就学相談においては、望ましい就学先を判断するために教育支援委員会での審議を適切に行い、判断後のフォローアップ支援も積極的に進めていく。	

1 施策の概要

施策番号	30 (5-1-3)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課	家庭・地域学びの課
施策	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上		
施策の 目指す状態	家庭・地域・学校が相互連携により教育力を向上し、子どもの学びや育ちを支えている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困	2 飢餓	3 健康	4 教育	5 ジェンダー	10 不平等	16 平和	6 水	7 エネルギー	13 気候	14 海洋	15 陸上	8 経済	9 イノベーション	11 都市	12 消費	17 実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール				○			○								○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている	%	(R3) 51.0	51.9	49.6	47.2		↑
	R 6 年度実績値の理由	小中学校PTAが実施する家庭教育力向上研修会への報奨金事業や少年育成センターの巡回活動、また、地域での育成会事業等により、一定の肯定的評価が得られている。							
	回答者自身の実践状況①	地域の子どもにあいさつや声かけをしている	%	(R3) 62.3	60.9	63.2	59.4		↑
	R 6 年度実績値の理由	地域でのあいさつ運動や、少年育成センターの巡回活動を継続して実施していることで、一定の肯定的評価が得られている。							
統計指標	地域をよくするために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	全国比	(R元) 小学生105.1 中学生107.9	小学生 110.5 中学生 107.4	小学生 105.7 中学生 104.7	小学生 103.8 中学生 103.3		小学生 101.2 中学生 100.4
	R 6 年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	コロナ禍後、行動範囲や視野が広がるにつれて減少の傾向にあるが、全国値は上回っており、地域活動について考えることは定着していると思われる。						
	住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	全国比	(R元) 小学生128.1 中学生120.0	小学生 147.4 中学生 122.8	小学生 141.3 中学生 112.4	調査項目になし		小学生 131.0 中学生 117.3
	R 6 年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	—						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・ 市立公民館・市交流センターの重点事業として、親子を対象にした「親子学級」を実施し、保護者、地域の交流を図りながら、子どもの成長に関係のある内容の講座を実施した。 ・ 小中学校PTAが主催する家庭教育力向上研修会について、講師謝礼金として報償金を交付した。 ・ 親の学びの機会として、保健センターでの「7～8か月児健康教室」に併せて「家庭の学び講座」としてリーフレットを配布した。 ・ 少年育成センター職員が住民自治協議会を訪問し、あいさつ運動を含め、地域で子どもを見守ること・育てることの重要性を伝える活動を行うとともに、「子どもわくわく体験補助金」の活用が少ない地区を中心に、当該補助金の周知を図った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
子どもと地域の関わりの希薄化が進んでいる。子育てに関する研修会・親子や世代間交流の講座の開催を継続し、家庭、地域、学校が一体となつて、子どもの学びや育ちを支えていく必要がある。	子どもたちを取り巻く環境の変化に対応し、家庭・地域・学校が連携を図りながら、一体となつて子どもの成長を支え合う取組とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・ 市立公民館・市交流センターの親子の学び講座や世代間交流事業を継続して実施する。 ・ 小中学校PTA主催による家庭教育力向上研修会への報奨金について広くPRし、開催を促進する。 ・ 住民自治協議会との協働、市立公民館・市交流センター講座を通じて地域と連携した家庭教育の啓発を図る。 ・ 関係課との情報共有や連携を図る。	

5-2-1

1 施策の概要



施策番号	31 (5-2-1)		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	生涯学習環境の充実		
施策の 目指す状態	ライフステージに応じた学習情報や学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール				○			○										○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
					R4	R5	R6	R7	R8		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	公民館などで、学びの機会が提供されている		%	(R3) 43.6	43.1	41.4	42.8			↗
	R 6 年度実績値の理由	肯定的意見は60歳代以上に多く、日頃から広報誌や地区回覧を目にしている世代は市立公民館や地域公民館での学びの機会を認識しているので、一定数の肯定的評価が得られている。									
	回答者自身の実践状況①	公民館などで提供されている学びの場に参加している		%	(R3) 22.0	20.5	21.7	21.7			↗
	R 6 年度実績値の理由	就業されている世代では、講座に参加する時間が取れない、また、時間が合わないため、公民館の講座等に参加する人数は大きく伸びていない。									
統計指標	若い世代を中心に構成される団体が市立公民館・市交流センターを利用した割合	市立公民館を利用する全団体のうち、20歳代～40歳代中心で構成されている団体が市立公民館・市交流センターを利用した割合		%	(R2) 7.8	8.9	8.2	8.9			11.0
	R 6 年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	コロナ禍後、若い世代の団体の活動は増加したが、その後は横ばいの状態である。コロナ禍後の活動は、安定して継続されている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	第三次長野市生涯学習推進計画に基づき、「乳幼児期」「青年期」「成人期」「高齢期」の各ライフステージに応じた学び、また、ライフステージをつなぐ多世代の学びの機会を提供できるよう、生涯学習センター、市立公民館・市交流センターにおいて講座等の事業を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
市民一人一人が生涯のあらゆる場面で学習を深めることで、豊かな生活につながるよう、社会情勢の変化等に対応した講座を開催するとともに、多くの市民が参加できるよう周知方法の工夫を行っていく必要がある。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・講座修了後に行うアンケート結果等を基にニーズの把握に努め、現在の社会情勢に応じた講座を企画する。 ・生涯学習センター、市立公民館・市交流センターで開催する講座等の情報を広く、分かりやすく提供し、新規受講者の増加を図る。 ・市民が安心して講座等を受講できるよう環境整備を行う。	

5-2-2

1 施策の概要

施策番号	32 (5-2-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	学習成果を活かした地域づくりへの参加促進		
施策の 目指す状態	あらゆる世代の人が市立公民館や市交流センターなどで地域を学び、地域づくりに活かしている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○									○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	公民館などで、地域づくりに活かされる学びの機会が提供されている	%	(R3) 43.8	43.1	43.1	42.7		↑
	R 6 年度実績値の理由	自治会の役員経験ある60歳以上世代や、小学生くらいの子育て世代の方は、地域で行われている行事に馴染みがあり、肯定的意見が多いと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	公民館などで学んだことを地域づくりに活かしている	%	(R3) 13.1	11.5	12.1	13.8		↑
	R 6 年度実績値の理由	少しずつ増加の傾向である理由として、公民館・交流センター等の事業の成果が表れていると思われる。							
統計指標	市立公民館・市交流センターの「地域の学び」講座実施回数	市立公民館・市交流センターの「地域の学び」講座実施回数	回	(R2) 113	85	152	119		145
	R 6 年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	「地域の学び講座」を市立公民館・市交流センターの重点事業と位置付け、すべての館で実施している。令和6年度は各館において複数回実施した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・地域づくりに生かせる講座の一つとして、受講者が地域の歴史や文化を学んだり、地域の実状や課題を知ることなどを目的とした「地域の学び講座」を企画し、市立公民館・市交流センターで実施した。 ・料理教室等についても、地域の学びの視点を入れたり、地元講師による講座を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
講座等で学んだことを地域づくりに生かす意識を持っていただけるような事業の企画や運営を行う必要がある。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。 上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと） ・「地域づくり」を講座の趣旨としていることを受講者に意識してもらうとともに、学びの成果を地域づくりに生かすことを促していく。 ・地区における課題等を把握し、地域づくりに実践しやすい講座内容を検討する。

1 施策の概要

施策番号	33 (5-3-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	観光文化部
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化芸術課
施策	多彩な文化芸術の創造と活動支援		
施策の 目指す状態	子ども、高齢者、障害者など、あらゆる人々が日常から気軽に文化芸術に触れ、常に活発な文化芸術活動が行われている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール				○			○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価① 音楽、美術、演劇など文化芸術に気軽に親しめる環境が整っている	%	(R3) 39.5	41.6	41.9	40.6			↑
	R 6 年度実績値の理由	多くの世代で料金が高いと感じる人が多かったため微減							
	回答者自身の実践状況① 音楽、美術、演劇などを観たり、聴いたり、行ったりして楽しんでいる	%	(R3) 31.7	36.1	41.7	39.8			↑
	R 6 年度実績値の理由	複数の世代でそのような余裕はないとの意見があり微減							
統計指標	市有ホール施設の利用者数	人	(R2) 149,200	322,351	356,562	359,605			458,000
	R 6 年度実績値の理由	文化芸術課	長野市芸術館の稼働率が上昇したため微増						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・長野市芸術館メインホールの稼働率は、過去2番目となった令和4年度を超える高い水準を維持した。第3期指定管理の初年度として「文化芸術でさらに心豊かで幸せなまちにーここからーつながるー」に沿い、ホールの特性や市民ニーズに応じた鑑賞事業、市民自らが主役となる参加型事業、質の高いサービスの貸館事業、劇場とまちがつながる事業を実施した。 ・市民が文化芸術に触れる機会として、野外彫刻めぐりを開催した。また、街中でも気軽に文化芸術に触れられる機会と文化芸術活動の発表の機会の創出として、表参道芸術音楽祭、街角アート&ミュージック、街角アート展などを開催した。さらに、次世代への伝統芸能の継承と世代や地域を超えた交流を目的に、獅子舞フェスティバルや伝統芸能こどもフェスティバルなどを開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・市民の様々なニーズに対応した文化芸術の鑑賞機会を提供すること ・文化芸術について関心の低い市民に対し、日常の中で気軽に文化芸術に触れる機会を提供すること	・他分野、他機関との連携や民間事業者などとのタイアップも検討する必要がある
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・各種事業について、あらゆる世代に対して魅力的なプログラムを提供できるよう、長野市文化芸術振興財団や市民団体、各施設指定管理者などと更に連携を図り実施する。 ・表参道芸術音楽祭や街角アート&ミュージックの充実、野外彫刻の効果的な活用など、市民が文化芸術活動に気軽に親しむ機会の提供に努める。	

5-3-2

1 施策の概要

施策番号	34 (5-3-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	観光文化部
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化財課
施策	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進		
施策の 目指す状態	有形・無形の歴史的文化遺産が適切に保存・継承・活用され、魅力ある地域づくりにつながっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
																	
主要な目的に該当するゴール							○									○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	地域の文化財が適切に保存・継承・活用されている	%	(R3) 52.2	54.4	51.6	52.2		↑
	R6年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症感染拡大が収まりイベントが再開されたことで、獅子舞をはじめとした芸術文化に触れる機会が増え、増加したと考えられる。							
	回答者自身の実践状況①	地域の伝統的な行事に参加している	%	(R3) 31.3	28.9	34.4	34.6		↑
	R6年度実績値の理由	地区役員を務めている・子育て中であるなど、回答者が置かれている状況が参加の有無に影響を与えるため、実績値は横ばいである。							
統計指標	文化財保護活動参加者数	指定文化財の保護に当たっている市民団体の構成員で活動に参加した人数	人	(R2) 5,255	2,614	2,246	2,363		6,400
	R6年度実績値の理由	文化財課	保存会等の構成員を中心に保存活動が積極的に行われているため参加人数は横ばいであるが、構成員の高齢化による担い手不足が課題となっている。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R6年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 文化財の保存・活用・継承に関する課題とそれらに対する方針・措置をまとめた「文化財保存活用地域計画」が文化庁の認定を受けたことを記念し、市民を対象としたシンポジウムとまち巡見を実施した。 - 松代城跡・大室古墳群などの保存整備事業を行ったほか、県宝真田信弘霊屋の保存整備や、国宝善光寺本堂ほかの保存活用計画に基づく防災施設整備等への支援を行った。 - 戸隠伝統的建造物群保存地区において、所有者等が実施する保存事業（4件）に対して支援をした。また、保存地区に特有の防災上の課題への対策を講じるため、防災計画に基づき、建物の耐震補強マニュアルの作成や、防災ワークショップの実施、小口径ホースの配備などの防災対策事業を実施した。 - 文化財の所有者・管理者研修会を開催し、文化財の保護・管理に関する意識の向上を図るとともに、所有者や管理者の負担軽減のために文化財保護補助金を交付した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
数多くの文化財が残る善光寺や戸隠・松代地区においても、市民や観光客に知られていない歴史文化資源が多く、魅力的な情報発信ができていない。また、文化財を活用した魅力ある地域づくりを進めるために、観光面での活用を視野に入れた情報発信や教育機関との連携、周辺環境整備が不可欠である。	少子高齢化などの社会環境の変化により、文化財の保存と継承に関わる担い手や、資金・資材が不足している。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
「文化財保存活用地域計画」に基づき、文化財の総合的な把握や保存整備を進めるとともに、市民団体や地域住民、庁内関係課と連携し、観光面も含めた文化財の活用を推進する。また、構築した文化財データベースを広く周知し、市民や観光客への情報発信を行うほか、教育機関と連携した地域の文化財の教材化等、学校教育での活用を進め、子ども達に文化財の魅力を知らせてもらうことで、文化財の保存・継承につなげる。	

5-4-1

1 施策の概要

施策番号	35 (5-4-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	スポーツ部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進		
施策の 目指す状態	安全・安心で気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、市民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいる。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール			○			○	○										○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	スポーツや運動を気軽にできる環境が整っている	%	(R3) 53.5	53.7	48.6	49.0			↑
	R 6 年度実績値の理由	40～70代で肯定的な回答が50%を下回っている。また、前回調査と比較して全体の評価は上昇しているが、20代及び40～60代の評価は低下している。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由									
統計指標	スポーツ実施率	成人が週1回以上スポーツや運動を実施した割合	%	(R2) 59.9	60.7	63.8	58.8			65.0
	R 6 年度実績値の理由	スポーツ課	全体の割合が低下しているが、主に40～60代の割合が大きく低下しているため。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 健康寿命延伸に向けた保健福祉部との連携事業の「NAGANO体力健康チェックキャラバン」について、4回実施し、健康寿命延伸に繋がるスポーツ活動への動機づけが維持できた。 - 市が主催・共催するスポーツ教室について、安全対策を施した上で86教室を開催し、スポーツ活動を継続することができた。 - スポーツ施設的环境整備のため、大規模施設の長寿命化に関する工事及び設計業務を進めるとともに、アクアウイング温水2次ポンプ更新工事、市道更北798号線舗装工事等を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
- 健康寿命延伸を図るため、高齢者の継続的なスポーツ活動の実施 - 若年～勤労世代の継続的なスポーツの習慣化 - 施設の長寿命化及び高機能化改修の実施	- 社会保障費の抑制等、健康寿命の延伸につながる活動が必要 - 事業効果を見極める必要がある。 - 健康づくりの場の整備
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 身近で手軽に参加できる健康スポーツ教室、スポーツ・パラスポーツフェスティバルなどスポーツイベント等を開催する。 - NAGANO体力・健康チェックキャラバンの実施により、中高年の健康に関する認識を促す。 - 部活の地域展開について、受け皿となりうる総合型地域スポーツクラブや競技団体等の運営基盤強化など支援していく。 - 公共施設個別施設計画に基づき安全・安心な施設改修を進めていく。	

5-4-2

1 施策の概要

施策番号	36 (5-4-2)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	スポーツ部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	スポーツを通じた交流拡大の推進		
施策の 目指す状態	多くの市民が市内のスポーツ施設でスポーツを観戦するとともに、スポーツを通じた交流人口が拡大し、地域の活性化が進んでいる。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○						○				○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	プロスポーツや各種競技大会が盛んに行われている	%	(R3) 36.1	40.4	44.3	42.0		↑
	R 6 年度実績値の理由	前年度とほぼ同水準であり、長野マラソンの開催やプロスポーツチームに対する認知度が市民に定着してきている。							
	回答者自身の実践状況①	市内のスポーツ施設で、プロスポーツや各種競技大会を観戦している	%	(R3) 16.8	16.1	20.7	19.5		↑
	R 6 年度実績値の理由	前年度とほぼ同水準であり、プロスポーツや各種競技大会を観戦することが市民に定着してきている。							
統計指標	地域密着型プロスポーツチームのホームゲーム入場者数	プロスポーツチームのホームゲームの入場者数	人	(R2) 79,408	112,473	155,712	213,626		366,000
	R 6 年度実績値の理由	スポーツ課	信州ブレイブウォリアーズが新たに始まるBプレミア参入に向け大幅に入場者数を増やしていることに加え、AC長野パルセイロやヴォルティス長野などの入場者数も堅調に推移したため。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	■実施された大会等 ・長野マラソン・長野車いすマラソン ・長野市障害者スポーツ大会 ・全日本スピードスケート距離別選手権大会 ・ISUワールドカップスピードスケート競技大会 ・全国中学校スケート大会 ・信州長野平ゲイニング ■オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進 ・パリオリンピック・パラリンピック機運醸成事業（パブリックビューイング、展示） ・オリンピックデーラン長野大会 ■ホームタウンNAGANOまちづくり連携推進ビジョン ・各チームのホームタウンデーの実施 ・信州ブレイブウォリアーズキッズドリームデーの実施（11.26、2.18）
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・国際大会や全国大会等の継続的誘致・開催 ・プロスポーツチームとの連携によるスポーツ実施率の向上、スポーツによる地域の活性化 ・オリンピック・パラリンピックの開催都市として、ムーブメントを推進	・スポーツによる交流人口拡大及び地域経済活性化 ・スポーツの大規模大会等開催に伴う経済波及効果とオリンピックムーブメントの効果を検証する必要がある
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・国際大会や全国大会等の誘致開催に向け、競技団体や主催団体との情報共有 ・プロスポーツチームとの連携ビジョンに基づく取り組みの実施 ・プロスポーツチームのホームゲームなど、スポーツによる経済波及効果の検証	

1 施策の概要

施策番号	37 (5-5-1)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	教育・文化分野	担当部局	観光文化部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	国際交流活動の推進		
施策の 目指す状態	多くの市民が国際交流に関心を持ち、国際交流事業に参加し、活動に関わっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
																		
				○			○											○
主要な目的に該当するゴール				○			○											○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	国際交流が盛んに行われている	%	(R3) 12.3	14.2	17.4	15.3		↑
	R 6 年度実績値の理由	姉妹・友好都市交流について中学生・高校生等の相互訪問を継続して実施したが、姉妹都市・クリアウォーター市におけるハリケーン災害の影響で、一部交流は中止となった。							
	回答者自身の実践状況①	国際交流イベントに参加している	%	(R3) 3.2	3.0	4.1	3.2		↑
	R 6 年度実績値の理由	国際交流団体等によるイベントが実施された。当課が実施するイベント「ワールドフェスタ」の参加者数は、イベント当日の悪天候により、令和5年度の1割程度に留まった。							
統計指標	国際交流事業件数	市の国際交流事業補助金を活用し、市民団体が主催した国際交流イベントや留学生との交流事業などの件数	件	(R2) 2	5	8	7		13
	R 6 年度実績値の理由	観光振興課	市内の国際交流団体が主催するイベント等が継続して開催された。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・姉妹・友好都市交流については、中学生・高校生等の相互訪問や語学研修生の相互派遣などを継続して実施した。 ・姉妹都市提携65周年記念として代表団の相互訪問を予定していたが、姉妹都市・クリアウォーター市におけるハリケーン災害により中止となった。 ・国際交流コーナーの運営や、国際交流員の派遣などを通じ、市民を対象とした国際交流の場や機会を設け、国際交流活動を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
市民が国際感覚を持ち、国際交流の重要性への理解し、多くの市民が様々な分野で交流事業に関わる機会のある状態。 より多くの市民が国際交流事業に触れることができるように、イベント広報等を工夫する必要がある。	次世代を担う青少年の国際的な資質を高めることに大きく貢献していることから、より多くの青少年が国際交流事業に携わることのできる内容で実施する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・市内の国際交流団体に積極的な補助金活用の周知や情報交換を行い、国際交流事業の増進を図る。 ・国際交流事業については、より多くの市民に参加してもらえるよう実施方法や広報を検討し継続させる。 ・多くの市民に国際交流に関心を持ってもらうため、開催形式や内容の見直しを行い、引き続き「ワールドフェスタ」を開催する。	

1 施策の概要



施策番号	38 (5-5-2)		
分野	教育・文化分野	担当部局	観光文化部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	多文化共生の推進		
施策の目指す状態	多様性を認め合い、互いを尊重している。また、文化や習慣などが異なる外国人にとっても、暮らしやすい環境が整っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール	○			○		○	○										○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	(設定なし)	-	(R3)	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由								
	回答者自身の実践状況①	外国の文化や習慣を理解しようと努めている	%	(R3) 29.4	31.0	30.4	29.3		↗
	R 6 年度実績値の理由	市内在住の外国籍住民や国際交流員等による多文化交流講座や国際交流イベントを継続して開催していることなどにより、約3割の市民に多文化理解の意識が浸透してきている。							
統計指標	国際交流コーナーの利用者数	国際交流コーナーで開催している日本語教室の受講者、生活相談の利用者数、イベントの来場者数	人	(R2) 5,582	6,663	8,517	6,454		9,800
	R 6 年度実績値の理由	観光振興課		当課が実施する国際交流イベント「ワールドフェスタ」について、イベント当日の悪天候により参加者数が令和5年度の1割程度に留まった。日本語教室の参加者数は、令和5年度より2割近く増加した。					
	SNSのフォロワー数	長野市国際交流フェイスブック等のSNSに対してフォローしている数	人	(R2) 866	-	31	330		1,000
	R 6 年度実績値の理由	観光振興課		長野市国際交流フェイスブック等において、日本語教室や国際交流イベント等の情報発信を積極的に行い、フォロワー数が増加した。					

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 国際交流コーナーにおいて、外国人住民に対する案内・相談対応を積極的に行った。 - 生活に必要な日本語の学習機会を広く提供するため、国際交流コーナーにおける日本語教室や、周辺市町村と連携してオンライン日本語教室を継続開催した。 - 国際交流コーナーホームページやSNSにおいて、市からのお知らせやイベント情報について、やさしい日本語・英語・中国語で発信した。 - 日本人住民の外国人住民への理解・関心を深めるため、市内在住外国人等が講師となり自国の文化を紹介する多文化交流講座を継続開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
国際交流コーナーについて、外国人住民等に対する情報提供及び日本語学習支援の窓口としての機能を強化し、多文化共生事業の拠点として運営を継続する。	外国人住民等が暮らしやすい環境を整えるとともに、地域での安定的な生活に必要な日本語の学習の機会を失わないよう、積極的に支援を行う必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 外国人住民等が日本語を学ぶ機会を広く提供するため、県及び他市町村と連携して、誰もが参加しやすい形式で日本語教室を開催する。 - 外国人住民等の国籍別構成比が変化していることから、現状に合わせた支援体制を検討し、国際交流コーナーでの案内・相談業務等を通じて外国人住民を支援できる人材を育成する。 - 市からの通知等に関して、外国人住民等にとっても理解しやすい方法で情報発信を行う。 - 地域での住民同士の交流につなげることを目指し、日本人住民と外国人住民が相互理解を深められる文化交流講座等を継続開催する。	

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」(産業・経済分野)

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進 …施策番号 39

施策2 インバウンドの推進 …施策番号 40

施策3 コンベンションの誘致推進 …施策番号 41

政策2 活力ある農林業の振興

施策1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進 …施策番号 42

施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進 …施策番号 43

施策3 森林の保全と資源の活用促進 …施策番号 44

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策1 商工業の強化と環境整備の促進 …施策番号 45

施策2 地域の特性が光る商工業の推進 …施策番号 46

施策3 新たな活力につながる産業の創出 …施策番号 47

政策4 安定した就労の促進

施策1 就労の促進と多様な働き方の支援 …施策番号 48

施策2 勤労者福祉の推進 …施策番号 49

1 施策の概要

施策番号	39（6-1-1）			テーマ① まち	テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	産業・経済分野			担当部局	観光文化部	
政 策	魅力を活かした観光の振興			担当課	観光振興課	
施 策	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進					
施策の 目指す状態	豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。					

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○						○			○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	長野市は、魅力的な観光都市である	%	(R3) 64.0	70.9	65.4	68.6		↑
	R 6 年度実績値の理由	関係団体と連携し、WebサイトやSNS等を活用して効果的に観光宣伝を実施したことにより基準値を上回った。							
	回答者自身の実践状況①	知人や友人などに地域の魅力を伝えている	%	(R3) 33.1	31.8	30.8	29.8		↑
	R 6 年度実績値の理由	基準値にはわずかに届かなかったものの、関係団体と連携し、WebサイトやSNS等を活用して効果的に観光宣伝を実施した。							
統計指標	市内観光宿泊者数(年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく市内宿泊者数の推計	万人泊	(R2) 103.1	258.5	192.7	集計中		160.1
	R 6 年度実績値の理由	観光振興課							
	観光消費額	一人当たりの観光消費額の推計	円	(R2) 12,497	17,467	17,730	24,580		12,591
	R 6 年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルスによる影響が小さくなり、宿泊費、飲食費などが増加したことにより、基準値を大きく上回った。						
	観光入込客数	市内の主な観光地(11箇所)への入込客数の総計	万人	(R2) 448.5	1,340.7	930.8	957.7		1,092
	R 6 年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルスの影響から順調に回復し、北陸新幹線敦賀延伸や急速に回復するインバウンドの効果により昨年度を上回った。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・川中島古戦場や周辺地域への誘客、周遊促進を目的とし、市が所有する川中島の戦いに関する錦絵などの文化財を活用したデジタルコンテンツを開発し、デジタルスタンプラリーを開催するなど市の歴史、文化を活かした新たな観光コンテンツとして発信できた。 ・観光客が快適に滞在できる環境整備を目的にEバイクのレンタサイクル事業を引き続き行い、観光客の周遊促進や満足度向上に繋げた。 ・重点施策の地域資源を活かしたコンテンツの開発では、門前観光案内所の設置や戸隠地区でのスタンプラリー、松代地区での真田邸を活用した飲食バスツアーを行うなど、地域資源を活かした取組を行った。 ・松代では文化庁の補助事業を活用し、インバウンドを対象とした高付加価値ガイドマニュアルの作成や殿様御膳の開発を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
インバウンドを含む観光客に選ばれる観光都市ながのを目指し、本市が持つHUB機能を最大限に活用し、観光の拠点としての役割を強化する必要があるため、観光客に訴求する魅力的なコンテンツの開発・提供を進めるとともに、効果的なプロモーション活動も併せて行う必要がある。	観光消費額を増加させることで、地域経済の活性化を図り、持続可能な観光都市となるような取組を実施していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
（公財）ながの観光コンベンションビューローや市内外の様々なプレイヤーと連携し、新たな観光コンテンツの開発・推進に取り組むとともに、継続的かつ効果的な観光情報の発信を強化する。また、本市が有する観光コンテンツに加え、周辺地域の魅力的なコンテンツを併せて発信することで、本市を拠点とした広域的な観光戦略を展開する必要がある。	

1 施策の概要

施策番号	40（6-1-2）	テーマ① まち			テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	産業・経済分野	担当部局	観光文化部			
政 策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課			
施 策	インバウンドの推進					
施策の 目指す状態	外国人観光客の誘客に向けた効果的な情報発信を行うとともに、充実した受入環境の下で外国人観光客が快適に滞在している。					

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○						○	○			○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	〔再掲：長野市は、魅力的な観光都市である〕	%	(R3) 64.0	70.9	65.4	69.0		↑
	R 6 年度実績値の理由	インバウンド観光客の増加とそれに伴う受入環境の整備により、市民が客観的に見て長野市が観光地として魅力的な街と感じる人が増えたため。							
	回答者自身の実践状況①	困っている外国人観光客を見かけた時、なるべく手助けするよう心がけている	%	(R3) 33.0	33.7	36.5	35.0		↑
	R 6 年度実績値の理由	徐々に数値は上がってきているものの、急激なインバウンド観光客の増加により、市民に戸惑いが生じているため。							
統計指標	市内外国人宿泊者数(年)	長野県「外国人延宿泊者数調査」に基づく外国人の市内宿泊者数の推計	人泊	(R2) 24,344	28,911	192,815	R7. 12 公表予定		105,671
	R 6 年度実績値の理由	観光振興課	国内のインバウンドは急増しており、地方における宿泊者数もコロナ禍前と比較して同程度まで回復した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 外国人観光客が長野市を訪れ、長野市内での消費を促すために長野市内の飲食店等を紹介したサイトの紹介（紙媒体、広告）や長野市内のイベントの紹介（広告）を実施した。 - 外国人観光客の受入体制整備のため、宿泊事業者向けにセミナーを開催した。 - 白馬村に滞在する外国人観光客の長野市への回遊を促すため、白馬ー長野特急バスの延伸、増便を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
J R 長野駅を起点として、山ノ内町や白馬村、野沢温泉村など周辺地域へ向かう外国人観光客が多い。長野市内の善光寺、戸隠、松代などの魅力的な観光資源がある。これらの認知向上を行い、長野市内への回遊（滞在時間の延長、長野市内での消費拡大）を促す必要がある。	人口減少が進んでいる中、インバウンドによる観光消費額で市内の経済規模を維持させる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
長野市の観光コンテンツや飲食店等の認知を向上させるとともに、インバウンドの滞在時間延長や消費額拡大につながる取組を民間事業者（宿泊、飲食）と連携し実施していく。	

1 施策の概要



施策番号	41 (6-1-3)		
分野	産業・経済分野	担当部局	観光文化部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	コンベンションの誘致推進		
施策の 目指す状態	多様なコンベンションが開催され、参加者でにぎわっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○						○			○	○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	コンサートやスポーツ大会などのイベントの開催により、にぎわいが生まれている	%	(R3) 34.4	43.6	43.6	41.8			↗
	R 6 年度実績値の理由	コロナ禍前と比較し、コンベンション開催件数がほぼ同水準まで回復したもの								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	—
	R 6 年度実績値の理由									
統計指標	コンベンションの参加者数	ながの観光コンベンションビューローが誘致・支援したコンベンションへの参加者数	人	(R2) 10,220	65,279	77,468	78,180			120,000
	R 6 年度実績値の理由	観光振興課	コロナ禍前と比較しコンベンション開催件数は同水準まで回復したものの、リアルとオンラインを併用したハイブリッド型開催が定着したことにより、基準値には届かなかった							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・市内経済の活性化のため、コンベンション誘致事業や支援事業を行った。 ・主催者に対し開催経費を助成することにより、コンベンションの開催促進を図った。 ・コンベンションに関する各種ガイドブックや専用サイトの情報を適宜最新のものに更新した。 ・学会等の案件発生が見込まれる高等教育機関との連携強化を推進し、協定締結に向けた取組を行った。 ・観光庁「コンベンションビューロー支援事業」の対象都市に選定され、国際MICEの誘致力向上に向けた研修を受講し、知見を深めた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・（公財）ながの観光コンベンションビューローや各観光協会との連携を更に強化し、多くのコンベンションを誘致することで、参加者が大会前後に長く市内に滞在していただき、地域経済への波及を高める必要がある。	・多くのコンベンションを誘致し、賑わいを創出することで、持続可能な地域経済の活性化を図っていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・市内や外郭団体に対して、コンベンションの開催予定に関する調査を行い、その回答をもとに、（公財）ながの観光コンベンションビューローと連携して、コンベンション開催に向けた分野横断型の誘致活動を行う。 ・観光振興計画に基づき、オリンピック関連施設や美術館等を積極的に活用し、国内外の各種コンベンションやスポーツ大会、イベント等の誘致を推進し、本市への誘客とにぎわいの創出につなげる。	

6-2-1

1 施策の概要

施策番号	42（6-2-1）	テーマ① まち テーマ② ひと テーマ③ しごと		
分 野	産業・経済分野	担当部局	農林部	
政 策	活力ある農林業の振興	担当課	農業政策課	
施 策	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進			
施策の 目指す状態	農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。			

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール		○					○						○	○	○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	高齢者や女性がいきいきと農業に従事し、最近では若者が農業をする姿も見受けられる	%	(R3) 25.6	31.8	28.3	27.1		↑
	R 6 年度実績値の理由	農業に従事している高齢者が増えていることを実感する肯定的評価が多い一方、農業に関わる若者がいない（少ない）と感じている否定的評価は、全世代を通じて高い状況である。							
	回答者自身の実践状況①	野菜や果物づくりなどを楽しんでいる	%	(R3) 42.4	42.2	40.3	39.8		↑
	R 6 年度実績値の理由	高齢者世代は、自ら家庭菜園や畑で野菜や果物などを作っていると肯定的評価が多い。若年層は身の回りに農作物づくりの環境がないことなどを理由に、肯定的評価が低い状況である。							
統計指標	地域の中心経営体数	人・農地プランに掲載されている者の数	人	(R2) 629	763	871	977		671
	R 6 年度実績値の理由	農業政策課	農地中間管理事業の利用が増加したことにより、同事業の利用条件となる地域の中心経営体数が増加したため。						
	農地の利用権設定面積	農業委員会事務局農地情報公開システム登録面積	ha	(R2) 752.7	862.9	904.4	980.0		992.7
	R 6 年度実績値の理由	農業政策課	農業者の高齢化や後継者不足が進む中、新たな担い手への権利移動等による利用権設定面積が増加したため。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・市内33地区での話し合いを基に「地域計画」(旧「人・農地プラン」)を策定し、農地中間管理事業などの実施により中心経営体への農地の集約を進めるとともに、新規就農者に対する相談会の実施や支援体制を充実させて新たな担い手の確保を進めた。 ・独立自営新規就農者へ経営開始に向けた支援を進めるとともに、親元就農者支援事業の対象年齢拡大により、地域の中心的な農業の担い手である認定農業者の子弟の就農促進を行った。 ・農業研修センターにおいて、定年帰農者、農業に携わりたい人や企業など多様な人材を新たな担い手として育成するため、研修コースごとに野菜栽培の技術指導を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・新規就農者及び認定農業者の確保育成 ・農業の多様な担い手の確保育成 ・「地域計画」に基づく農地集約の促進	持続可能な食料生産システムの確保に向け、次世代を担う就農者の確保育成と、担い手への農地の集積・集約による農地の遊休荒廃化の抑止
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・農地貸出しや農業の継承希望を農業委員や長野市農業公社と連携するとともに、「地域計画」のブラッシュアップを図り、更なる農地流動化を推進する。 ・新規就農者及び認定農業者への支援制度の周知と経営改善指導や栽培技術支援などのフォローアップを行う。 ・農業研修センターの研修コース拡充により、幅広い人材確保や技術習得の推進を図る。	

6-2-2

1 施策の概要

施策番号	43（6-2-2）			テーマ① まち	テーマ② ひと	テーマ③ しごと
分 野	産業・経済分野	担当部局	農林部			
政 策	活力ある農林業の振興	担当課	農業政策課			
施 策	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進					
施策の 目指す状態	りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。					

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1 貧困削減	2 飢餓ゼロ	3 健康とウェルビーイング	4 質の高い教育をみんなに	5 男女の平等	10 人や国々の格差をなくす	16 平和と公正	6 安全な水とトイレを世界中に	7 再生可能エネルギー	13 気候変動に具体的な対策を	14 海の豊かさを守ろう	15 陸の豊かさも守ろう	8 持続可能な成長を創出しよう	9 産業とインフラの基盤を強めよう	11 住み続けられるまちづくりを	12 持続可能な消費と生産	17 パートナリシップを強めよう
																	
主要な目的に該当するゴール		○					○						○	○		○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である	%	(R3) 92.0	91.7	90.3	91.2		→
	R 6 年度実績値の理由	積極的な情報発信やPRの効果もあり、本市がりんご、もも、ぶどうなど良質な果樹産地であることについて市民への浸透が進み、全世代において肯定的評価が高くなっている。							
	回答者自身の実践状況①	地元産の農作物を買うように心がけている	%	(R3) 84.0	80.4	78.8	79.4		→
	R 6 年度実績値の理由	農作物の購入に際しては、特に30～39歳代で価格重視の意見が多い一方、地産地消推進の取組みなどにより、新鮮で安心な地元産農作物の購入への意識が高くなっている。							
統計指標	果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	ha	(R2) 120.5	176.8	154.7	168.9		180.5
	R 6 年度実績値の理由	農業政策課	りんごの新わい化による栽培面積は減少しているものの、ぶどう新品種への転換がそれ以上に増加し、合計の栽培面積が増加したため。						
	市の農業生産額	市内で生産される農作物の生産額推計値の令和3年度から5年間の累計	億円	(R2) 192.6	191.9	395.1	608.2		1,020
	R 6 年度実績値の理由	農業政策課	農産物価格が上昇したため。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・農作業の省力化及び多収化を図るため、りんごの「新わい化栽培」の導入を支援した。 ・高収入が見込まれるシャインマスカット等のぶどうの栽培面積の増加を図るため、ぶどう新品種推進や振興果樹等苗木導入等に係る補助金を交付した。 ・地域奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対し補助金を交付し、生産量を増やすとともに、農地の遊休荒廃化を抑制し、地産地消を推進した。 ・「長野市産果樹ブランド化戦略」に基づき、PRイベント実施や販売促進活動を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・農業の後継者不足、農業従事者の高齢化の進行 ・本市農業の主体である果樹の生産性向上及び高付加価値 ・農地の遊休荒廃化防止及び中山間地域農業の振興	農業生産活動のイノベーションを支援するため、新品種・新栽培技術の導入を促すとともに、スマート農業技術の活用を図る。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・りんごの新わい化等の導入による省力化及び、ぶどう等の新新種の苗木の導入等による生産性の向上。 ・地域奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対する補助金交付の継続。 ・中山間地域優良農地復元事業などの活用による遊休荒廃農地の農地復元を支援する。 ・本市の果樹産地イメージの更なる定着を図り、ブランド確立を推進する。	

6-2-3

1 施策の概要

施策番号	44 (6-2-3)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ③ しごと
分野	産業・経済分野	担当部局	農林部
政策	活力ある農林業の振興	担当課	森林いのしか対策課、新産業創造推進局
施策	森林の保全と資源の活用促進		
施策の 目指す状態	森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○		○			○	○	○	○		○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	森林が整備されている地域である	%	(R3) 41.7	41.5	40.3	38.9			↗
	R 6 年度実績値の理由	森林整備は単年度で結果が表れるものではなく評価自体もしにくいいため、アンケート回答者の違いによる主観の差が評価に影響していると思われる。長期的な評価が向上するよう継続的な事業実施に努めたい。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	—
	R 6 年度実績値の理由									
統計指標	搬出間伐による木材生産量	県・市への木材生産補助申請実績	m ³	(R2) 9,773	10,409	6,372	7,402			15,000
	R 6 年度実績値の理由	森林いのしか対策課	林業事業体と協力して森林整備を行う森林の集約化を進めたが、施業実施の合意形成に時間を要したため、集約化が進まなかったもの							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・森林所有者や整備する森林の調査を林業事業体と協力して行った。 ・森林整備を実施する林業事業体をフォレストワーカー育成事業により支援した。 ・市産材普及事業により庁舎にテーブル等の木製品を設置した。 ・森林とのふれあい体験を進めるため、ながの森林・林業フェア、桜スクエア森林フェアを開催した。 ・学んで使おう木育プロジェクトにより市内の保育園や幼稚園等に積み木や森林に関する絵本を配布した。 ・ドローンを活用したスマート林業により立木資源解析を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
・木材価格の低迷による森林所有者の森林整備への意欲の低下 ・森林の境界や、所有者不明地の増加 ・林業の担い手の減少 ・手入れの遅れた森林と伐採時期を迎えた森林の増加	再生可能な木材資源の有効活用を推進するため、持続可能な経営管理が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
長野市森林経営管理計画に基づき以下の4つの基本方針により森林整備を進める。	
・森林整備の推進 ・林業従事者の確保・育成と先端技術の導入 ・森林とのふれあいの促進 ・木材利用の普及	

6-3-1

1 施策の概要

分野横断
テーマ③
しごと

施策番号	45 (6-3-1)	担当部局	経済産業振興部
分野	産業・経済分野	担当課	商工労働課
政策	特色を活かした商工業の振興		
施策	商工業の強化と環境整備の促進		
施策の 目指す状態	持続可能で足腰の強い商業活動や工業生産が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○						○	○			○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①	市内に個性的で魅力的なお店が増えている	%	(R3) 37.3	42.2	40.1	38.9		↗
	R 6 年度実績値の理由	20歳～49歳等の世代で肯定的評価の回答が減少しており、前年と比べて実績値は減少しているが、善光寺周辺に個性的なお店がある等の意見もあり、目標値は達成できている。							
	環境・体制に関する評価②	活力のある企業が多い地域である	%	(R3) 30.1	29.9	28.9	27.9		↗
	R 6 年度実績値の理由	30歳代～40代では肯定的評価の回答が増加したが、ほかの世代で否定的な回答が増加したため。							
	回答者自身の実践状況①	地元のお店で買い物をするように心がけている	%	(R3) 79.9	80.3	80.1	79.5		→
統計 指標	R 6 年度実績値の理由	40歳以上の世代で肯定的評価の回答が減少しており、前年と比べて実績値は減少しているが、地元のお店の買物を意識している等の意見もある。							
	長野市 1 世帯あたりの市内での月間消費支出額	長野市 1 世帯あたりの月間消費支出額に長野市の地元滞留率を乗じて推計	円	(R2) 132,759	125,594	144,380	139,458		160,000
	R 6 年度実績値の理由	商工労働課	前年と比べて食料等に係る支出額が増加しているが、地元滞留率が低下しており、1世帯あたりの月間消費支出額が減少している。						
	製造品出荷額等 (年)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者 4 人以上の事業所の出荷額	億円	(R2) 5,938	5,775	6,121	6,456		6,802
統計 指標	R 6 年度実績値の理由	商工労働課	産業分類別で「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の出荷額が最も多く、年々増加している。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・街路灯等維持管理事業 (R 6 : 2 件)、商店街電灯料助成事業 (R 6 : 49 件)、賑わい演出事業補助金 (R 6 : 14 件) 等により、商店街団体が行う商店街の環境整備を支援した。 ・株式会社まちづくり長野のまちづくり活動 (非営利部門) を支援するための運営補助金を交付した。 ・事業承継促進補助金により、中小企業者の事業承継に対して補助金を交付し、事業継続を支援した。 ・金融機関に資金を預託し、中小企業や小規模事業者、創業間もない事業者などの事業活動に必要な資金の融資を行った。 ・中小企業等に対し、デジタル化やDXによる生産性向上をより強力的に促すため、高等教育機関、商工団体及び金融機関などと連携しながら、専門人材育成支援、企業への伴走支援、資金的支援を総合的に行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・商工業活動が将来に渡って持続していくために、より一層、商工会議所等と連携して、中小企業者の経営基盤の強化等に取り組むことが求められている。 ・現在の物価高騰やアメリカの関税問題など激変する社会情勢の中、企業活動を持続可能としていくために、企業の生産性向上や製品・サービスの付加価値向上、経営基盤の強化が急務である。	・人口減少が進む中、商工業活動が持続するため、企業活動の省力化・効率化、経営基盤の強化などの支援が急務である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・中小企業者の持続的な発展と地域経済の活性化を図っていくため、商工団体などの専門知識や情報を定期的に共有しながら、より効果的な支援体制を構築していく。 ・物価高騰やアメリカの関税問題など中小企業等における状況は厳しさを増す中で、デジタル技術による企業の生産性向上や付加価値向上を促進していくため、データ活用人材の育成を行うとともに、自社の課題整理からDX推進計画の策定までの伴走支援を積極的に行っていく。	

6-3-2

1 施策の概要

分野横断
テーマ③
しごと

施策番号	46 (6-3-2)		
分野	産業・経済分野	担当部局	経済産業振興部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	地域の特性が光る商工業の推進		
施策の 目指す状態	中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特性を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、本市の特長を活かした新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
主要な目的に該当するゴール							○						○	○		○	○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価① 〔再掲：市内に個性的で魅力的なお店が増えている〕	%	(R3) 37.3	42.2	40.1	38.9			↗
	R 6 年度実績値の理由	20歳～49歳等の世代で肯定的評価の回答が減少しており、前年と比べて実績値は減少しているが、善光寺周辺に個性的なお店がある等の意見もあり、目標値は達成できている。							
	環境・体制に関する評価② 〔再掲：活力のある企業が多い地域である〕	%	(R3) 30.1	29.9	28.9	27.9			↗
	R 6 年度実績値の理由	30歳代～40代では肯定的評価の回答が増加したが、ほかの世代で否定的な回答が増加したため。							
	回答者自身の実践状況①	%	(R3) 79.9	80.3	80.1	79.4			→
統計 指標	R 6 年度実績値の理由	40歳以上の世代で肯定的評価の回答が減少しており、前年と比べて実績値は減少しているが、地元のお店の買物を意識している等の意見もある。							
	長野市1世帯あたりの市内での月間消費支出額 (再掲：施策番号45)	円	(R2) 132,759	125,594	144,380	139,458			160,000
	R 6 年度実績値の理由	商工労働課	前年と比べて食料等に係る支出額が増加しているが、地元滞留率が低下しており、1世帯あたりの月間消費支出額が減少している。						
	製造品出荷額等 (年) (再掲：施策番号45)	億円	(R2) 5,938	5,775	6,121	6,456			6,802
	R 6 年度実績値の理由	商工労働課	産業分類別で「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の出荷額が最も多く、年々増加している。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・ 中心市街地の空き店舗、空き家等を活用して出店する者が実施する出店の取組に対して補助金を交付した。 ・ 首都圏での物産展や市内でのマルシェ等を開催し、市内の物産の紹介及び即売等を実施した。 ・ ものづくり支援センターに配置したインキュベーションマネージャーが積極的に企業訪問し、企業の研究開発に対する補助金の活用を促すとともに国の開発補助金の申請の相談を行うなど、ものづくり企業への支援を行った。また、新技術等共同研究開発事業補助金については、従来の「ものづくり研究開発分野」に加え、「情報通信分野」の枠も設けており、製造業と情報通信業の技術力及び付加価値の向上を目指した。 ・ 企業が単独または連携で行う新製品の開発や販路開拓に対しては、「新産業創出・販路開拓事業補助金」を交付するなど新技術の開発及び販路開拓について支援を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・本市の隣接地域に大型商業施設が立地するなど、商圈の変動が激しい中、地域の魅力や特性を活かし、関係機関等と連携を図りながら、事業者の販売や集客を促進していくことが求められている。 ・本市の「電子部品・デバイス・電子回路製造業」の出荷額が増加傾向にある中、長野市ものづくり支援センターを拠点とした新技術創出や技術革新など、長野市域を中心に特性を活かした産業の活性化が求められている。	・持続可能な経済成長を進めるため、環境負荷の低減を図る必要がある。 ・産学官の連携により、企業の人材を確保し、新技術等の創出、持続可能な企業活動を進めていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・中心市街地の空き店舗、空き家等を活用して出店する者が実施する出店の取組を支援していく。 ・関係機関と連携し、市内の物産の紹介及び即売等を通じて、事業者の販路の拡張等を支援していく。 ・地域企業の特性を生かした新技術の開発や販路の開拓といった企業活動を支援していく。	

1 施策の概要

施策番号	47 (6-3-3)	分野横断 テーマ② ひと	分野横断 テーマ③ しごと
分野	産業・経済分野	担当部局	経済産業振興部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課、イノベーション推進課、企業立地課
施策	新たな活力につながる産業の創出		
施策の 目指す状態	自然の循環と経済の発展を両立させる、長野らしい産業の創造に向け、創造性豊かな人材や企業が 集積し、オープンイノベーションや起業・創業などの動きが始まっている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○						○	○			○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	新しいお店や会社を興そうとする人が増えてきている	%	(R3) 40.0	31.0	27.8	29.3		↑
	R 6 年度実績値の理由	30歳以上の世代で否定的評価の回答が肯定的評価の回答を上回っているが、前年と比べて実績値は増加しており、新しいお店を見かける等の意見もある。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由								
統計指標	大学等と共同で新技術・新製品の開発を行う件数	長野市新技術等共同（旧ものづくり）研究開発事業の選定を経て、大学等と共同開発を行う事業の延べ件数【H17からの累計】	件	(R2) 45	51	56	59		62
	R 6 年度実績値の理由	商工労働課	応募件数は7件（内採択3件）と、延べ件数は順調に伸びている。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 本市経済の基盤強化及び持続的な発展を図り都市としての活力を高めるため、産業用地整備や企業誘致等の立地促進施策の方向性を示した「長野市産業立地ビジョン」を策定した。 - 篠ノ井駅西口産業用地を整備し分譲するとともに、官民連携で進めているエムウェーブ南産業団地開発事業の進捗を図った。また、事業用地取得助成金の見直し・拡充を図るとともに、市内企業のDXなど生産性向上にも期待が寄せられるICT産業の企業誘致に取り組んだ。 - スタートアップをはじめとする起業につなげるため、スタートアップを理解するセミナー、アイデアピッチ等の各種イベントを行うほか、事業構想段階からの支援や起業後間もないスタートアップ等に対する伴走支援などを随時実施することで、起業家数の増加に取り組んだ。 - 中心市街地の空き店舗、空き家等を活用して出店する事業者に対し、「まちなかパワーアップ空き店舗等活用事業補助金」を交付した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
- 企業立地促進に向けた施策の方向性を示すため「長野市産業立地ビジョン」の実現に向け、事業を推進する必要がある。 - 労働生産性の向上に向け、新産業の担い手となる新たなプレーヤーの育成等を強化していく必要がある。	様々な産業の担い手を生み出し雇用を含む経済の持続性を担保するエコシステムの構築につながる活動を支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 用地需要に応えるため新たな産業用地の提供に向けた取組を進めるとともに、市内の立地環境を幅広く広報し、企業の立地ニーズに即した誘致活動及び立地環境整備を進めていく。 - 起業意識の醸成、起業の準備段階からの支援や起業後間もない起業家への支援等、スタートアップをはじめとする産業の新たな担い手の創出に取り組むとともに、イノベーションを起こしたいと考える市内企業の新規事業創出につながる取組を実施する。	

1 施策の概要

施策番号	48 (6-4-1)		
分野	産業・経済分野	担当部局	経済産業振興部
政策	安定した就労の促進	担当課	商工労働課
施策	就労の促進と多様な働き方の支援		
施策の 目指す状態	企業の特長や求人に関する情報が容易に入手でき、働き方改革が推進されるなどの多様な働き方が可能になることで、就労が促進されるとともに、様々な人が就労しやすい環境が整備されている。		



※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
				○	○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	仕事を見つけやすい環境が整っている	%	(R3) 13.7	16.4	17.7	16.1			↑
	R 6 年度実績値の理由	ハローワークの求人情報等、インターネットやSNSなどにより求人情報など取得しやすくなっているが、望んでいる仕事を見つけにくく、肯定的な評価が減少した。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由									
統計指標	推計就業者数	課税資料のうち、給与支払報告書や確定申告書、市・県民税申告書を有する者の人数を「推計就業者数」として推計	人	(R2) 207,648	206,701	207,222	207,471			210,000
	R 6 年度実績値の理由	商工労働課	(数値はR5の実績値) R5年度の新型コロナの5類移行に伴う経済活動の再開により、徐々に回復傾向にある。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・若者のUJIターン就職促進を図るため、長野地域若者就職促進協議会による就職情報サイト「おしごとながの」の運営のほか、長野地域の企業と若者をつなげる場「ナガノのシゴト博」を東京で対面開催した。「ナガノのシゴト博」では、地域企業とのマッチングを推進するとともに、移住ニーズの高まりに応じ、移住相談など地域の魅力発信に取り組んだ。 ・「長野市職業相談室」では、職業に関する相談への指導・助言、キャリアカウンセリング、求人情報の提供の他、社会保険労務士による労働相談、公認心理師による心理カウンセリングなど、就労支援に取り組んだ。 ・高齢者の社会参加の観点から、年齢に関わらず活躍できる社会の実現を目指して、就労支援セミナーの開催や就労相談会の実施、シニア人材の活用推進に取り組んだ。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・人口減少、少子高齢化が著しく進み、市内の企業では、人手不足が常態化している。 ・若者のUJIターン就職数の減少は著しい。 ・コロナ禍以降、職場環境面において、テレワークの普及などによる対面機会の減少など、労働環境の変化が著しいことから、職業相談のニーズが高まっている。	・持続可能な経済成長を生むため、安定した雇用の確保が必要 ・若者・女性・高齢者や、就職氷河期世代などのニーズに応じた働き方への支援が必要
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・国、県、隣接する市町村、関係機関と連携し、SNSなど様々なツールを活用することで、広く企業情報を発信するとともに、様々な世代の就業、企業の人材確保につながる支援を進める。 ・労働環境問題、仕事とのミスマッチなどに対し、職業相談事業を進め、安定した就労環境形成を支援する。	

1 施策の概要

分野横断
テーマ③
しごと

施策番号	49 (6-4-2)		
分野	産業・経済分野	担当部局	経済産業振興部
政策	安定した就労の促進	担当課	商工労働課
施策	勤労者福祉の推進		
施策の 目指す状態	中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○				○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている	%	(R3) 33.6	33.8	32.7	31.5		↑
	R 6 年度実績値の理由	物価高騰などの影響で実質賃金の上昇が抑えられ、生活に余裕がないと感じる意見があり、前年より否定的な評価が増加した。							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
	R 6 年度実績値の理由								
統計指標	長野市勤労者共済会への加入者割合	市内の中小企業勤労者数に占める長野市勤労者共済会の会員数の割合 (4月1日時点)	%	(R2) 11.2	11.2	11.0	11.1		11.3
	R 6 年度実績値の理由	商工労働課	会員数が減少したものの、中小企業勤労者数も減少しているため、加入割合は横ばいであった。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・勤労者福祉施設再編に係る新施設「南部勤労者活躍支援センター」が令和6年10月に開館し、利用者の範囲を拡大するとともに、勤労者の福祉増進に加え、生活の充実・雇用の促進支援・働き方改革を推進した。 ・補助金を交付している長野市勤労者共済会では、施設利用補助券を全会員に配布することで利用者の拡大やサービスに繋がった。また、会員数の増加を目指し、ダイレクトメール発送や商工会議所の会報等に掲載をするなど周知に努めた。 ・勤労者の住宅資金、生活資金等の貸し付け原資として、長野県労働金庫に資金を預託し協調融資制度を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
働き方の多様化に伴い、個々の求める余暇活動なども多様化している中、ニーズにあった勤労者福祉の充実が求められている。	持続可能な就業につなげるためには、若者、女性、高齢者などすべての労働者が、働きがいがあり、充実した余暇を過ごし、豊かな生活を感じる環境を形成していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
・勤労者福祉施設については、施設再編の方針に沿って、「北部勤労者活躍支援センター」を着工。併せて、中部勤労青少年ホームの事業を「北部勤労者活躍支援センター」に集約し、廃止するとともに、「南部勤労者活躍支援センター」とともに充実した勤労者福祉サービスを提供する。 ・福利厚生事業を持たない中小企業の勤労者の福利厚生事業を行う「長野市勤労者共済会」に支援する。 ・協調融資制度について、現在の社会情勢を踏まえ、今後の方向性を研究する。	

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」(都市整備分野)

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策1 地域の特性に応じた都市機能の充実 …施策番号 50

施策2 暮らしを支える生活機能の維持 …施策番号 51

施策3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進 …施策番号 52

施策4 地域の特色を活かした景観の形成 …施策番号 53

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築 …施策番号 54

施策2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備 …施策番号 55

1 施策の概要

分野横断
テーマ①
まち

施策番号	50 (7-1-1)		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	都市計画課
施策	地域の特性に応じた都市機能の充実		
施策の 目指す状態	中心市街地や鉄道駅周辺など都市拠点となるべき地域における人口密度が維持され、市民生活へのサービスの提供可能な都市機能が集約し、居心地の良い空間が形成されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○					○		○	○		○

2 指標の推移等

内 容			単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
					R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	中心市街地や鉄道駅(旧松代駅を含む)周辺は、総合的に見ると買い物、医療機関、金融機関、福祉施設などが集まり、利便性が高い地域である	%	(R3) 50.4	47.4	43.4	44.5			↗
	R 6 年度実績値の理由	中心市街地に「魅力ある商業施設が少ない」や「駐車場の不足・料金の負担感」の声が寄せられているが、「利便性が高い」などの肯定的な意見もあるため、若干の増加傾向にある。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	—
	R 6 年度実績値の理由									
統計指標	人口密度	居住誘導区域の人口密度	人/ha	(R2) 50.6	50.2	49.9	49.5			50.1
	R 6 年度実績値の理由	都市計画課	市域人口の減少に伴い、居住誘導区域人口密度も緩やかに減少している。							
	人口割合	居住誘導区域の人口割合	%	(R2) 75.8	76.4	76.6	76.7			76.0
	R 6 年度実績値の理由	都市計画課	市域人口の減少に比べて、居住誘導区域内人口の減少は緩やかであることから、人口割合は維持されている。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	都市計画マスタープランの基本方針である集約型都市構造に対応する土地利用の実現のため、令和4年9月に長野市立地適正化計画の改定をおこなった。 都市再生特別措置法に基づき、一定の区域に人口や都市機能を誘導していくため、居住誘導区域外での開発行為や建築行為について事前の届出を徹底させた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
集約型のまちづくりを進めるには、計画的な規制・誘導が必要である。特に近年は人口減少とともに、都市全体が低密度化している問題に加え、自然災害への対応など防災まちづくりの推進の観点から総合的な対策が必要である。	快適に暮らし活動できるまちづくりに際しては、都市機能の集約施策を推進すると共に、近年、頻発・激甚化する自然災害に対応するため「災害に強いまちづくり」の観点を加えた総合的な対策が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
都市計画マスタープランに基づき個別具体的な都市計画を誘導し、中心市街地や鉄道駅周辺などについては低・未利用地の有効活用を図るほか、都市拠点としての機能を高めて集約型のまちづくりを進めるために立地適正化計画に関連する支援策、取り組み状況などについてパンフレット等で情報提供することで周知を図る。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に即した都市づくりの実現に向け、区域区分の見直し作業等を引き続き検討し、関係機関と調整及び協議を進めていく。	

1 施策の概要



施策番号	51 (7-1-2)	担当部局	建設部
分野	都市整備分野	担当課	道路課
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進		
施策	暮らしを支える生活機能の維持		
施策の 目指す状態	市民の暮らしを支える都市基盤や日常生活に必要な機能が維持されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○	○						○	○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)	
				R4	R5	R6	R7	R8		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	日常生活に必要なインフラが整備されている	%	(R3) 56.3	54.7	53.1	53.1			↗
	R 6 年度実績値の理由	変動はないものの、現状のインフラで不満は少ない一方、公共交通の利便性が低下しているという意見が目立っている。								
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-	—
	R 6 年度実績値の理由									
統計指標	上水道管路の耐震化率	上水道管路総延長に占める老朽管更新などにより耐震化された管路延長の割合	%	(R2) 15.2	16.2	16.4	16.8			17.7
	R 6 年度実績値の理由	水道整備課	老朽管解消事業などで耐震管を9,279m布設したことによる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	生活道路、上下水道など生活を支える都市基盤について、計画的に整備、改修、更新を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題 (該当ゴール及び三側面のバランス)
生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤を将来にわたって健全な状況を維持していくため、計画的に改修、更新を実施していく必要がある。過疎化が進む中山間地においては、施設の複合化などの取組を進める。	都市基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮し、持続可能な、社会・環境・経済の統合的なインフラ整備とすることが必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
インフラ施設を持続的に健全に保つためには、将来的に維持費の増大が見込まれるため、計画的なメンテナンスの実施や新技術の導入など、財政負担の軽減、平準化を図る必要がある。	

1 施策の概要

施策番号	52 (7-1-3)	分野横断 テーマ① まち	分野横断 テーマ② ひと
分野	都市整備分野	担当部局	建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	建築指導課
施策	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進		
施策の 目指す状態	だれもが気軽にまちなかを移動でき、地域の魅力を活かした暮らしやすい住環境が整っている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール						○	○					○			○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市内の道路、建物のバリアフリー化が進んでいる	%	(R3) 31.4	30.4	30.6	28.5		↑
	R 6 年度実績値の理由	市有施設についてはユニバーサルデザイン・バリアフリー整備を実施し、民間建築物については指導及び助言を行った。すべての人にやさしいユニバーサルデザインを取り入れた道路の整備を図った							
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(R3) -	-	-	-	-	-
統計指標	R 6 年度実績値の理由								
	道路施設における歩行空間の整備	①1.5m以上の歩道総延長 ②点字ブロックの総延長 ③歩車道の段差解消箇所数	①km ②km ③箇所	(R2) ① 296.8 ② 89.8 ③ 391	① 297.7 ② 90.2 ③ 403	① 298.0 ② 90.9 ③ 404	① 302.8 ② 90.9 ③ 411		① 303.0 ② 93.0 ③ 420
	R 6 年度実績値の理由	道路課	安茂里地区の段差解消を重点的に実施した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 民間の高齢者、障害者等が利用する建築物や、多くの人が利用する建築物については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）、長野県福祉のまちづくり条例及び長野市福祉環境整備指導要綱に基づく整備基準を満たすように指導及び助言を行い、市有施設においては新築時及び長寿命化改修工事等に併せてユニバーサルデザイン・バリアフリー整備を実施した。 - 障がい者や高齢者など、すべての人にやさしいユニバーサルデザインを取り入れた道路の整備については、道路交差部における歩車道の段差解消、視覚障がい者誘導用の点字ブロックを設置することで、安全な歩行空間の整備を図った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
- 高齢者、障害者等の人々が安全で快適に暮らせるよう、建築物のバリアフリー化が図られている社会を目指す。 - 誰もが気軽に安心してまちなかを移動できる歩行空間を整備する。	- 高齢者、障害者等が自立した日常生活及び社会生活を送れるよう又社会生活から取り残されることがないよう、建築物のバリアフリー化の促進に努める必要がある。 - 持続可能な都市及び居住環境を実現するために、誰もが気軽に移動できる歩行空間の整備路環境の整備が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 民間の建築物については、引き続き、関係法令に基づく適正な整備に向けた指導及び助言を行うとともに、公共の建築物については、高齢者や障害者を含むすべての人々が、円滑に利用できるよう、人にやさしい建築物の整備を図る。 - 歩車道の段差解消については、中心市街地の整備がほぼ完了したことから、郊外の住宅地等、歩行者が多い箇所を優先整備する。点字ブロックや歩道整備については、関係団体の意見や通学路としての利用状況などを踏まえた箇所を選定するとともに、道路改良に合わせた整備にも積極的に取り組む。	

1 施策の概要

施策番号	53 (7-1-4)	分野横断 テーマ① まち	
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	まちづくり課
施策	地域の特色を活かした景観の形成		
施策の 目指す状態	豊かな自然環境と調和した景観や、地域固有の歴史・文化が感じられる景観が形成されている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○					○			○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価① 景観やまちなみが美しい地域である	%	(R3) 59.6	62.4	57.3	59.0			→
	R 6 年度実績値の理由	景観やまちなみに関して、地域の活動や市の施策が行われており、美しい地域とを感じる意識は一定の評価である。							
	回答者自身の実践状況① 家のまわりの緑化や美化など、美しい景観づくりを心がけている	%	(R3) 71.9	71.7	71.0	69.6			→
	R 6 年度実績値の理由	市民一人ひとりの美しい景観づくりへの意識が高く、その結果が数値に反映している。							
統計指標	道路美装化延長	km	(R2) 8.62	9.00	9.15	9.22			9.00
	R 6 年度実績値の理由	まちづくり課	地域の特色を活かした景観形成を計画的に進めるため、戸隠地区において道路美装化(L=0.07km)を実施した。						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	- 戸隠地区において、国の重要伝統的建造物群保存地区である歴史的な町並みの魅力を高めるため、地域住民及び関係機関と協議しながら、道路美装化を進めた。 - 善光寺地区において、地域景観の核となる歴史的風致形成建造物の整備助成に取り組んだ。 - 良好な景観形成の啓発事業として、長野市景観賞に4件、花と緑大賞に11件を選考し顕彰した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
- 歴史的建造物保全・活用に向け、所有者の意識の高揚及び環境整備 - 地域住民による主体的な歴史的風致の形成 - 良好な景観を活用した観光振興や地域活性化への結びづけ	- 地域住民の主体的な景観形成活動への参画 - 住民と行政の協働による良好な景観形成や伝統・文化等の継承
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
- 歴史的建造物の所有者に対し、歴史的風致や良好な景観形成の価値や役割を、伝統的な祭礼と紐づけて伝えることで、地域固有の歴史や伝統・文化への理解を深め、保存や活用の促進を図る。 - 歴史的建造物の価値と安全性を確保しながら、保存・活用するための環境整備を行う。 - 道路美装化整備に当たり、地域住民が中心となって回遊性を向上させるルートを選定することで、道路美装化を通じて観光振興や地域活性化につなげ、景観形成に地域住民が主体的に参加できる環境を整える。	

7-2-1

1 施策の概要

施策番号	54 (7-2-1)	分野横断 テーマ① まち	
分野	都市整備分野	担当部局	企画政策部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課	交通政策課
施策	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築		
施策の 目指す状態	だれもが利用しやすい公共交通が構築され、多くの人々が利用している。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
																	
主要な目的に該当するゴール							○		○	○				○	○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている	%	(R3) 34.1	30.9	23.4	25.3		→
	R 6 年度実績値の理由	令和7年3月から現行の地域連携ICカード（KURURU）に東日本旅客鉄道株式会社のSuica機能を追加し、市内バス路線等において利用を開始したとともに、AI オンデマンドバスの導入を市内2地区に拡大したことで市民の関心に若干の変容があったと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している	%	(R3) 20.4	20.6	20.7	21.4		→
	R 6 年度実績値の理由	令和7年3月から現行の地域連携ICカード（KURURU）に東日本旅客鉄道株式会社のSuica機能を追加し、市内バス路線等において利用を開始したとともに、AI オンデマンドバスの導入を市内2地区に拡大したことで市民の関心に若干の変容があったと思われる。							
	回答者自身の実践状況②	公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている	%	(R3) 48.7	48.5	49.7	49.2		→
統計指標	R 6 年度実績値の理由	運転手不足によるバス路線の廃止や減便が身近に起こり、また全国各地でも運転手不足の影響が報道されているが、日常的に利用する割合が少なく、市民全体の関心としてあまり影響が生じていない。							
	公共交通利用回数	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	(R2) 100.7	115.5	120.9	R7.8 予定		137
	R 6 年度実績値の理由	交通政策課	令和6年度実績値は集計中（令和7年8月以降に集計）						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・信州新町地区、中条地区で導入したAI オンデマンド交通を、戸隠地区、鬼無里地区に拡大することで交通空白地域を縮小し、利便性の向上に取り組んだ。 ・バスや鉄道利用者の利便性向上のため、東日本旅客鉄道株式会社のSuica機能を備えた地域連携ICカードの利用を令和7年3月1日から開始した。 ・運転手不足によるバス路線の運休や減便を解消するため、運転手確保に対する事業者への支援事業を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGs の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・人口減少やライフスタイルの多様化に伴い、公共交通の利用者が減少している。一方で、移動手段の減少による将来的な不安が増大している。 ・民間路線バス事業者の運転手不足により、市内6路線において令和7年9月末をもってバス路線が廃止される見込みであり、沿線住民の移動手段確保が急務になっている。	地域公共交通は、交通弱者にとって必要な移動手段であり、地域活性化を支える基盤である。また、環境側面からも優れた移動手段であるが、その利用率が高いとは言えない状況であり、更に運転手不足の深刻化によって、地域公共交通網の維持が非常に困難になっている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・令和7年9月末に廃止が予定されているバス路線において、その代替交通手段の確保に取り組む。 ・長野市地域公共交通計画に基づき、①公共交通のネットワーク再構築、②運行環境の整備・利便性向上、③啓発・利用促進に取り組む。 ・令和7年度に取り組む事業としては、上記のほかに、AI オンデマンド交通システムのエリアの拡大、地域バス路線の再編、地域連携ICカードの普及、長野駅でのデジタルサイネージ構築運用、バスロケーションシステムの構築等を行う。	

1 施策の概要

施策番号	55 (7-2-2)	分野横断 ① テーマ① まち	
分野	都市整備分野	担当部局	企画政策部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課	交通政策課
施策	拠点をつなぐ交通ネットワークの整備		
施策の 目指す状態	自家用乗用車に過度に頼らず、中心市街地、観光地などの拠点や生活機能の拠点を移動できる交通ネットワークが形成されている。		

※ SDGsとの関連

※ SDGsとの関連	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
																	
主要な目的に該当するゴール							○		○	○				○	○		○

2 指標の推移等

内 容		単位	基準値	後期基本計画期間中の実績値					目標値 (R8)
				R4	R5	R6	R7	R8	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	〔再掲：公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている〕	%	(R3) 34.1	30.9	23.4	25.3		→
	R 6 年度実績値の理由	令和 7 年 3 月から現行の地域連携 I C カード (KURURU) に東日本旅客鉄道株式会社の Suica 機能を追加し、市内バス路線等において利用を開始したとともに、A I オンデマンドバスの導入を市内 2 地区に拡大したことで市民の関心に若干の変容があったと思われる。							
	回答者自身の実践状況①	〔再掲：通勤、通学、通院などの移動手段として、公共交通機関を日常的に利用している〕	%	(R3) 20.4	20.6	20.7	21.4		→
	R 6 年度実績値の理由	令和 7 年 3 月から現行の地域連携 I C カード (KURURU) に東日本旅客鉄道株式会社の Suica 機能を追加し、市内バス路線等において利用を開始したとともに、A I オンデマンドバスの導入を市内 2 地区に拡大したことで市民の関心に若干の変容があったと思われる。							
	回答者自身の実践状況②	〔再掲：公共交通を、自らの暮らしや地域を維持するために必要なものであると理解し、支えていこうと心がけている〕	%	(R3) 48.7	48.5	49.7	49.2		→
統計指標	R 6 年度実績値の理由	運転手不足によるバス路線の廃止や減便が身近に起こり、また全国各地でも運転手不足の影響が報道されているが、日常的に利用する割合が少なく、市民全体の関心としてあまり影響が生じていない。							
	公共交通利用回数 (再掲：施策番号 54)	市民一人当たりのバス・鉄道などの公共交通機関を利用した回数	回/人	(R2) 100.7	115.5	120.9	R7.8 予定		137
	R 6 年度実績値の理由	交通政策課	令和 6 年度実績値は集計中 (令和 7 年 8 月以降に集計)						
	自転車通行空間の総延長	自転車道などの総延長	km	(R2) 11.40	17.70	24.70	26.00		32.80
統計指標	R 6 年度実績値の理由	道路課	矢羽根型路面標示の設置及び千曲川新道の一部供用開始によるもの						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R 6 年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	・自転車通行空間等の整備として、市営自転車駐車場 (中御所駅・朝陽駅) へのサイクルスタンドの設置や、川中島駅自転車駐車場の照明 LED 化工事を行った。 ・長野市自転車活用推進計画に基づき、三輪幹線等への矢羽根型路面標示の設置など具体的な施策に取り組んだ。また、松代・若穂地区の拠点を結び、地域・観光振興を目的とした自転車道・遊歩道 (千曲川新道) については、地元との合意による優先順位に基づき整備を行い、一部で供用開始した。 ・Maas 等の利用に向けた整備事業として、スマホ等での経路検索が容易になるよう、バス路線等の G T F S データ更新を随時進めている。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題（該当ゴール及び三側面のバランス）
・自転車利用促進のため適正な規模の駐輪場及び放置自転車保管場所が必要であるが、特に長野駅周辺ではそのスペース確保が困難な状況にある。 ・駐輪場に長期間放置されている自転車が多数あり、一部の駐輪場では利用に支障をきたしているほか、移送や処分に多額の費用を要している。 ・千曲川新道については、地元との協議により通学路として活用できる箇所を優先的に整備する必要がある。 ・来訪者が公共交通機関を利用しやすい環境整備が十分に整っていない。	・公共交通機関や自転車等の利用を促進し、環境に負荷のかからない交通手段に乗り換える必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
・放置自転車を減らし、利用環境を向上させるため、サイクルスタンドの設置や照明ＬＥＤ化、駐輪場施設の長寿命化対策等を進める。 ・千曲川新道については地元協議の上、計画的に自転車道・遊歩道の整備を進める。 ・来訪者の利便性を高めるため、県が進めるバスロケーションシステムの導入に協力するとともに、長野駅でのデジタルサイネージ構築運用やバス待合所の設置等の環境整備を進める。	